

# 統計でみる我が国の農業構造の変化と東海3県の特徴

東海農政局  
統計部長 高見 唯司  
平成30年9月28日

# 目 次

I 統計調査の種類と実施体系

P 1～4

II 農林業センサスの概要

P 5～11

III 20年間の農業構造の変化

P 12～16

IV 20年間の農業構造の変化を農林業センサスで分析 P 17～39

V 東海3県の農業の特徴

P 40～64

(参考1) 東海農政局のWebサイトをご覧ください P 65～68

(参考2) 地域の農業を見て・知って・活かすDB P 69～72

# I 統計調査の種類と実施体系

## 1 統計調査の種類

基幹統計調査  
(特に重要なもの)

一般統計調査  
(基幹統計調査以外)

地方公共団体が  
行う統計調査

統計法に基づく統計調査  
に該当しない調査  
(民間)

報告義務  
あり

内閣府 : 1 (国民経済計算) . . . 加工統計  
総務省 : 14 (国勢調査、家計調査など)  
財務省 : 1 (法人企業統計)  
国税庁 : 1 (民間給与実態調査)  
文部科学省 : 4 (学校基本調査など)  
厚生労働省 : 9 (人口動態調査、毎月勤労統計など)  
**農林水産省 : 7 (農林業センサス、作物統計など)**  
経済産業省 : 10 (経済センサスなど)  
国土交通省 : 9 (港湾統計、建設工事統計など)  
合計 : 56

総務大臣への届出  
(県、政令指定都市)

- アンケート調査
- イメージ調査
- 意識・実態調査
- ニーズ調査
- 基礎調査
- 入込客数調査
- 意識調査
- 大学生の生活習慣調査  
など、意識を把握するものと、  
事実の報告を行うものがある。

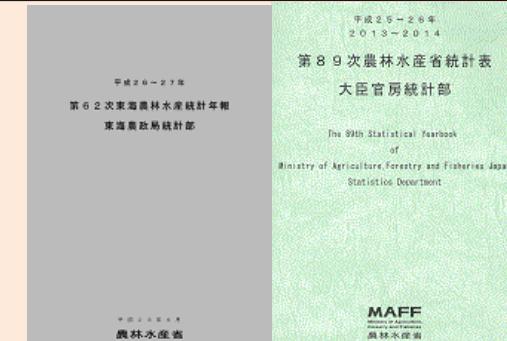
- 世論調査 (新聞社など)
- 出口調査 (選挙速報)
- 視聴率
- 車の登録台数
- 売れ筋商品
- 購買意欲
- など、公的統計にない分野の調査。  
調査を専門とする企業もある。

### ■ 調査結果の公表方法

- ①第一報 . . . 各府省のホームページ (迅速性)
- ②確報 . . . e-Stat (政府統計の総合窓口・データのダウンロード可)、報告書 (印刷物)

### ■ 集計結果の秘匿措置

- ①個々の調査対象に関する事項が特定されることのないように秘匿。 (×表示)
- ②計からの差引により秘匿か所の数値が判明してしまう場合は、二次秘匿を実施。



## 2 農林水産統計調査の実施体系

調査間の重複排除、被調査者の負担軽減などについて審査・調整

総務省

質問・答申等

統計委員会（総務省）  
(中立公正な審議機関)

ロゴマーク



政府統計

承認申請（調査票、目的、対象、調査方法、集計事項、公表方法・期日等）

### 農林水産省

①

都道府県

②

出先機関  
(地方農政局等)

③

市区町村

統計調査員

民間事業者

指導

（調査票の郵送）

統計調査員

④

オンライン調査システムで電子調査票を回答

（政府統計オンライン調査総合窓口）

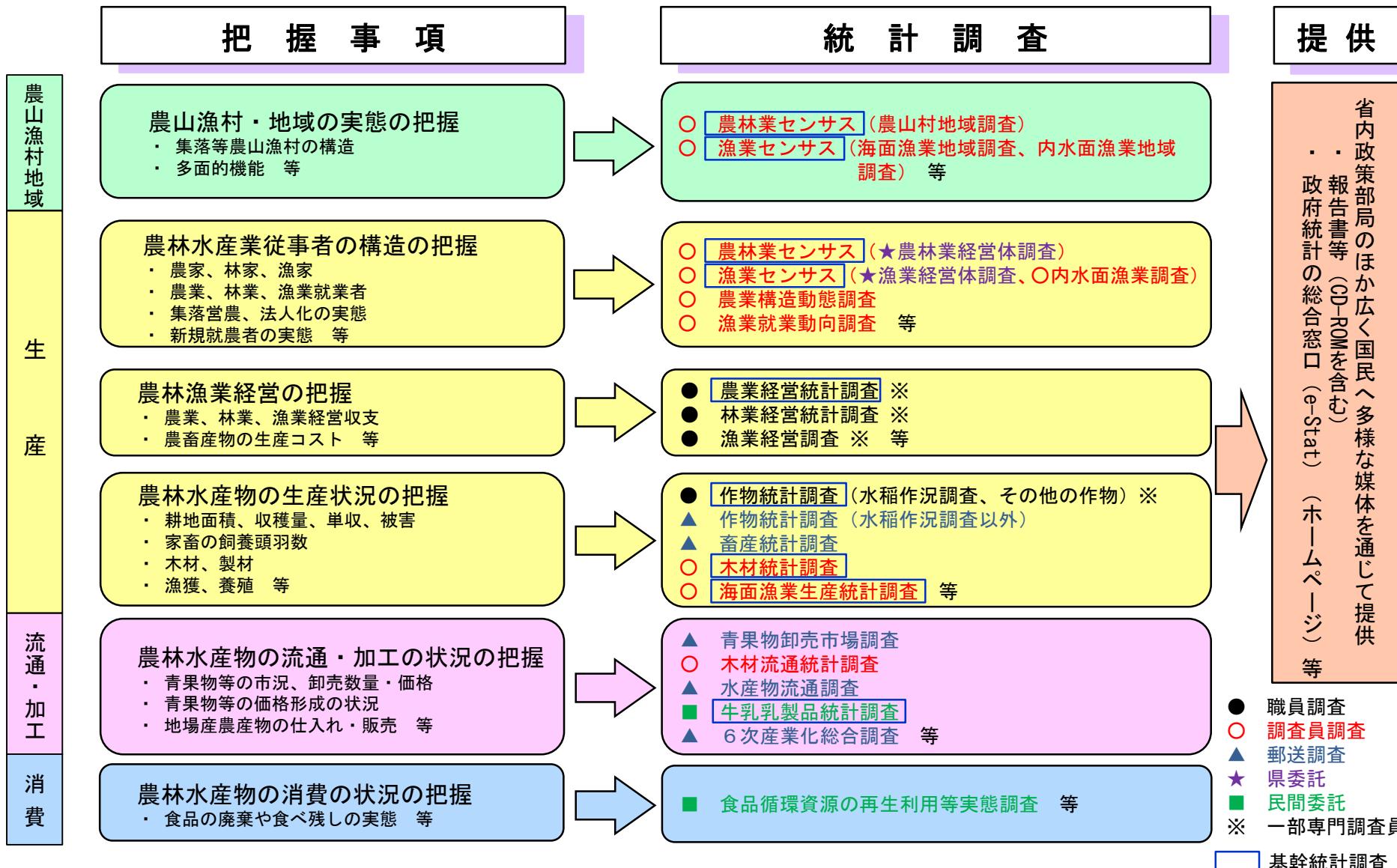
調査対象（個人、法人、事業所、団体等）

農林水  
産統計  
の例

- ① 農林業センサス（経営体調査）、漁業センサス（経営体調査）
- ② 牛乳乳製品統計調査、農業物価統計調査
- ③ 上記①、②以外の統計調査（専門性が特に高い調査は限定的に「職員調査」）
- ④ 調査対象者が希望した場合（オンライン回答が可能な統計調査）

### 3 農林水産統計調査の主な把握事項

農林水産省では、農林水産業、関連産業、消費者等を対象に、農山漁村地域や農林水産物の生産、流通・加工、消費の実態・動向等を把握し、これを省内政策部局のほか広く国民へ多様な媒体を通じて提供



# 4 主な農林水産統計の利活用

## 農政の推進を支える様々な統計結果

### 政策目標の設定と評価根拠

#### 【食料・農業・農村基本計画】

- ・作物統計調査、畜産統計調査、畜產物流通調査、農業経営統計調査

農地面積目標の策定に耕地面積、生産努力目標の算定に各作物の作付面積、枝肉生産量等を利用

- ・農林業センサス、農業構造動態調査、集落営農実態調査、新規就農者調査

経営・構造対策、労働力対策に主副業別農家数、集落営農数等を利用

- ・6次産業化総合調査

6次産業化施策の推進の資料に年間販売金額等を利用

#### 【米穀の需給見通し】

- ・作物統計調査

生産努力目標の算定に水稻の単収、収穫量等を利用

#### 【森林・林業基本計画】

- ・木材統計調査

林産物の需給計画の策定に素材入荷量等を利用

#### 【水産基本計画】

- ・漁業センサス、漁業就業動向調査、海面漁業生産統計調査

漁業の生産構造と経営展望、自給率目標及び持続的生産目標に漁業就業者数、漁獲量等を利用

#### 【食料自給率】

- ・作物統計調査、畜產物流通調査、牛乳乳製品統計調査 等

自給率の算定に作物生産量、枝肉生産量、生乳生産量等を利用

### 需給安定対策等の施策の発動基準

#### 【天災融資法】

- ・作物統計調査（被害応急調査）

融資の発動基準の1つとして作物の被害面積・被害見込金額を利用

#### 【野菜・果樹の生産出荷安定対策】

- ・青果物卸売市場調査

緊急需給調整の発動基準の算定に青果物の卸売数量・卸売価格を利用

#### 【農業災害補償制度】

- ・作物統計調査

農業共済に係る国が行う損害の額の審査・認定の基礎資料に作物の減収量・単収等を利用

#### 【激甚災害関連】

- ・生産農業所得統計、作物統計調査（被害応急調査）

激甚災害による資金の融通に関する基準として農業所得推定額、被害見込金額を利用

### 国の財政支出の算定根拠

#### 【経営対策】

- ・農業経営統計調査、作物統計調査

各種交付金の算定に対象作物の生産費、単収を利用

#### 【畜産物価格対策】

- ・農業経営統計調査（牛乳生産費）

加工原料乳生産者補給金単価の算定に全算入生産費を利用

- ・畜産統計調査、牛乳乳製品統計調査、畜產物流通調査

補給金の対象とする限度数量の算定に乳用牛等頭数、飲用牛乳等の生産量、乳めすと畜頭数を利用

#### 【野菜価格安定対策】

- ・青果物卸売市場調査

価格低落時に交付する生産者補給金の基準となる保証基準額の算定に卸売数量・卸売価格を利用

#### 【地方交付税】

- ・農林業センサス、農道整備状況調査、漁業センサス

基準財政需要額の算定に農家数、農業生産法人、総土地面積、林野面積、漁業経営体数等を利用

- ・作物統計調査（被害応急調査）

農作物の被害による特別財政需要額の算定に被害見込金額等を利用

## II 農林業センサスの概要

### 1 農林業センサスとは

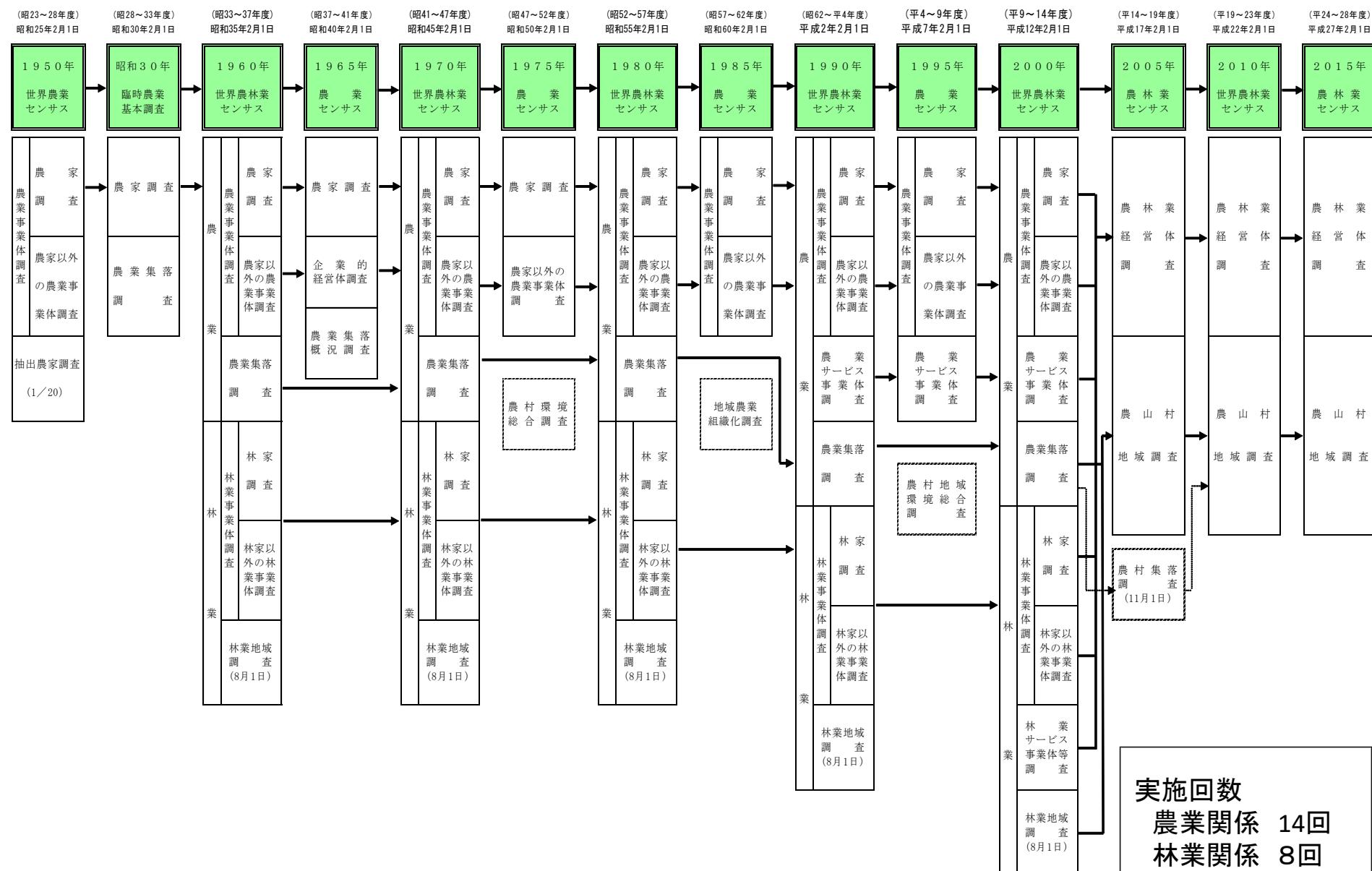
#### 目的

- ・我が国の農林業の生産、就業の構造等を全数調査により把握
- ・各種農林業統計調査に必要な母集団を整備
- ・地方創生に資する地域データの提供

#### < 2015年農林業センサスの概要 >

調査内容	調査対象	調査時点	調査体制	調査の方法
〔農林業経営体調査〕 ・経営体数、世帯数 ・従事者数 ・販売金額 ・経営耕地面積、保有山林面積 等	<ul style="list-style-type: none"><li>・農林業経営体 (約140万)</li><li>・自給的農家等 (約224万)</li></ul>		<ul style="list-style-type: none"><li>・自治体に委託</li><li>・調査員等 (約16万人)</li></ul>	自己申告 (調査票の配布・回収)
〔農山村地域調査〕 ・総土地面積、耕地面積、林野面積 ・農業集落の立地条件、概況、活動状況 等	<ul style="list-style-type: none"><li>・市区町村 (約1,900)</li></ul>	平成27年 2月1日	<ul style="list-style-type: none"><li>・農水省直轄</li><li>・調査員 (約6千人)</li></ul>	自己申告 (オンライン・郵送)
	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業集落 (約14万)</li></ul>			自己申告又は面接 聞き取り (調査票の配布・回収)

## 2 農林業センサスの沿革



### 3 農林業センサスの定義等の沿革

農林業センサス	調査対象の定義
昭和25年 1950年世界農業センサス 昭和30年 臨時農業基本調査 昭和35年 1960年世界農林業センサス ~ 昭和60年 1985年農業センサス	農家: 東日本10アール、西日本5アール以上又は農産物の販売金額が一定以上(販売金額の下限基準は1万円から順次、10万円まで引き上げ) 農業集落: 自然発生的な地域社会で、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形づくってきた農村における基礎的な単位地域
平成 2年 1990年世界農林業センサス <b>販売農家と自給的農家に区分</b>  平成 7年 1995年農業センサス 平成 12年 2000年世界農林業センサス <b>自計調査に変更</b>	農家: 全国10アール以上又は農産物の販売金額が15万円以上 <b>販売農家を経営耕地面積30アール以上又は農産物販売金額50万円以上、それ以外を自給的農家と定義</b>  農家以外の農業事業体 農業サービス事業体
平成17年 2005年農林業センサス <b>・世帯概念に代えて『経営体概念』を導入 ・6つの調査票を1つに統合</b>	農業経営体 <b>経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額50万円以上、もしくは農作物の作付・栽培面積、家畜の飼養頭羽数が一定規模以上(外形基準)、農作業の受託を行う事業者</b>

## 4 農林業センサスの集計対象等

### ＜農業関係＞

客体数  
〔平成27年〕  
(万経営体、万戸)

農業経営体	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額50万円以上、もしくは農作物の作付・栽培面積、家畜の飼養頭羽数が一定規模以上(外形基準)、農作業の受託を行う事業者。	137.7
家族経営体	家族経営体とは、「農業経営体」のうち、世帯で事業を行う者をいう。販売農家に加えて、農作物の作付面積、家畜飼養頭数等が一定規模以上の農業を行う世帯が該当する。	134.4
組織経営体	組織経営体とは、「農業経営体」のうち、世帯で事業を行わない者（家族経営体でない経営体）をいう。	3.3
農家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯、又は経営耕地が10アール未満であっても調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。	215.5
販売農家	経営耕地面積が30アール以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。	133.0
自給的農家	販売農家以外の農家(経営耕地面積が30アール未満で、かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家)。	82.5
農家以外の農業事業体	「農家」以外のものであって、経営耕地面積が10アール以上、又は農産物販売金額が15万円以上のもの（法人、任意組織）。	2.7
農業サービス事業体	「農家」、「農家以外の農業事業体」以外のものであって、農家等から受託して農作業を行う世帯、法人、任意組織。	0.7
土地持ち非農家	農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5アール以上所有している世帯をいう。	141.4

## 4 農林業センサスの集計対象等(続き)

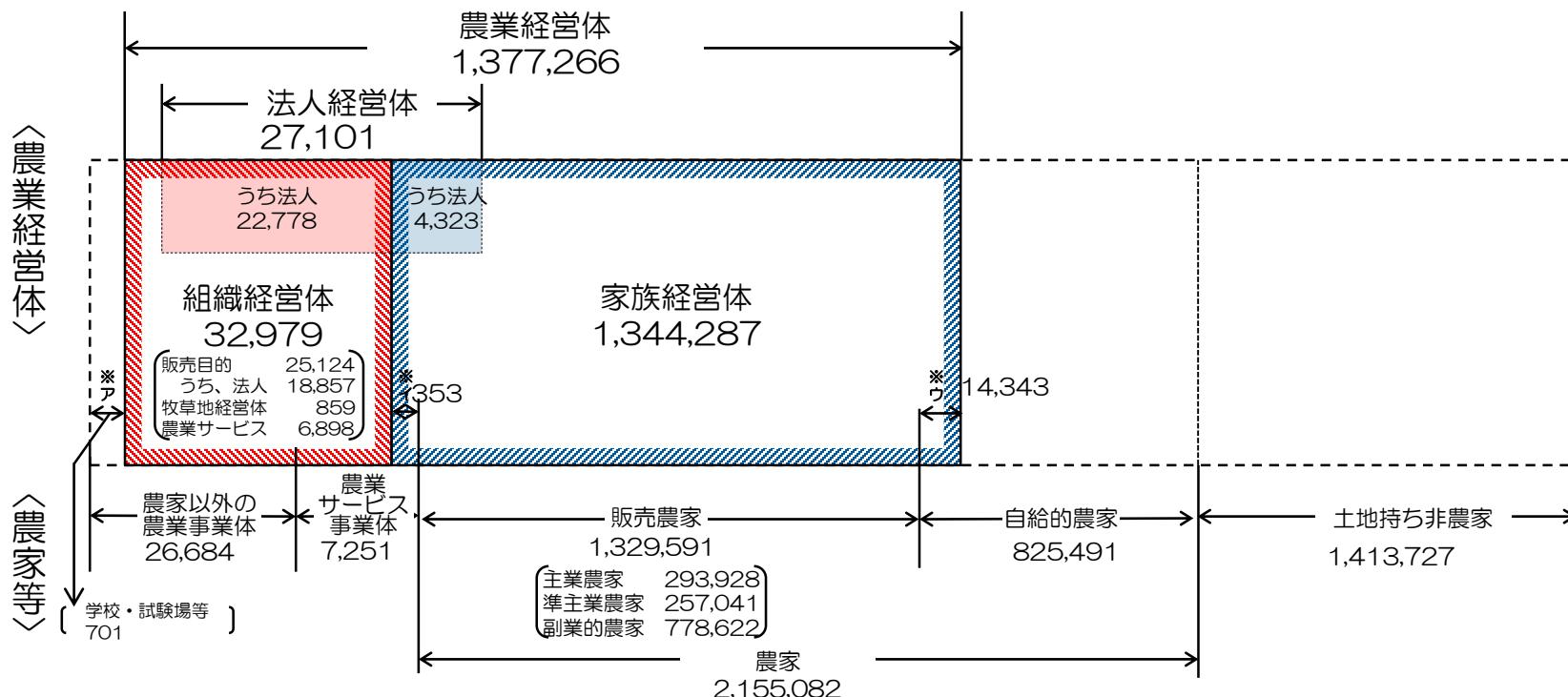
### <林業関係>

客体数  
〔平成27年〕  
(万経営体、万戸)

林業経営体	<p>① <b>保有山林面積</b>（所有-貸付+借入）が<b>3ヘクタール以上</b>で、かつ、 2015年を計画期間に含む森林経営計画又は森林施業計画を作成し ているか、<b>過去5年間に育林若しくは伐採を行っているもの</b>            ② <b>造林・保育作業を受託しているもの</b>            ③ <b>過去1年間の素材生産量が200立方メートル以上</b>（年間を通じ て1名を雇用できる規模（平成12年：286万円））のもの（世帯、 法人、任意組織）</p>	8.7
家族経営体	家族経営体とは、「林業経営体」のうち、世帯で事業を行う者を いう。	7.8
組織経営体	組織経営体とは、「林業経営体」のうち、世帯で事業を行わない 者（家族経営体でない経営体）をいう。	0.9
林家	調査期日現在の保有山林面積が1ヘクタール以上の世帯をいい、農 家林家と非農家林家に区分される。	82.9
林家以外の林 業事業体	林家以外で調査期日現在の保有山林面積が1ヘクタール以上の会社、 各種団体・組合、財産区等をいう。	6.4
林業サービス事 業体	造林・保育作業を行うもの、若しくは委託を受けて又は立木を購 入して過去1年間で200立方メートル以上の素材生産を行うものを いう。	0.6

# 5 農業経営体と農家の概念図（イメージ）

(2015年農林業センサスベース)

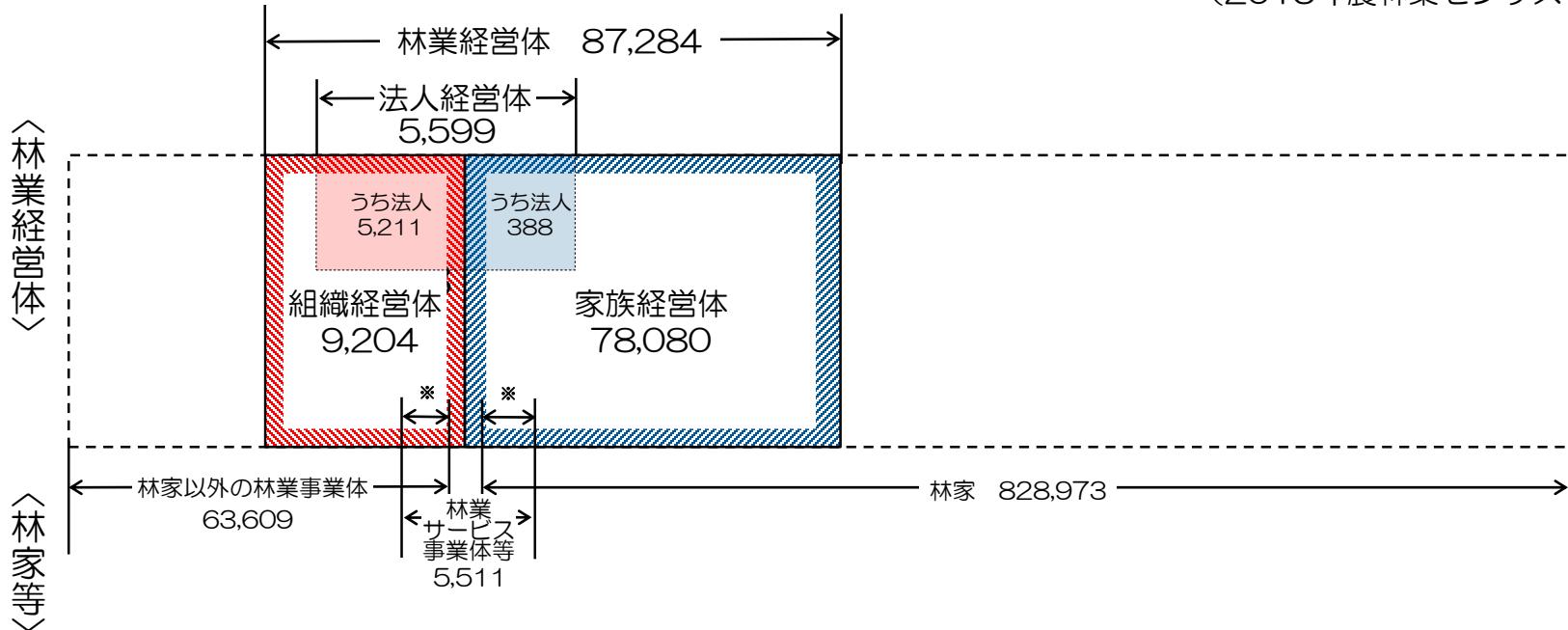


## < 参考：定義 >

- 「農業経営体」 : ①経営耕地面積（所有・貸付・耕作放棄+借入）が30アール以上のもの、②過去一年間における農産物販売金額が50万円以上か、販売金額50万円以上に相当するとみられる規模以上（肥育牛飼養頭数1頭以上、露地野菜作付面積15アール以上など）の農業を行うもの、③受託して農作業を行うもの（世帯、法人、任意組織）
- 「農家」 : 経営耕地面積が10アール以上、又は過去1年間ににおける農産物販売金額が15万円以上の世帯
- 「販売農家」 : 経営耕地面積が30アール以上、又は過去1年間ににおける農産物販売金額が50万円以上の農家
- 「自給的農家」 : 経営耕地面積が30アール未満、かつ過去1年間ににおける農産物販売金額が50万円未満の農家
- 「土地持ち非農家」 : 「農家」以外のものであって、耕地及び耕作放棄地を合わせて5アール以上所有している世帯
- 「農家以外の農業事業体」 : 「農家」以外のものであって、経営耕地面積が10アール以上、又は農産物販売金額が15万円以上のもの（法人、任意組織）
- 「農業サービス事業体」 : 「農家」、「農家以外の農業事業体」以外のものであって、農家等から受託して農作業を行うもの（世帯、法人、任意組織）

# 6 林業経営体と林家の概念図（イメージ）

(2015年農林業センサスベース)



※：「林業サービス事業体等」のうち、保有山林面積が1ヘクタール以上のもの（世帯、法人、任意組織）

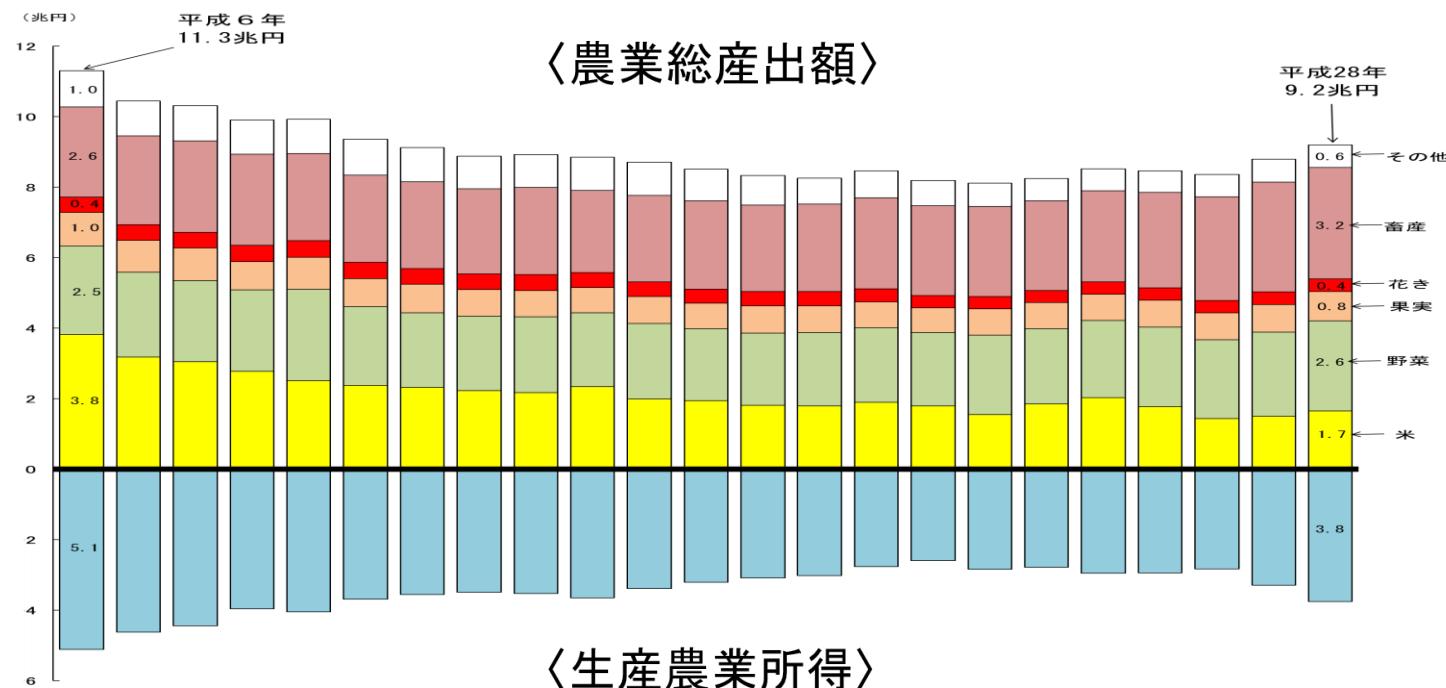
## < 参考：定義 >

- 「林業経営体」：①保有山林面積（所有-貸付+借入）が3ヘクタール以上で、かつ、2015年を計画期間に含む森林経営計画又は森林施業計画を作成しているか、過去5年間に育林若しくは伐採を行っているもの、②造林・保育作業を受託しているもの、③過去1年間の素材生産量が200立方メートル以上（年間を通じて1名を雇用できる規模（平成12年:286万円））のものの（世帯、法人、任意組織）
- 「林家」：保有山林面積が1ヘクタール以上の世帯
- 「林家以外の林業事業体」：「林家」以外のものであって、保有山林面積が1ヘクタール以上のもの（法人、任意組織）
- 「林業サービス事業体等」：造林・保育作業を受託している、又は過去1年間の素材生産量が200立方メートル以上のもの（世帯、法人、任意組織）

### Ⅲ 20年間の農業構造の変化

#### 1 農業総産出額、生産農業所得の推移

- 農業総産出額は、米の消費の減退による産出額の減少等を主たる要因として、平成26年まで長期的に減少してきたが、平成27年以降は2年連続で増加。
- 生産農業所得は、農業総産出額の減少及び資材価格の上昇により、平成26年まで長期的に減少してきたが、平成27年以降は2年連続で増加。



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

## 2 農業経営体数の推移

農業経営体数は20年間で半減。

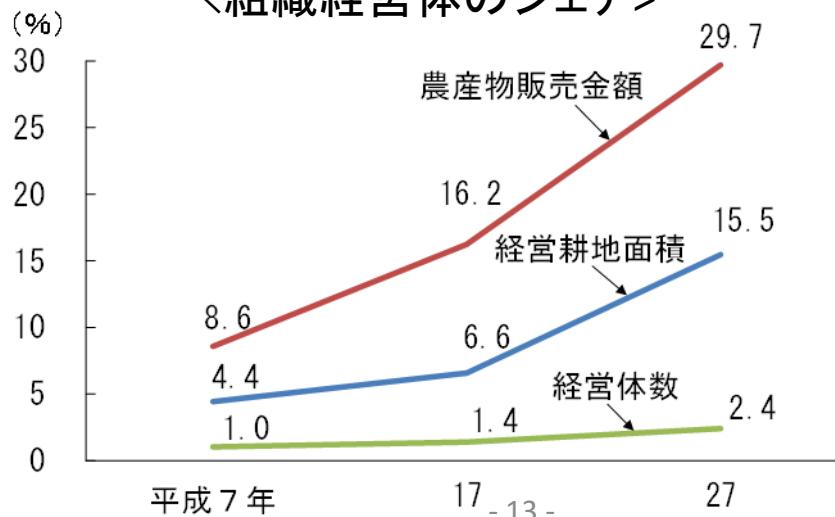
一方、組織経営体数は2割増加。そのうち、法人経営体(販売目的)数は3.8倍に増加。

### 〈農業経営体数の推移〉

	平成7年 ①	17 	27 ②	増減率 (%) (②-①) /①
	万経営体	万経営体	万経営体	%
農業経営体	267.9	200.9	137.7	△ 48.6
家族経営体	265.1	198.1	134.4	△ 49.3
組織経営体	2.7	2.8	3.3	+19.9
うち、法人経営体（販売目的）	0.5	0.9	1.9	+278.2

注: 平成17年以降と調査体系が異なるため、平成7年結果の「家族経営体」には販売農家数を、「組織経営体」には「農家以外の農業事業体」及び「農業サービス事業体」を合算した値を計上している。

### 〈組織経営体のシェア〉



### 3 農業労働力の推移

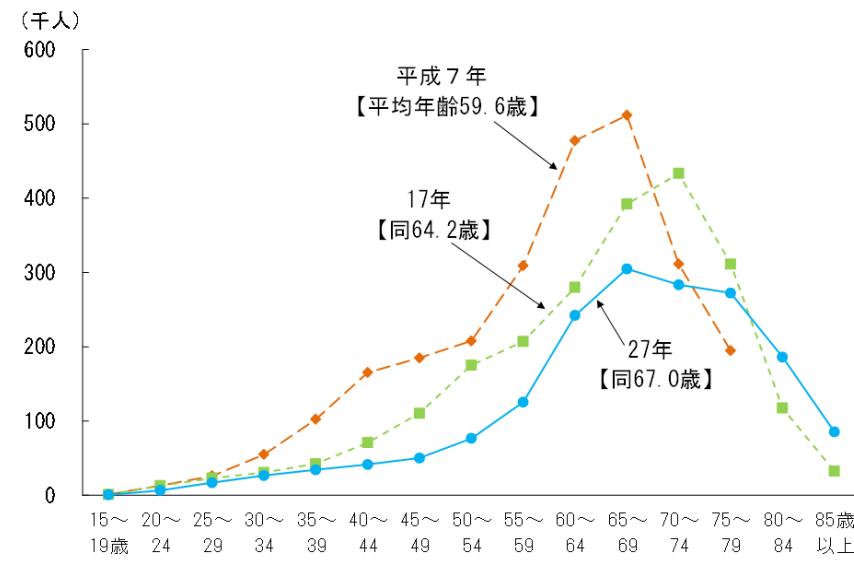
基幹的農業従事者数は20年間で3割減少し、その平均年齢は7歳上昇。  
一方、常雇いは2.4倍に増加。

〈農業労働力の推移〉

	平成7年 ①	17	27 ②	増減率 (%) (②-①) /①
	万人	万人	万人	%
基幹的農業従事者（販売農家）	256.0	224.1	175.4	△ 31.5
うち、150日以上従事	186.3	163.2	119.9	△ 35.6
経営者・役員等（組織経営体）	…	22.5	32.3	+43.2
うち、150日以上従事	…	4.8	10.5	+120.0
常雇い (年間7ヶ月以上の契約で雇用)	9.3	12.9	22.0	+135.7

注：「経営者・役員等（組織経営体）」の増減率は  
平成17年からの増減率である。

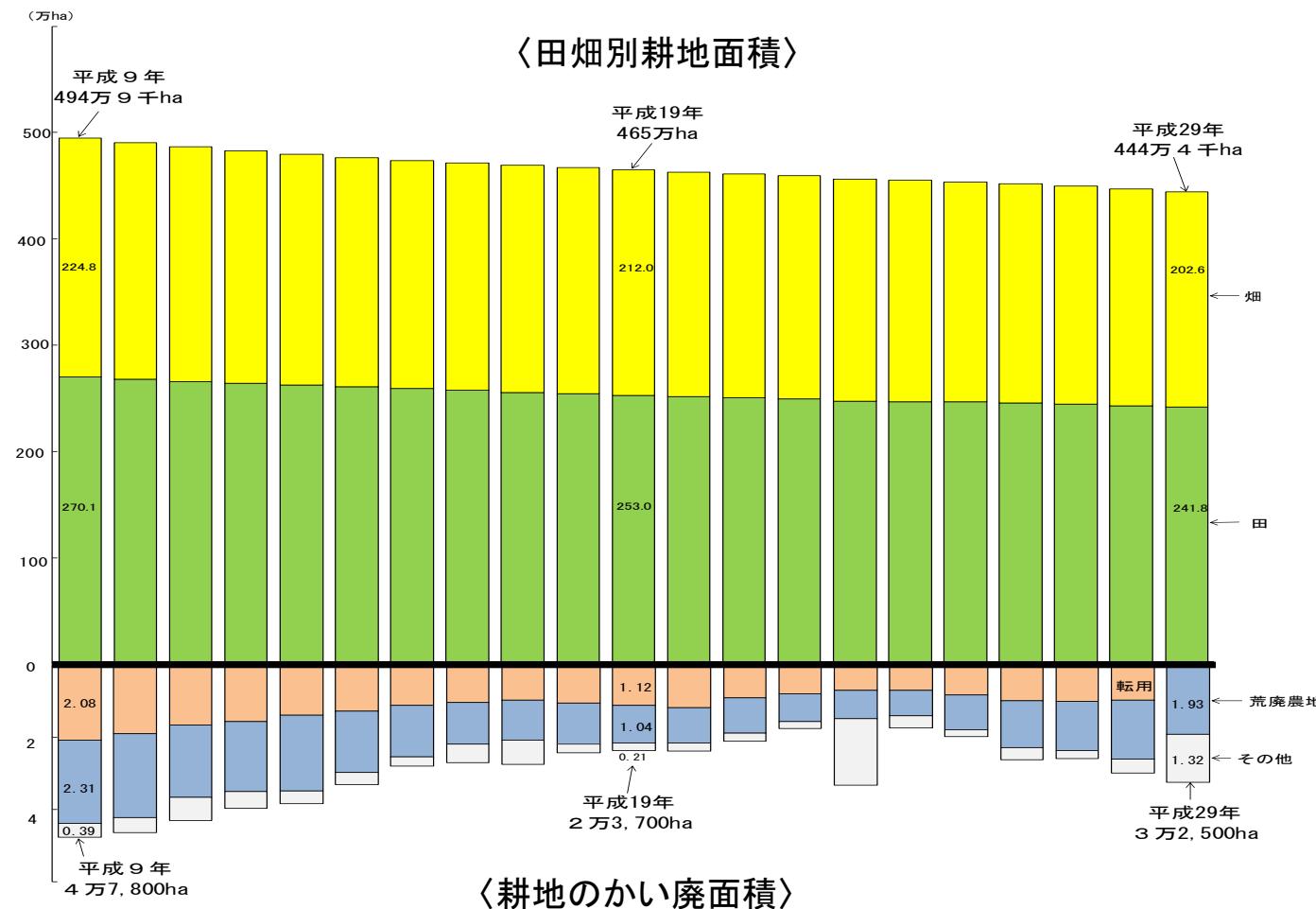
〈年齢別基幹的農業従事者数の推移〉



注：平成7年結果の「75～79歳」は「75歳以上」  
の値である。

## 4 耕地面積の推移

○ 我が国の農地面積は約20年間で1割減少



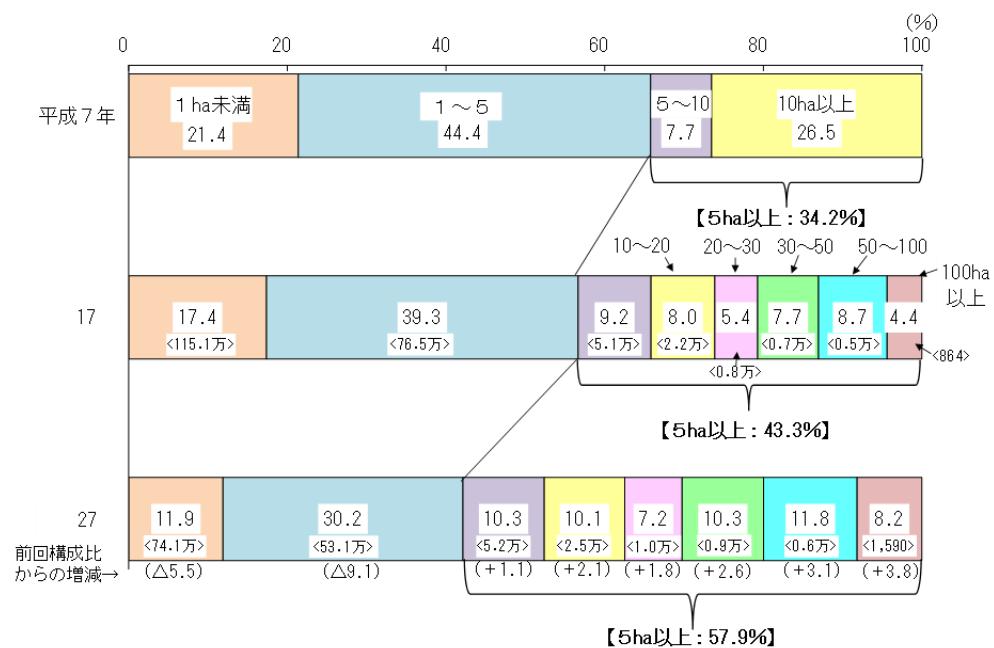
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

- 注：1 転用は、「工場用地」、「道路・鉄道用地」、「宅地等」へのかい廃の合計である。  
2 農林水産省農村振興局「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」によると、  
平成28年の荒廃農地面積は28.1万haである。  
3 平成29年から「耕地のかい廃面積」の内訳（転用面積）については調査を中止した。

## 5 経営耕地面積の集積状況の推移

5ha以上層の経営耕地の集積割合は20年間で34%から58%へ増加。  
1経営体当たりの平均経営耕地面積も着実に拡大。

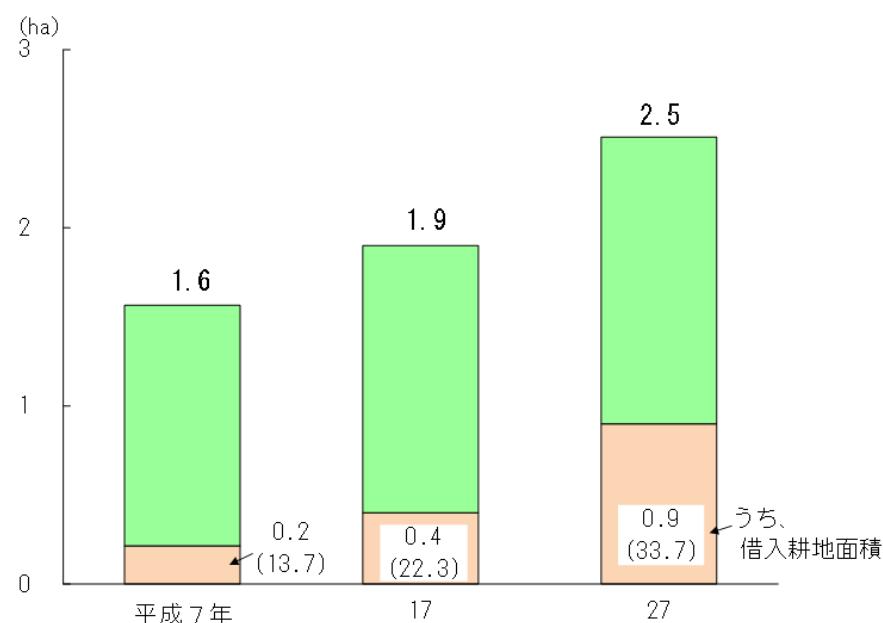
〈経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合〉



注:1 平成7年結果は10ha以上を詳細化できないため、最上位層を「10ha以上」としている。

2 <>内の数値は、当該規模階層の経営体数である。

〈経営経営体当たりの経営耕地面積〉



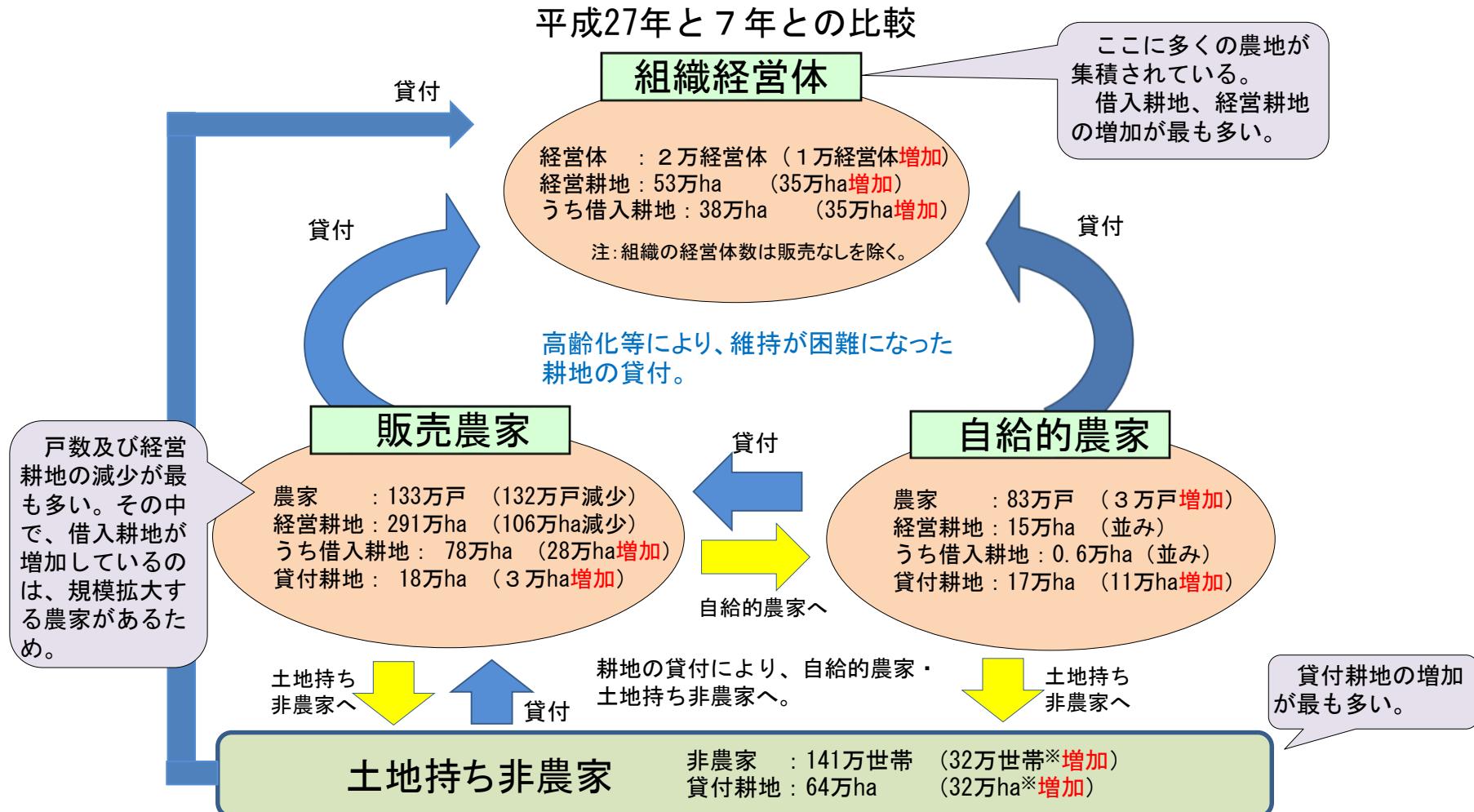
注：( ) 内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

# IV 20年間の農業構造の変化を農林業センサスで分析

## 1 農地流動化

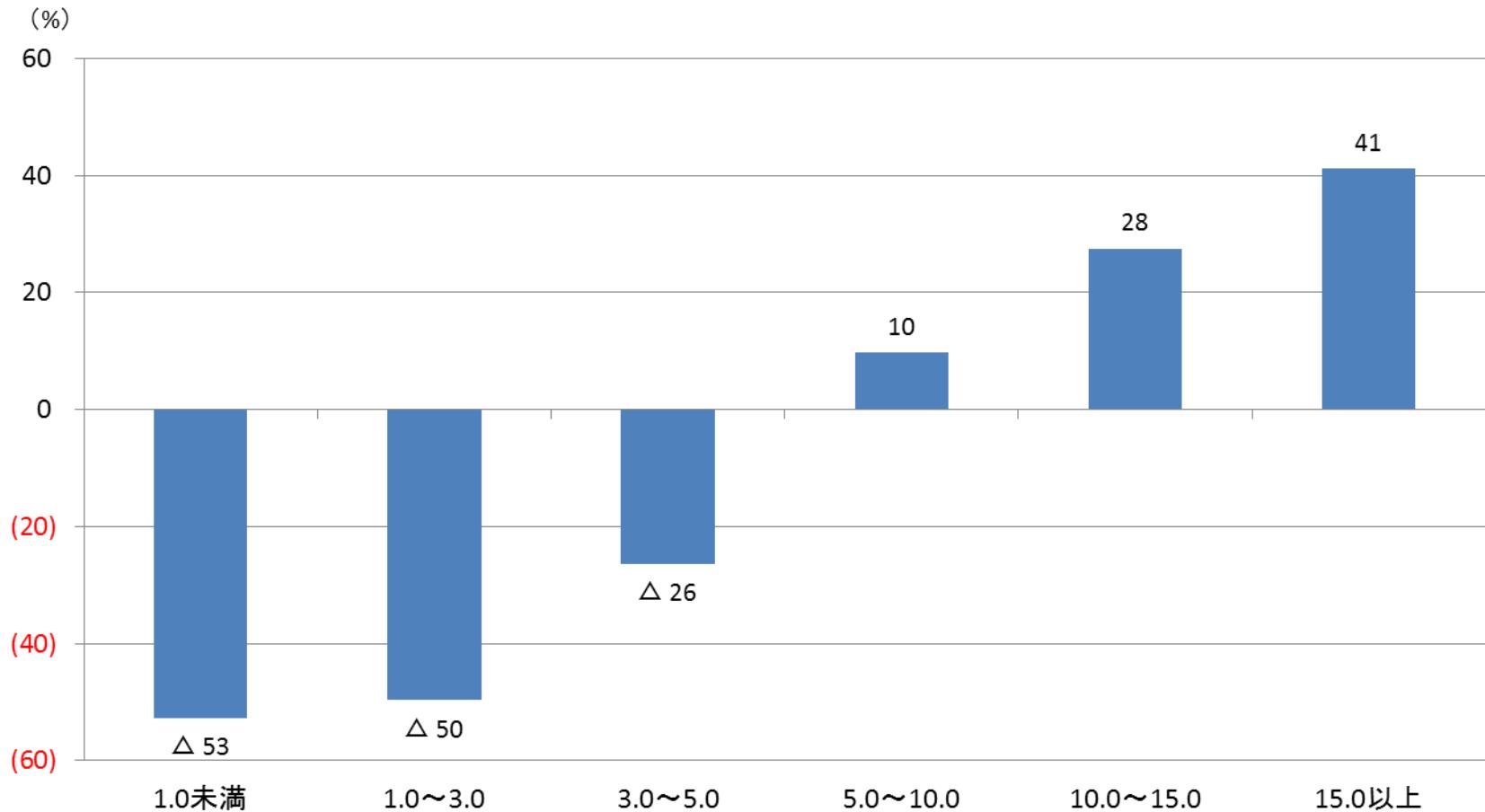
### ① 農地流動化の仕組

- 耕地を集約しているのは、組織経営体と意欲のある販売農家。
- 耕地を貸し付けしたことによって、販売農家が自給的農家、土地持ち非農家に移行。



## ② 経営耕地面積規模別経営体数の増減率（平成7年～27年）

この20年間では5～10ha以上で増加。



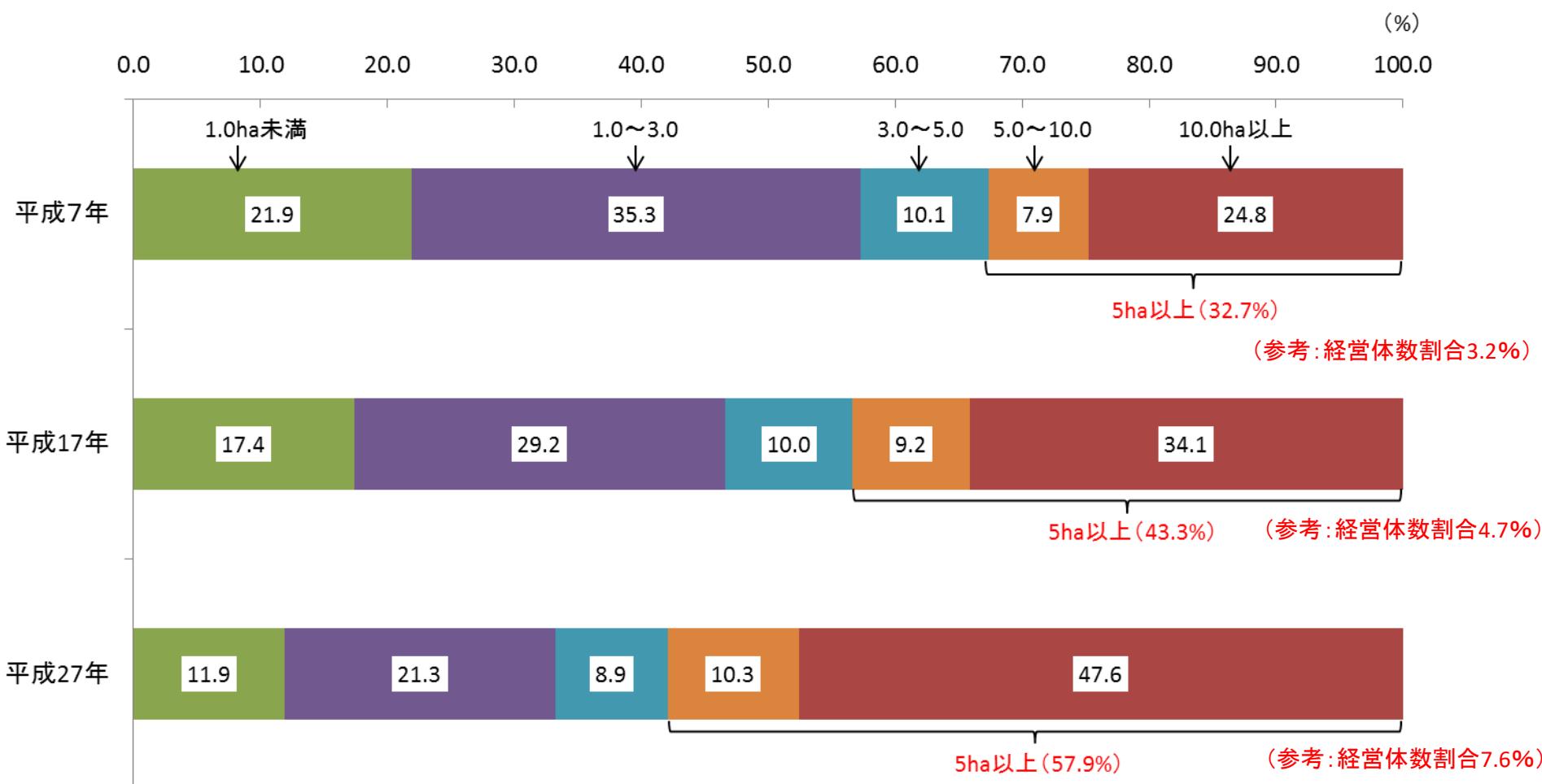
資料:「農林業センサス」

注:1)「農業経営体」とは、経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円に相当する規模以上の農業を行う者又は農作業受託を行う者。

2)平成7年値については、「販売農家」及び「販売目的の農家以外の農業事業体」を合わせたものである。

### ③ 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合

平成27年には5ha以上(57.9%)の経営体(7.6%)で経営耕地面積全体の約6割を経営、この20年間で25.2%上昇。



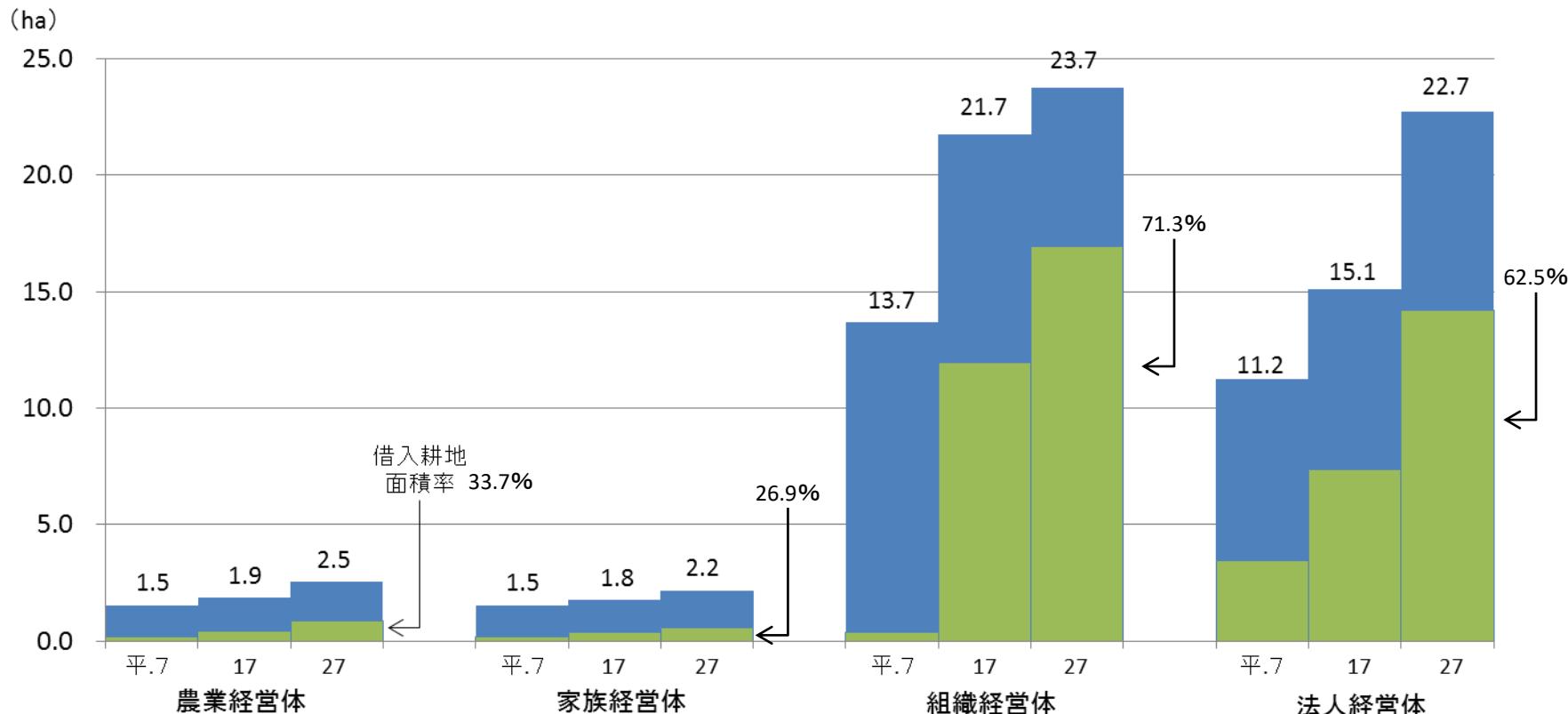
資料:「農林業センサス」

注:1)「農業経営体」とは、経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円に相当する規模以上の農業を行う者又は農作業受託を行う者。

2)平成7年値については、「販売農家」及び「販売目的の農家以外の農業事業体」を合わせたものである。

## ④ 1 経営体当たりの経営耕地面積と借入耕地面積率の推移

この20年間に1経営体当たりの経営耕地面積は66.1%増、借入耕地面積率は21.3%上昇。平成27年の経営耕地面積は組織経営体が23.7ha、法人経営体が22.7ha。この20年間に借入耕地面積率はそれぞれ68.4%、31.7%上昇。



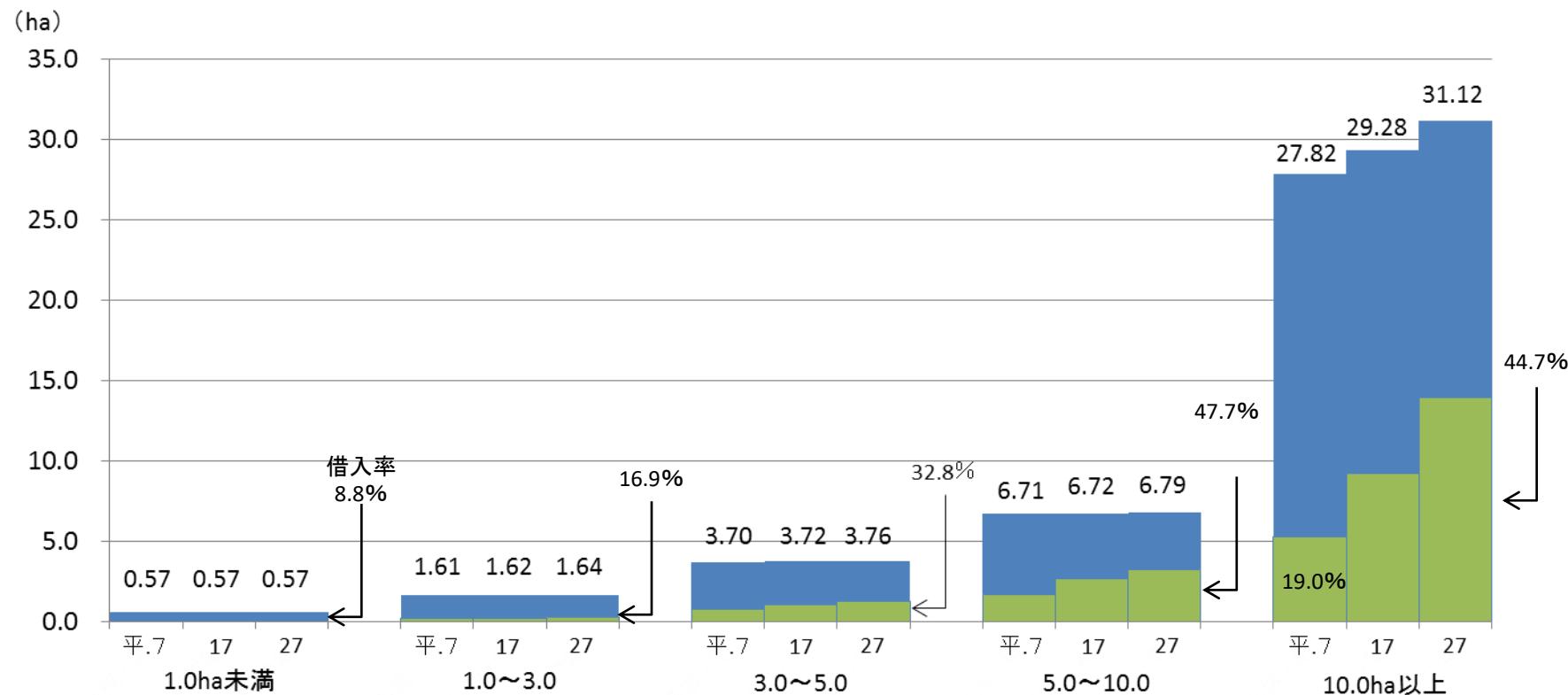
資料:「農林業センサス」

注:1)1経営体当たり経営耕地面積は、経営耕地総面積÷経営耕地のある経営体数で算出。なお、平成7年値及び平成17年の法人経営体値については、経営耕地総面積÷総経営体数で算出。

2)平成7年の「農業経営体」は、「販売農家」とび「販売目的の農家以外の農業事業体」を合わせたもの、「家族経営体」は「販売農家」、「組織経営体」は「販売目的の農家以外の農業事業体」、「法人経営体」は「販売農家」及び「販売目的の農家以外の農業事業体」のうち法人化している経営体の値である。

## ⑤ 経営耕地規模別に見た1経営体当たりの経営耕地面積と借入率

借入率は、規模が大きくなるほど借入率は高い。この20年間で10ha以上の借入率は25.7%上昇。

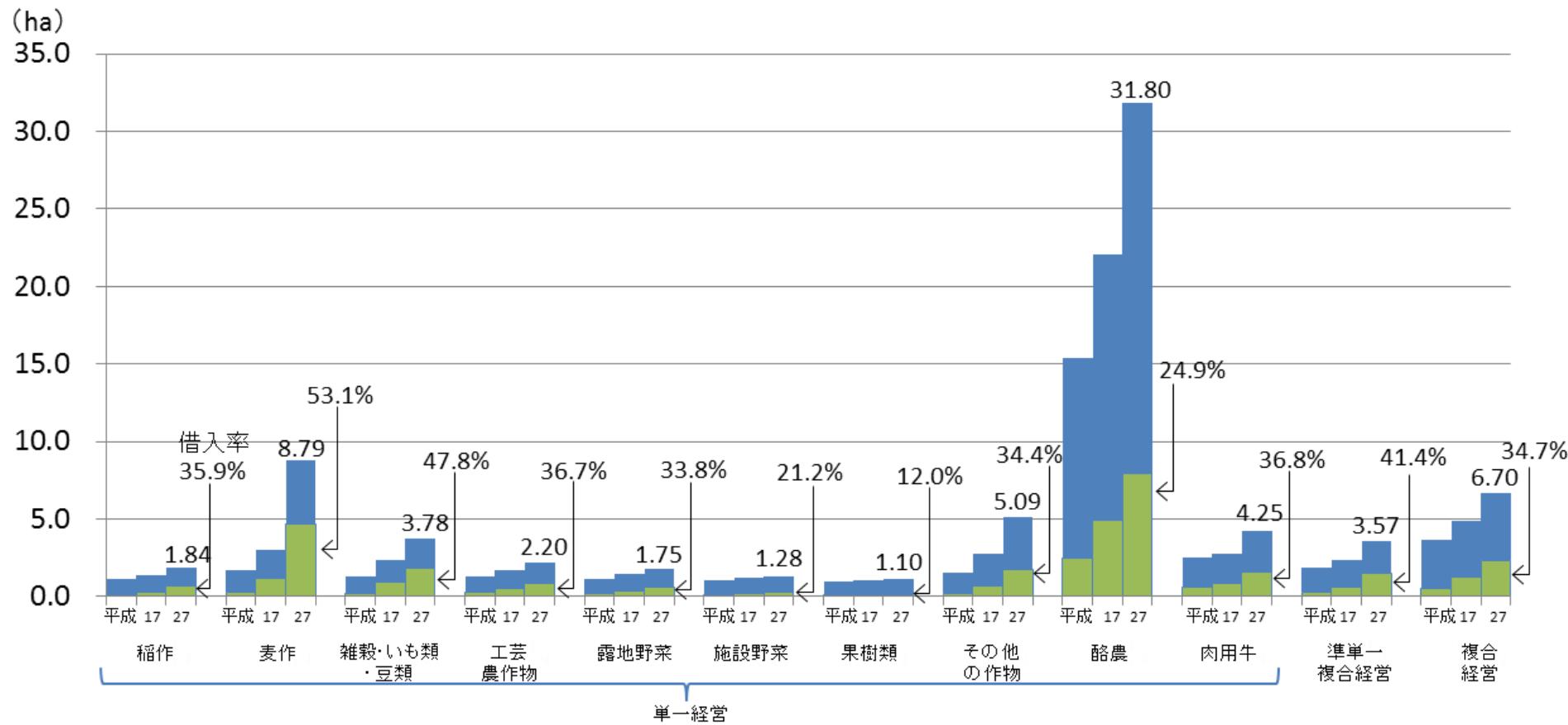


資料:「農林業センサス」

注:1)1経営体当たり経営耕地面積は、経営耕地総面積÷経営耕地のある経営体数で算出。なお、平成7年値については、経営耕地総面積÷総経営体数で算出。  
2)平成7年の「農業経営体」は、「販売農家」、「販売目的の農家以外の農業事業体」及び「牧草地経営体」を合わせたものである。

## ⑥ 農業経営組織別に見た1経営体当たりの経営耕地面積と借入率

1経営体当たり経営耕地面積は酪農が最も多く31.8ha。  
この20年間で稻作は1.84haと58.6%増加、麦作は8.79haと425.7%増加。



資料:「農林業センサス」

- 注:1)1経営体当たり経営耕地面積は、経営耕地総面積÷経営耕地のある経営体数で算出。なお、平成7年値については、経営耕地総面積÷総経営体数で算出。
- 2)平成7年の「農業経営体」は、「販売農家」及び「販売目的の農家以外の農業事業体」を合わせたものである。
  - 3)「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営をいう。
  - 4)「準単一複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営をいう。
  - 5)「複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営をいう。

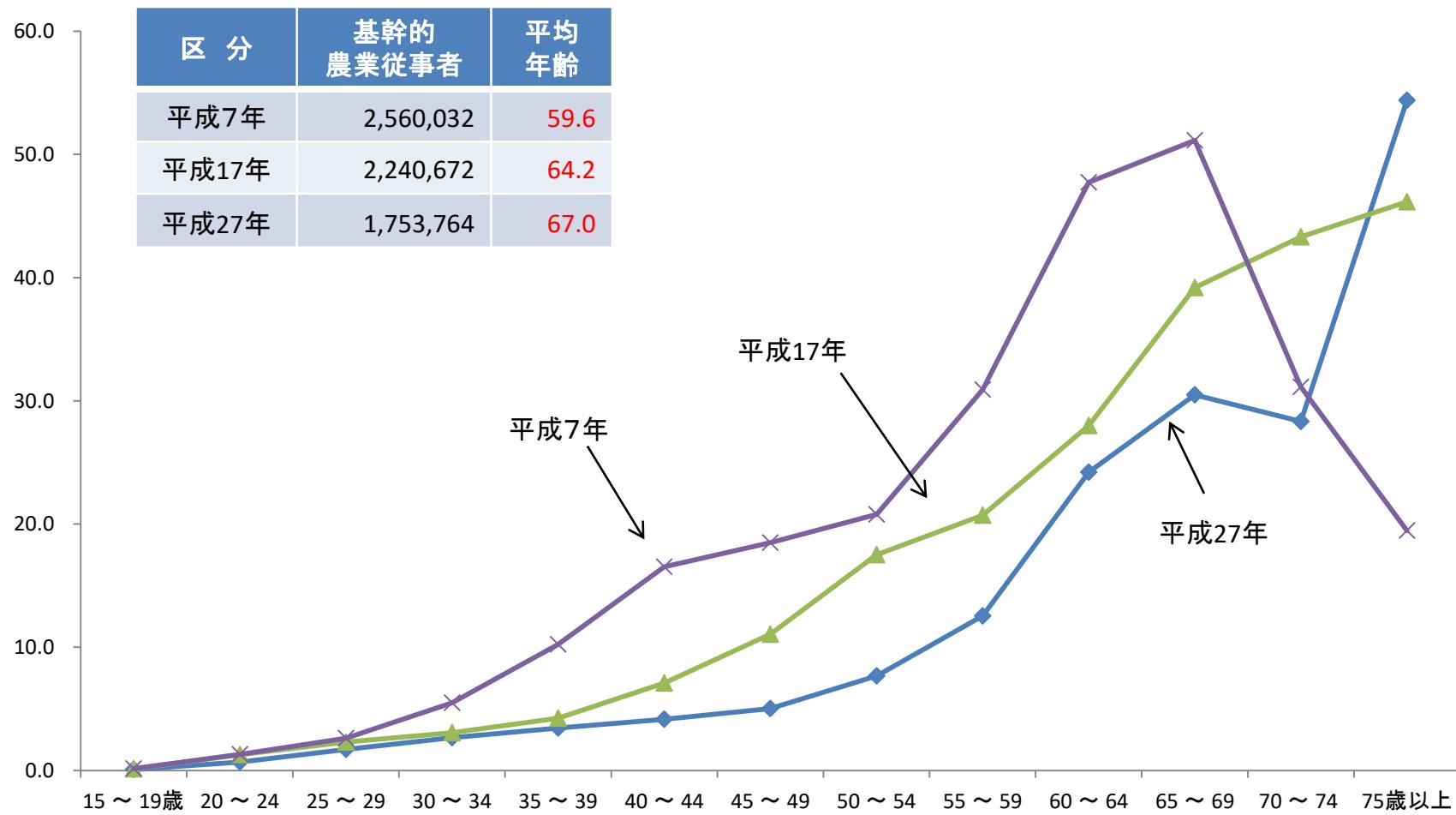
## 2 基幹的農業従事者の高齢化

### ① 年齢別の基幹的農業従事者数

この20年間で基幹的農業従事者数は31.5%減少。

また、平均年齢は平成7年の59.6歳から平成27年には67歳と7.4歳高齢化。

(万人)



資料:「農林業センサス」

注:「基幹的農業従事者」とは、自営農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

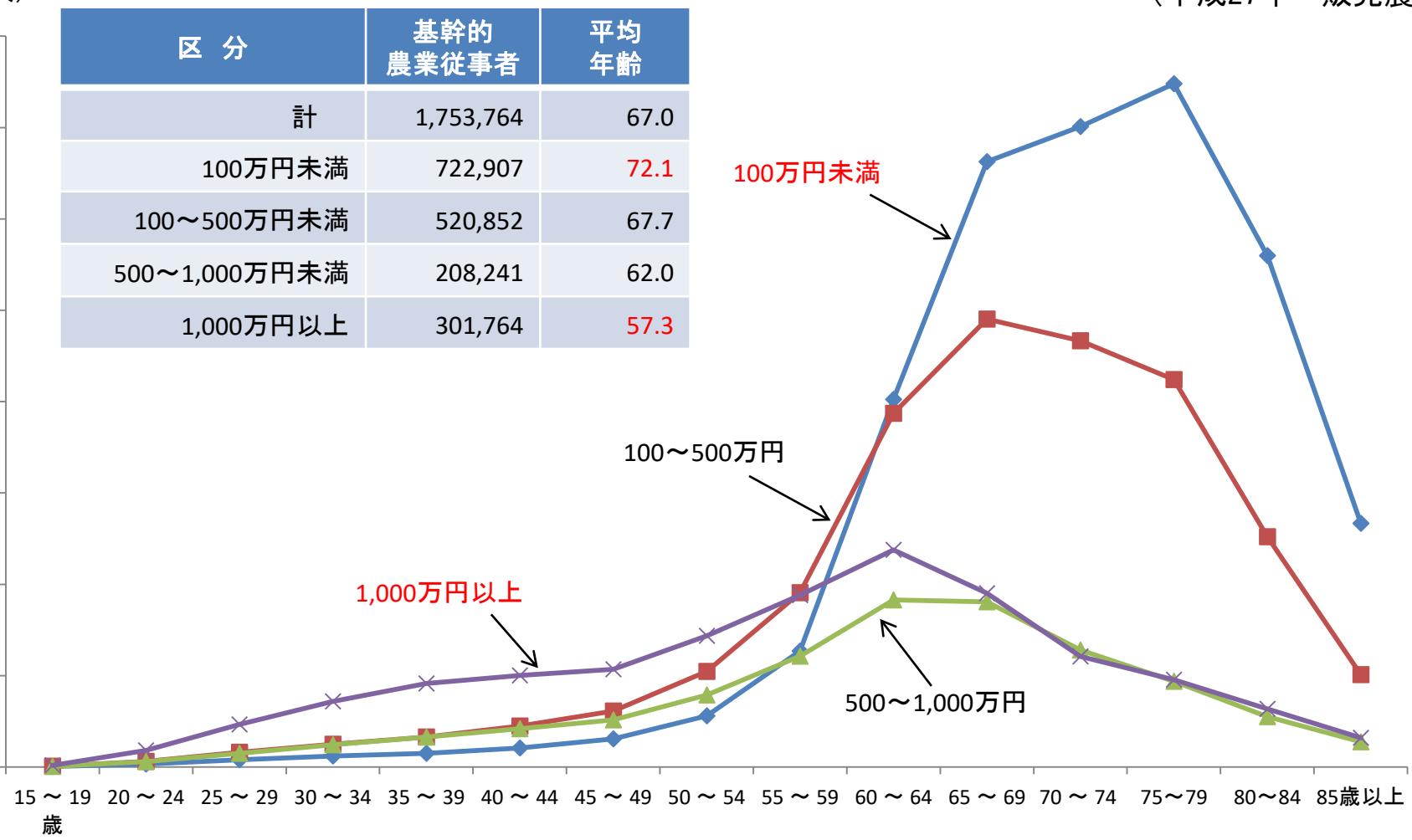
## ② 農産物販売金額規模別から見た年齢別の基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数で見ると100万円未満は全体の41.2%、1,000万円以上は17.2%。  
平均年齢を見ると100万円未満は72.1歳、1,000万円以上は57.3歳と14.8歳の差。

(万人)

(平成27年・販売農家)

区分	基幹的農業従事者	平均年齢
計	1,753,764	67.0
100万円未満	722,907	72.1
100～500万円未満	520,852	67.7
500～1,000万円未満	208,241	62.0
1,000万円以上	301,764	57.3

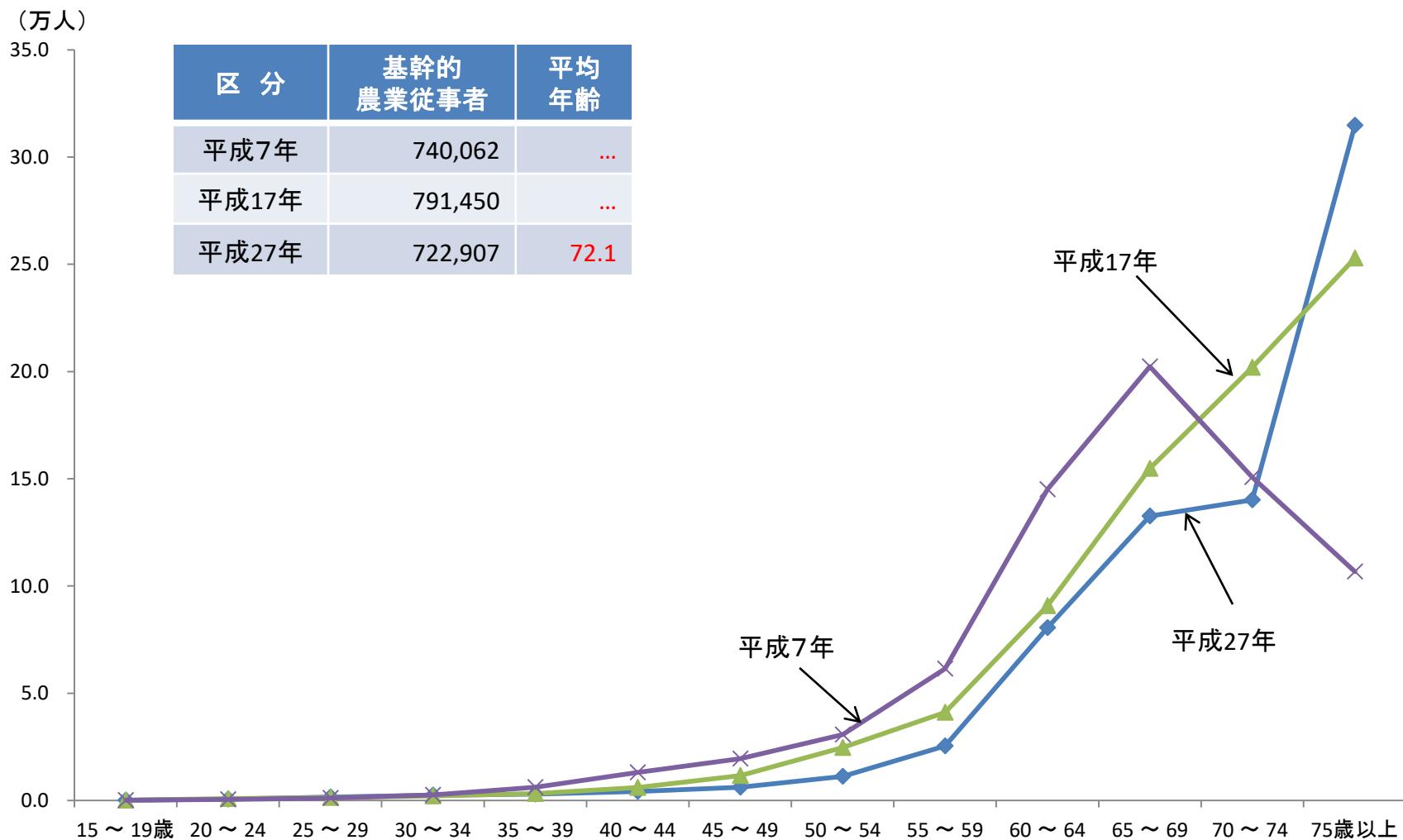


資料:「2015年世界農林業センサス」

- 注:1)「基幹的農業従事者」とは、自営農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。  
2) 農産物販売金額規模別の平均年齢は、中位数から推計した試算値である。なお、最上位階層の中位数は、10億円として推計。

### ③ 農産物販売金額100万円未満の年齢別の基幹的農業従事者数

この20年間で人数はわずか2.3%の減少、年齢構成に大きな差は見られないが、75歳以上で195.2%増加。（高齢者が離農しない）

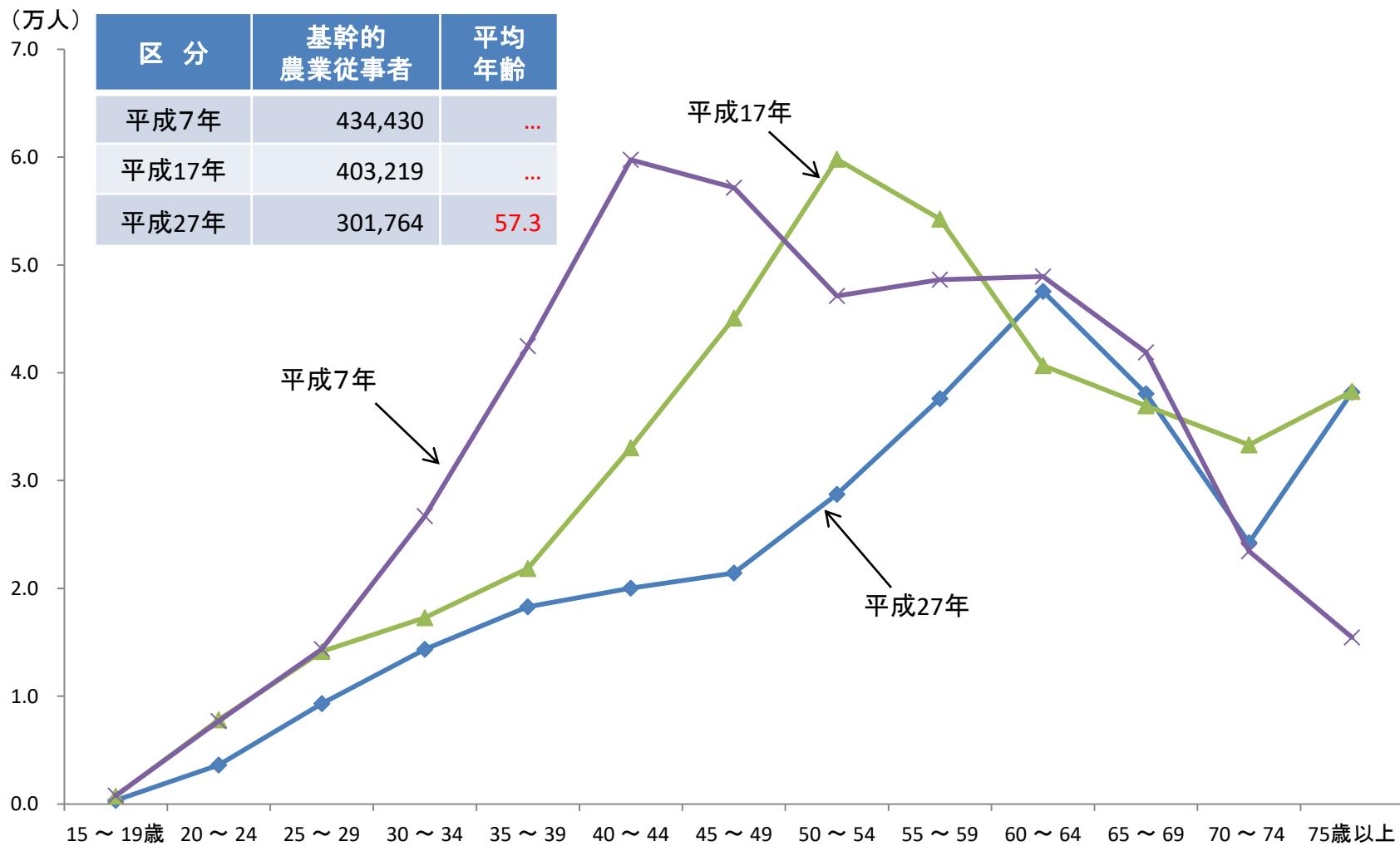


資料:「農林業センサス」

注:「基幹的農業従事者」とは、自営農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

#### ④ 農産物販売金額1,000万円以上の年齢別の基幹的農業従事者数

この20年間で、人数は補充が少なく30.5%減少。  
平均年齢は100万円未満に比べ14.8歳若い。



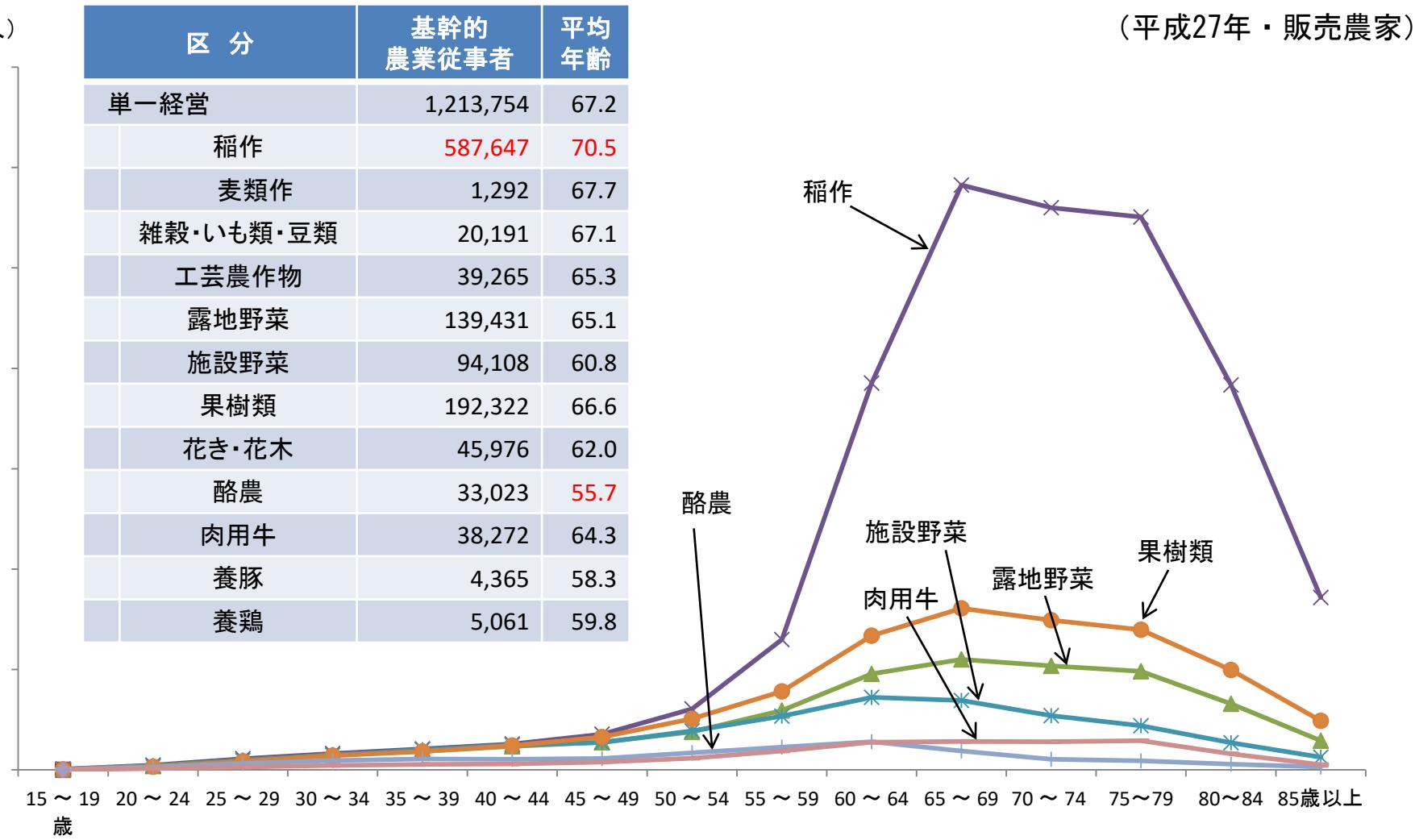
資料:「農林業センサス」

注:1)「基幹的農業従事者」とは、自営農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。  
2) 農産物販売金額は、中位数から推計した試算値である。なお、最上位階層の中位数は、10億円として推計。

## ⑤ 農業経営組織別に見た年齢別の基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数は稻作に全体の48.4%。  
平均年齢を見ると、稻作は70.5歳、一方、酪農は55.7歳。

区分	基幹的農業従事者	平均年齢
単一経営	1,213,754	67.2
稻作	587,647	70.5
麦類作	1,292	67.7
雑穀・いも類・豆類	20,191	67.1
工芸農作物	39,265	65.3
露地野菜	139,431	65.1
施設野菜	94,108	60.8
果樹類	192,322	66.6
花き・花木	45,976	62.0
酪農	33,023	55.7
肉用牛	38,272	64.3
養豚	4,365	58.3
養鶏	5,061	59.8

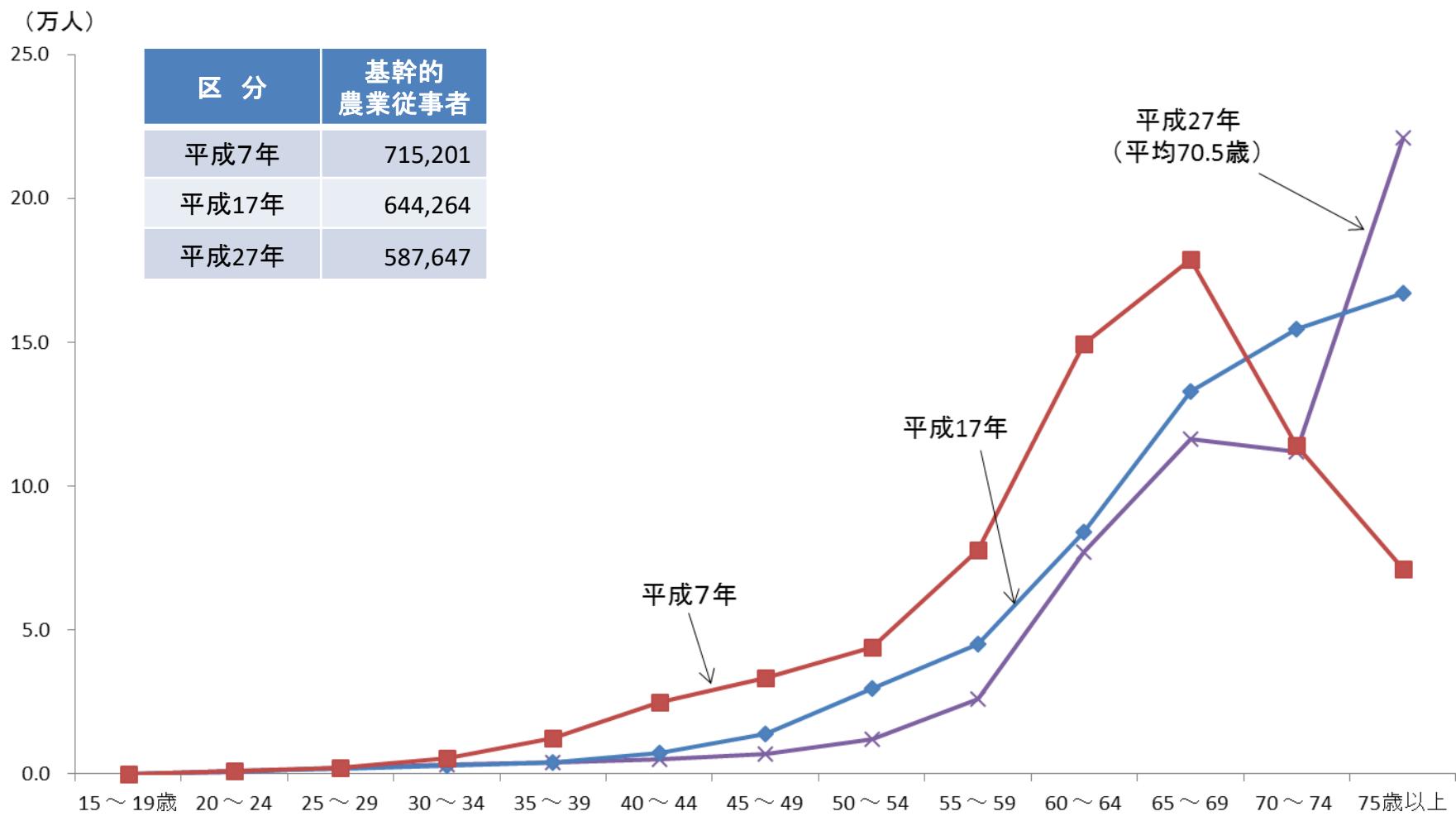


資料：「2015年農林業センサス」

- 注:1) 「基幹的農業従事者」とは、自営農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。  
 2) 「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営をいう。

## ⑥ 稲作単一経営の年齢別の基幹的農業従事者

この20年間で人数は17.8%減少。年齢構成に大きな差は見られないが、75歳以上は211.3%増加。



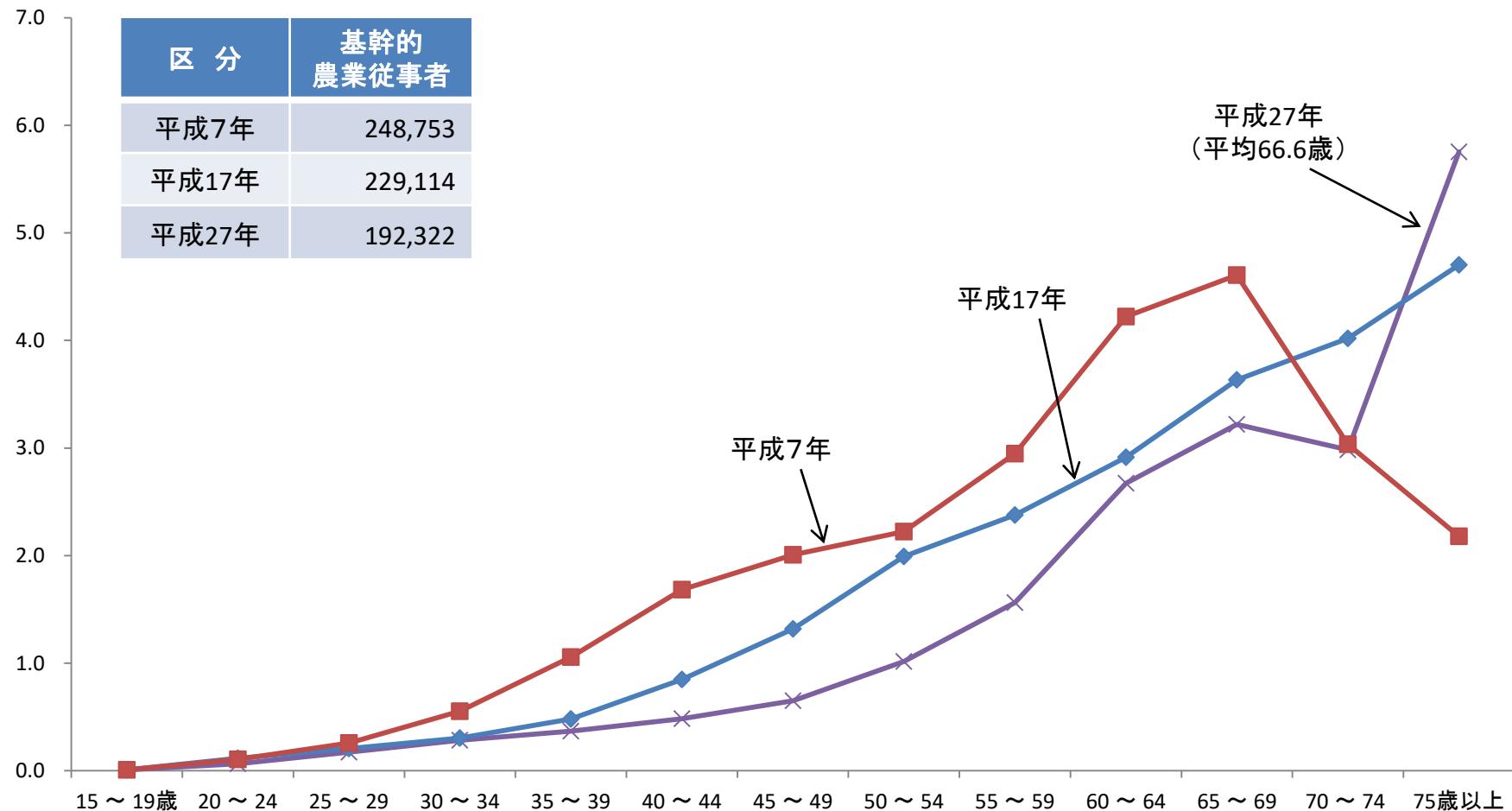
資料: 「農林業センサス」

- 注: 1) 「基幹的農業従事者」とは、自営農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。  
 2) 「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営をいう。

## ⑦ 果樹単一経営の年齢別の基幹的農業従事者

この20年間で人数は22.7%減少。年齢構成の変化は少ないが、75歳以上が増加。

(万人)

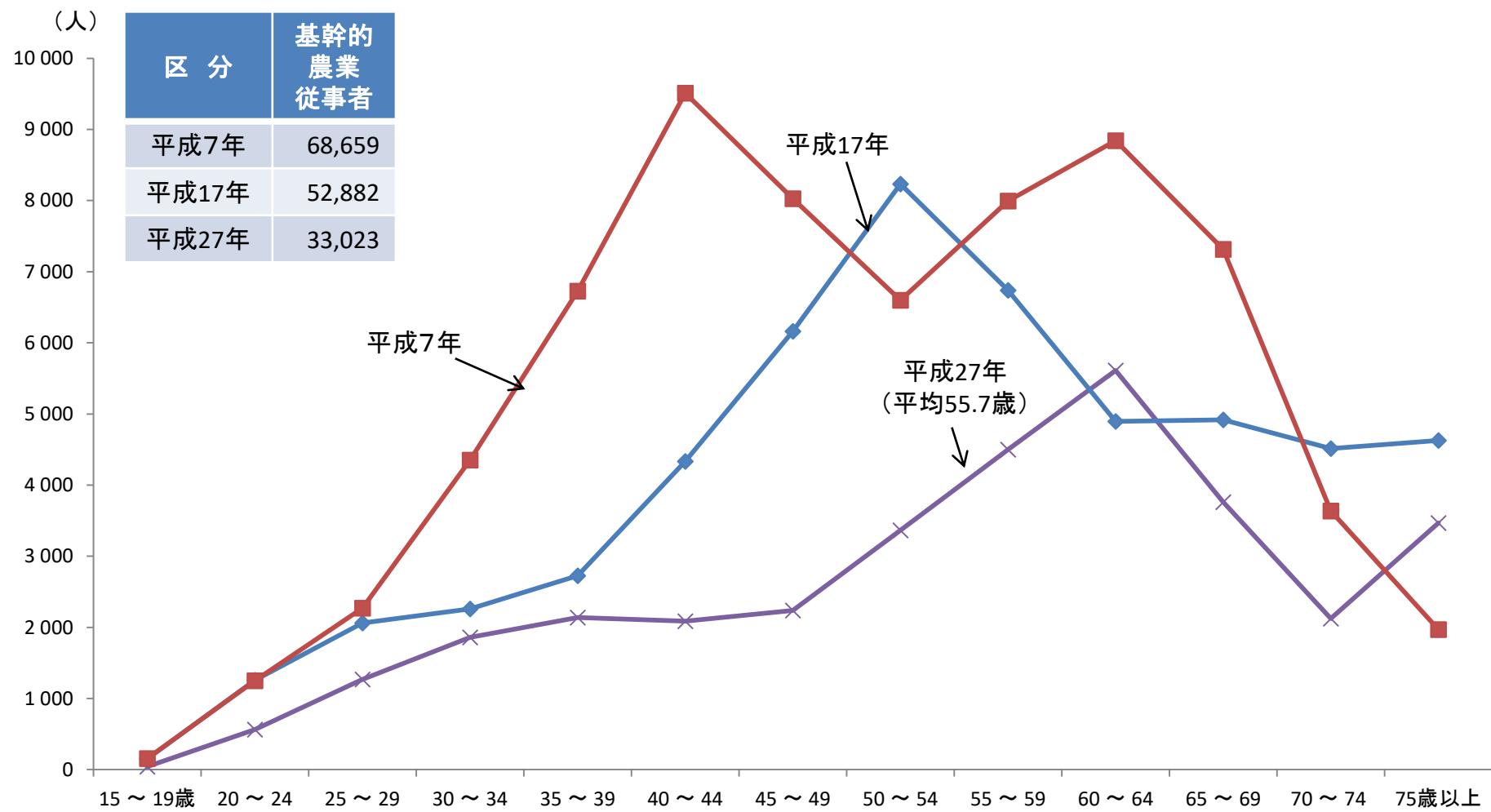


資料:「農林業センサス」

- 注:1) 「基幹的農業従事者」とは、自営農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
- 2) 「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営をいう。
- 3) 「一戸当たり平均栽培面積」については、平成7年は露地の「収穫面積」÷「収穫農家数」、平成17年以降は露地及び施設の「販売目的で栽培した栽培面積」÷「販売目的で栽培した農家数」で算出。

## ⑧ 酪農単一経営の年齢別の基幹的農業従事者

この20年間で人数は51.9%減少。平均年齢は最も若い（55.7歳）ものの、人の補充が少なく高齢化は着実に進展。



資料:「農林業センサス」

- 注:1) 「基幹的農業従事者」とは、自営農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。  
 2) 「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営をいう。

### 3 販売農家の農業労働力の動向

#### ① 販売農家の計

- この20年間で、農業に従事している者は5割減少、基幹的農業従事者は3割減少しているものの、常雇は2.3倍増。この結果、主に仕事として農業へ従事している常雇の割合は1.6%から5.4%に上昇。
- 1戸当たりの経営耕地面積は46.7%増し2.20ha、主に仕事として農業に従事している者は41.8%増し1.39人、規模拡大に合わせ、必要な労働力は雇用の増により確保。

区分	農業従事者数 (人)	基幹的 農業従事者数 (人) ①	雇用者		主に仕事として 農業に従事 (人) ③=①+②	参考		
			常雇 (人) ②	臨時雇 (延べ人日)		農家数 (戸) ④	一戸当たり 経営耕地面積 (ha)	一戸当たり 主に仕事として 農業に従事 ③/④
平成7年 (1995)	7,397,594	2,560,032	42,669 (1.6%)	18,251,283	2,602,701 (100.0%)	2,651,403	1.50	0.98
17年 (2005)	5,562,030	2,240,672	61,094	15,124,322	2,301,766	1,963,424	1.76	1.17
27年 (2015)	3,398,903	1,753,764	99,393 (5.4%)	18,571,104	1,853,157 (100.0%)	1,329,591	2.20	1.39
増減率 27/7	▲ 54.1	▲ 31.5	132.9	1.8	▲ 28.8	▲ 49.9	46.7	41.8

## ② 稲作単一経営

- この20年間で、稲作の従事者は6割減少、基幹的農業従事者は2割減少。一方、常雇は8.9倍の増加。この結果、主に仕事として農業へ従事している常雇の割合は0.1%から1.4%に上昇。
- 1戸当たり水稻作付面積は26.0%増加し1.21ha、主に仕事として農業に従事している者は84.6%増加し0.96人、規模拡大に伴う必要な労働力を基幹的農業従事者と雇用の増で確保。

区分	農業従事者数 (人)	基幹的 農業従事者数 (人) ①	雇用者		主に仕事として 農業に従事 (人) ③=①+②	参考		
			常雇 (人) ②	臨時雇 (延べ人日)		農家数 (戸) ④	一戸当たり 水稻作付面積 (ha)	一戸当たり 主に仕事として 農業に従事 ③/④
平成7年 (1995)	3,775,514	715,201	938 (0.1%)	1,462,853	716,139 (100.0%)	1,375,774	0.96	0.52
17年 (2005)	2,586,200	644,264	3,108	815,991	647,372	908,819	0.96	0.71
27年 (2015)	1,577,526	587,647	8,310 (1.4%)	2,374,965	595,957 (100.0%)	620,053	1.21	0.96
増減率 27/7	▲ 58.2	▲ 17.8	785.9	62.4	▲ 16.8	▲ 54.9	26.0	84.6

### ③ 果樹単一経営

- この20年間で、果樹の従事者は4割減少、基幹的農業従事者は2割減少しているものの、常雇は約4.4倍に増加。この結果、主に仕事として農業へ従事している常雇の割合は0.7%から3.6%に上昇。
- 1戸当たり果樹面積は11.1%増加し90a、主に仕事として農業に従事している者は16.0%増加し1.74人。規模拡大に伴う必要な労働量を雇用の増で確保。

区分	農業従事者数 (人)	雇用者			主に仕事として 農業に従事 (人) ③=①+②	参考		
		基幹的 農業従事者数 (人) ①	常雇 (人) ②	臨時雇 (延べ人日)		農家数 (戸) ④	一戸当たり果樹 栽培面積 (ha)	一戸当たり 主に仕事として 農業に従事 ③/④
平成7年 (1995)	465,376	248,753	1,638 (0.7%)	2,693,783	250,391 (100.0%)	166,591	0.81	1.50
17年 (2005)	388,857	229,114	3,436	2,903,930	232,550	139,206	0.85	1.67
27年 (2015)	290,330	192,322	7,163 (3.6%)	4,201,103	199,485 (100.0%)	114,764	0.90	1.74
増減率 27/7	▲ 37.6	▲ 22.7	337.3	56.0	▲ 20.3	▲ 31.1	11.1	16.0

## ④ 酪農単一経営

- この20年間で、酪農の従事者は6割減少、基幹的農業従事者は5割減少しているものの、常雇は約3.4倍に増加。この結果、主に仕事として農業へ従事している常雇の割合は1.8%から11.1%に上昇。
- 1戸当たりの乳用牛は48.1%増加し77頭、主に仕事として農業に従事している者は19.8%増加し2.84人。規模拡大に伴う必要な労働量を雇用の増で確保。

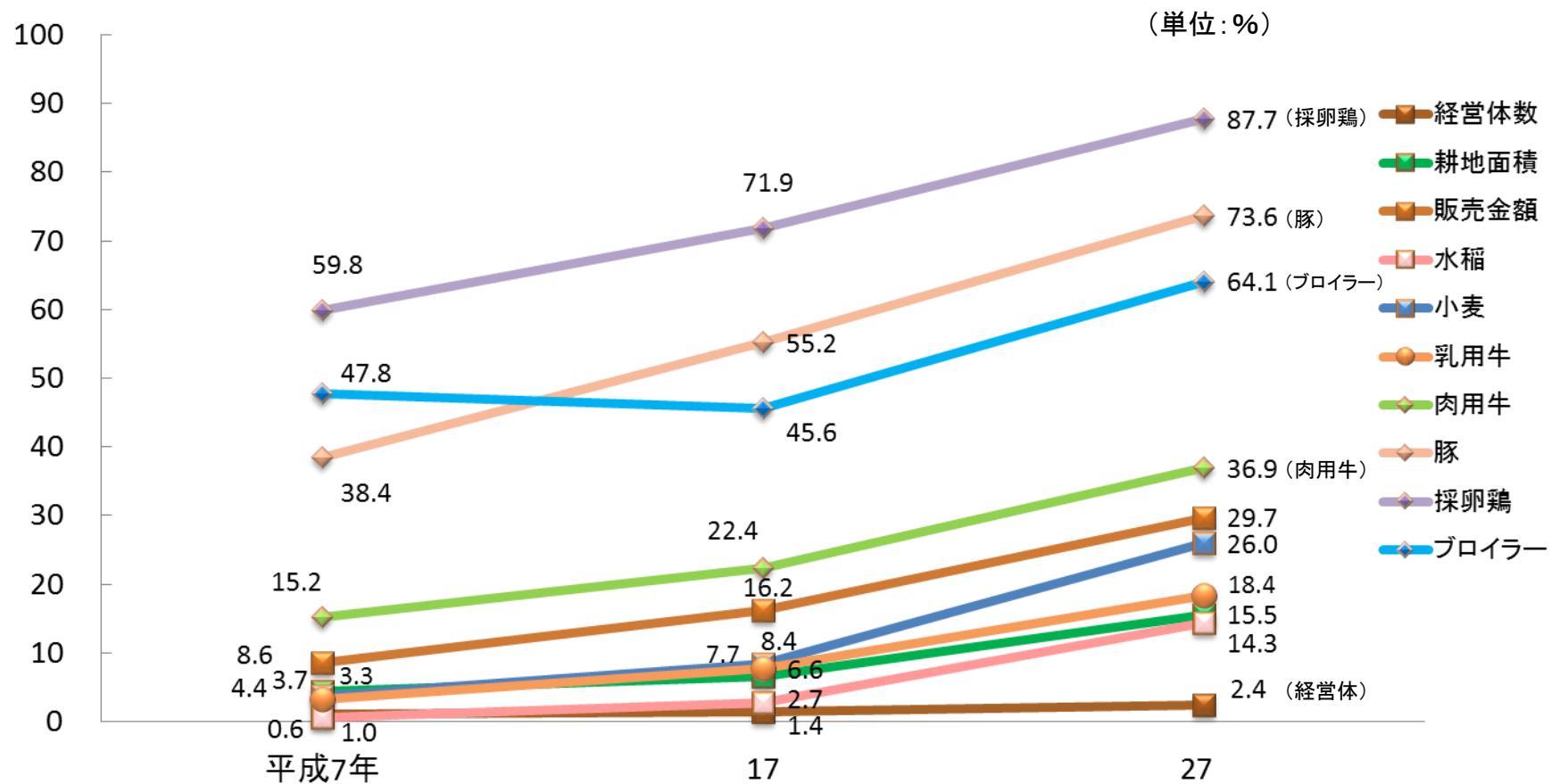
区分	農業従事者数 (人)	基幹的 農業従事者数 (人) ①	雇用者		主に仕事として 農業に従事 (人) ③=①+②	参考		
			常雇 (人) ②	臨時雇 (延べ人日)		農家数 (戸) ④	一戸当たり乳 用牛飼養頭数 (頭)	一戸当たり 主に仕事として 農業に従事 ③/④
平成7年 (1995)	90,750	68,659	1,226 (1.8%)	283,795	69,885 (100.0%)	29,478	52	2.37
17年 (2005)	65,587	52,882	2,966	279,519	55,848	20,826	64	2.68
27年 (2015)	38,232	33,023	4,108 (11.1%)	239,090	37,131 (100.0%)	13,070	77	2.84
増減率 27/7	▲ 57.9	▲ 51.9	235.1	▲ 15.8	▲ 46.9	▲ 55.7	48.1	19.8

## 4 農業全体の農業労働力の動向と組織経営体のシェア

### ① 組織経営体のシェア

組織経営体のシェアは毎回、上昇。

平成27年の経営体数は2.4%であるものの、採卵鶏は87.7%、豚は73.6%、ブロイラーは64.1%と5割以上を占めている。



資料:「農林業センサス」

## ② 農業経営体の計

- この20年間で、組織経営体の経営体数は約1.2倍、経営耕地面積は約3倍。この結果、組織経営体の占める割合は経営体数が1.0%から2.4%、経営耕地面積が4.4%から15.5%に上昇。
- この20年間で、農業経営体数は約5割減、農地面積は約1割減。全体が減少し、経営体当たりの規模拡大が着実に進展する中で、**常雇（家族経営体+組織経営体）**は**2.4倍**に増加し、約22万人。
- 平成27年の主に仕事として農業従事者数の構成割合を見ると、**基幹的農業従事者は84.4%**、**経営主・役員等のうち150日以上農業従事者は5.0%**、**常雇は10.6%**。

区分	家族経営体				組織経営体				主に仕事として農業に従事(人)	組織経営体のシェア		
	農業従事者数(人)	基幹的農業従事者数(人)	常雇(人)	臨時雇(延べ人日)	小計	経営主・役員等の農業従事者数(人)	うち150日以上(人)	常雇(人)	臨時雇(延べ人日)	小計	経営体数(経営体)	経営耕地面積(ha)
実数	平成7年(1995年)	7,397,594	2,560,032	42,669	18,251,283	2,602,701	...	...	48,551	1,838,077	48,551	2,651,252
	平成17年(2005年)	5,562,030	2,240,672	61,151	15,140,871	2,301,823	...	...	67,935	4,735,137	67,935	2,369,758
	平成27年(2015年)	3,398,903	1,753,764	99,550	18,618,304	1,853,314	322,518	104,687	120,602	6,202,198	225,289	2,078,603
増減率(27/7)		▲ 54.1	▲ 31.5	133.3	2.0	▲ 28.8	...	...	148.4	237.4	364.0	▲ 21.6
構成比 ⑦=100.0	平成7年(1995年)		96.6	1.6		98.2		...	1.8		1.8	100.0
	平成17年(2005年)		94.6	2.6		97.1		...	2.9		2.9	100.0
	平成27年(2015年)		84.4	4.8		89.2	15.5	5.0	5.8		10.8	100.0

注1：平成7年の家族経営体は「販売農家」の値である

2：農業従事者数及び基幹的農業従事者数は「販売農家」の値である

3：平成7年の組織経営体の値は「販売目的の農家以外の農業事業体、農業サービス事業体」の値である

### ③ 稲作単一経営

- この20年間で、組織経営体の水稻作付経営体数は約12倍、水稻作付面積は約16倍。この結果、組織経営体の占める割合は経営体数が0.1%から1.0%、水稻作付面積が0.6%から14.3%に上昇。
- この20年間で、水稻の作付農業経営体数は約5割減、面積は約3割減。全体が減少し、経営体当たりの規模拡大が着実に進展する中で、常雇（家族経営体+組織経営体）は7.2倍に増加し、約1.6万人。
- 平成27年の主に仕事として農業従事者数の構成割合を見ると、基幹的農業従事者は94.1%、経営主・役員等のうち150日以上農業従事者は3.3%、常雇は2.6%。

区分	家族経営体					組織経営体					主に仕事として農業に従事(人)	組織経営体のシェア	
	農業従事者数(人)	基幹的農業従事者数(人) ①	常雇(実人数) ②	臨時雇(延べ人日)	小計 ③=①+②	経営主・役員等の従事状況(実人数)	うち150日以上 ④	常雇(実人数) ⑤	臨時雇(延べ人日)	小計 ⑥=④+⑤	⑦=③+⑥	経営体数(経営体)	水稻作付面積(ha)
実数	平成7年(1995年)	3,775,514	715,201	938	1,462,853	716,139	...	...	1,321	65,533	1,321	717,460	1,022 11,881
	平成17年(2005年)	2,586,200	644,264	3,110	816,422	647,374	...	...	1,779	175,172	1,779	649,153	3,665 37,970
	平成27年(2015年)	1,577,526	587,647	8,312	2,375,759	595,959	96,846	20,841	7,961	762,419	28,802	624,761	11,767 187,117
増減率(27/7)		▲ 58.2	▲ 17.8	786.1	62.4	▲ 16.8	...	...	502.6	1063.4	2080.3	▲ 12.9	1051.4 1474.9
構成比 ⑦=100.0	平成7年(1995年)		99.7	0.1		99.8		0.2		0.2	100.0	0.1	0.6
	平成17年(2005年)		99.2	0.5		99.7		0.3		0.3	100.0	0.3	2.7
	平成27年(2015年)		94.1	1.3		95.4		1.3		4.6	100.0	1.0	14.3

注1：平成7年の家族経営体は「販売農家」の値である

2：農業従事者数及び基幹的農業従事者数は「販売農家」の値である

3：平成7年の組織経営体の値は「販売目的の農家以外の農業事業体」の値である

## ④ 果樹単一経営

- この20年間で、組織経営体の果樹栽培経営体数は約3.7倍、果樹栽培面積は約1.3倍。この結果、組織経営体の占める割合は経営体数が0.2%から1.0%、果樹栽培面積が1.9%から3.8%に上昇。
- この20年間で、果樹の栽培農業経営体数は約5割減、面積は約3割減。全体が減少し、経営体当たりの規模拡大が着実に進展する中で、**常雇（家族経営体+組織経営体）**は3.8倍に増加し、約1.1万人。
- 平成27年の主に仕事として農業従事者数の構成割合を見ると、**基幹的農業従事者は93.3%、経営主・役員等のうち150日以上農業従事者は1.5%、常雇は5.2%**。

区分		家族経営体				組織経営体				主に仕事として農業に従事（人）	組織経営体のシェア	
		農業従事者数(人)	基幹的農業従事者数(人) ①	常雇(実人数) ②	臨時雇(延べ人日)	小計 ③=①+②	経営主・役員等の従事状況(実人数) うち150日以上 ④	常雇(実人数) ⑤	臨時雇(延べ人日)	小計 ⑥=④+⑤ ⑦=③+⑥	経営体数(経営体)	栽培面積(ha)
実数	平成7年(1995年)	465,376	248,753	1,638	2,693,783	250,391	…	…	1,140	157,392	1,140	251,531
	平成17年(2005年)	388,857	229,114	3,449	2,912,819	232,563	…	…	1,149	158,618	1,149	233,712
	平成27年(2015年)	290,330	192,322	7,215	4,230,922	199,537	6,649	3,104	3,413	320,459	6,517	206,054
増減率(27/7)		▲ 37.6	▲ 22.7	340.5	57.1	▲ 20.3	…	…	199.4	103.6	471.7	▲ 18.1
構成比 ⑦=100.0	平成7年(1995年)		98.9	0.7		99.5		0.5		0.5	100.0	0.2
	平成17年(2005年)		98.0	1.5		99.5		0.5		0.5	100.0	0.4
	平成27年(2015年)		93.3	3.5		96.8		1.5	1.7	3.2	100.0	1.0

注1：平成7年の家族経営体は「販売農家」の値である

2：農業従事者数及び基幹的農業従事者数は「販売農家」の値である

3：平成7年の組織経営体の値は「販売目的の農家以外の農業事業体」の値である。なお、栽培面積の値は経営耕地面積の値である。

## ⑤ 酪農単一経営

- この20年間で、組織経営体の酪農経営体数は約2.3倍、乳用牛飼養頭数は約4.1倍。この結果、組織経営体の占める割合は経営体数が0.9%から5.0%、乳用牛飼養頭数が3.3%から18.4%に上昇。
- この20年間で、酪農農業経営体数は約6割減、乳用牛頭数は約3割減。全体が減少し、経営体当たりの規模拡大が着実に進展する中で、**常雇（家族経営体+組織経営体）**は**3.4倍**に増加し、約0.7万人。
- 平成27年の主に仕事として農業従事者数の構成割合を見ると、**基幹的農業従事者は76.6%、経営主・役員等のうち150日以上農業従事者は6.3%、常雇は17.1%**。

区分		家族経営体				組織経営体				主に仕事として農業に従事（人）	組織経営体のシェア		
		農業従事者数(人)	基幹的農業従事者数(人) ①	常雇(実人数) ②	臨時雇(延べ人日)	小計 ③=①+②	経営主・役員等の従事状況(実人数)	うち150日以上 ④	常雇(実人数) ⑤	臨時雇(延べ人日)	小計 ⑥=④+⑤ ⑦=③+⑥	飼養事業体数(経営体)	飼養頭数(頭)
実数	平成7年(1995年)	90,750	68,659	1,226	283,795	69,885	...	...	940	19,462	940	70,825	390 63,622
	平成17年(2005年)	65,587	52,882	2,969	279,547	55,851	...	...	1,509	40,284	1,509	57,360	549 125,061
	平成27年(2015年)	38,232	33,023	4,110	239,120	37,133	3,010	2,701	3,251	73,583	5,952	43,085	908 258,234
増減率(27/7)		▲ 57.9	▲ 51.9	235.2	▲ 15.7	▲ 46.9	...	...	245.9	278.1	533.2	▲ 39.2	132.8 305.9
構成比 ⑦=100.0	平成7年(1995年)		96.9	1.7		98.7		...	1.3		1.3	100.0	0.9 3.3
	平成17年(2005年)		92.2	5.2		97.4		...	2.6		2.6	100.0	2.0 7.7
	平成27年(2015年)		76.6	9.5		86.2		6.3	7.5		13.8	100.0	5.0 18.4

注1：平成7年の家族経営体は「販売農家」の値である

2：農業従事者数及び基幹的農業従事者数は「販売農家」の値である

3：平成7年の組織経営体の値は「販売目的の農家以外の農業事業体」の値である

# V 東海3県の農業の特徴

## 1 岐阜県

### ① 全国での位置づけ

	年次	単位	全国	岐阜県		
			実数	実数	全国シェア (%)	全国順位
土地面積	29年	km <sup>2</sup>	377,973.89	10,621.29	2.8	7
林野面積	27年	ha	24,802,277	841,016	3.4	5
人口	29年	人	127,907,086	2,066,266	1.6	17
世帯数	29年	世帯	57,477,037	809,888	1.4	20
農業産出額	28年	億円	92,025	1,164	1.3	28
農業経営体数 計	27年	経営体	1,377,266	29,643	2.2	22
家族経営体数	27年	経営体	1,344,287	28,881	2.1	22
組織経営体数	27年	経営体	32,979	762	2.3	18
耕地面積 計	29年	ha	4,444,000	56,300	1.3	25
田	29年	ha	2,418,000	43,100	1.8	20
畑	29年	ha	2,026,000	13,200	0.7	31
農産物直売所数	27年	事業体	23,590	510	2.2	19
認定農業者数	29年	人	242,304	2,119	0.9	33
基幹的農業従事者数	27年	人	1,753,764	29,687	1.7	28
常雇数(農業経営体)	27年	人	220,152	5257	2.4	16
作付延べ面積 計	28年	ha	4,102,000	49,000	1.2	28
水陸稻(子実用)	28年	ha	1,479,000	22,200	1.5	26
麦類(子実用)	28年	ha	276,000	3,460	1.3	16
かんしょ	28年	ha	36,000	147	0.4	26
雑穀(乾燥子実)	28年	ha	62,200	327	0.5	24
豆類(乾燥子実)	28年	ha	187,700	3,030	1.6	17
野菜	28年	ha	521,300	6,780	1.3	24
果樹	28年	ha	226,700	2,470	1.1	31
工芸農作物	28年	ha	150,400	812	0.5	16
飼肥料作物	28年	ha	1,082,000	8,380	0.8	18
その他作物	28年	ha	80,900	1,460	1.8	19
畜産飼養頭羽数 乳用牛	29年	頭	1,323,000	6,180	0.5	28
肉用牛	29年	頭	2,499,000	31,600	1.3	21
豚	29年	頭	9,346,000	110,300	1.2	22
採卵鶏	29年	千羽	178,900	5,531	3.1	14
プロイラー	29年	千羽	134,923	955	0.7	23

資料：1 土地面積は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成29年10月1日現在）

2 林野面積は、農林水産省統計部「2015年農林業センサス」

3 人口・世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯調査」（平成29年1月1日現在）

4 農業産出額は、農林水産省統計部「生産農業所得統計」。全国値は、農業総産出額（全国推計）。

5 農業経営体数は、農林水産省統計部「2015年農林業センサス」

6 耕地面積は、農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

7 農産物直売所数は、農林水産省統計部「6次産業化総合調査報告」

8 認定農業者数は、農林水産省「認定農業者の認定状況（平成29年3月末現在）」

9 基幹的農業従事者数・常雇数（農業経営体）は、農林水産省統計部「2015年農林業センサス」

10 作付延べ面積は、農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

11 畜産飼養頭羽数は、農林水産省統計部「畜産統計」

- 林野面積は全国5位。
- 農業関係の全国順位は、20位前後が多い。

## ② 部門別の農業産出額（平成28年）（岐阜県）

	農業総産出額 (全国) 億円	岐阜県		
		産出額 億円	全国シェア %	全国順位
農業産出額	92,025	1,164	1.3	28
耕種	計	59,801	723	1.2 32
	米	16,549	216	1.3 28
	麦類	312	2	0.6 15
	雑穀	80	0	0.0 19
	豆類	554	5	0.9 22
	いも類	2,372	7	0.3 36
	野菜	25,567	361	1.4 25
	果実	8,333	56	0.7 37
	花き	3,529	64	1.8 19
	工芸農作物	1,871	8	0.4 24
畜産	その他作物	635	5	0.7 30
	計	31,626	440	1.4 21
	肉用牛	7,391	108	1.5 18
	乳用牛	8,703	52	0.6 28
	うち生乳	7,391	43	0.6 29
	豚	6,122	79	1.3 21
	鶏	8,754	196	2.1 17
	うち鶏卵	5,148	150	2.9 15
その他畜産物		657	5	0.8 13
加工農産物		598	1	0.2 26

※1 農業総産出額は、全国推計。

2 県別の農業産出額は、都道府県別推計。

3 県別の全国シェアは、部門毎の都道府県別実額の合計値に占める割合。

4 資料：農林水産省統計部「平成28年生産農業所得統計」

- 農業産出額は全国28位。
- 耕種は、野菜と米が主。
- 畜産は鶏、肉用牛が主。
- 部門別の全国順位は、中位が多い。

### ③ 品目別の農業産出額（平成28年）（岐阜県）

- 品目別には、米、鶏卵、肉用牛などが上位。
- 全国順位をみると、鉢物のベゴニア（1位）、サボテン類（2位）、観葉植物（4位）、花木類（5位）や、かき（4位）、ほうれんそう（5位）が上位。

順位	農産物	実額	全国シェア	全国順位
	農業産出額	1,164	1.3	28
1	米	216	1.3	28
2	鶏卵	150	2.9	15
3	肉用牛	108	1.5	18
4	豚	79	1.3	21
5	トマト	67	2.6	9
6	ほうれんそう	63	5.9	5
7	生乳	43	0.6	29
8	かき	32	7.0	4
9	だいこん	25	2.1	13
10	ブロイラー	24	0.7	23
11	いちご	24	1.4	18
12	ひな(他都道府県販売)	18	5.5	6
13	きゅうり	18	1.2	25
14	えだまめ(未成熟)	10	2.4	11
15	観葉植物(鉢)	9	7.6	4
16	花木類(鉢)	9	5.6	5
17	乳牛	8	0.5	27
18	こまつな	8	2.3	12
19	なす	7	0.8	24
20	茶(生葉)	7	1.1	13
21	ねぎ	7	0.4	43
22	にんじん	6	0.8	14
23	さといも	6	1.5	16
24	日本なし	5	0.6	28
25	はくさい	5	0.7	23

※全国合計は、都道府県別農業産出額の合計値。

資料：農林水産省統計部「平成28年生産農業所得統計」

順位	農産物	実額	全国シェア	全国順位
		億円	%	
26	洋ラン(鉢)	5	1.4	19
27	スイートコーン	5	1.4	21
28	ばれいしょ	5	0.4	25
29	くり	5	4.6	5
30	りんご	4	0.3	12
31	大豆	4	1.2	21
32	かぶ	4	2.8	9
33	ベゴニア(鉢)	4	50.0	1
34	サボテン類(鉢)	3	33.3	2
35	さやいんげん(未成熟)	3	1.0	22
36	ばら	3	1.7	22
37	はちみつ	3	4.9	8
38	かんしょ	3	0.3	33
39	キャベツ	3	0.2	42
40	かぼちゃ	3	1.0	23
41	もも	3	0.5	15
42	しゅんぎく	2	1.3	16
43	小麦	2	0.9	11
44	ゆり	2	0.9	16
45	みかん	2	0.1	21
46	ピーマン	2	0.4	23
47	たまねぎ	2	0.2	36
48	レタス	2	0.2	32
49	ブロッコリー	2	0.4	37
50	さやえんどう(未成熟)	2	0.8	38

## ④ 市町村別の農業産出額（平成28年）（岐阜県）

- 高山市が230.6億円で県内1位。1位のほうれんそくは、全国でも1位。
- 上位の市町村は、野菜や畜産が主。

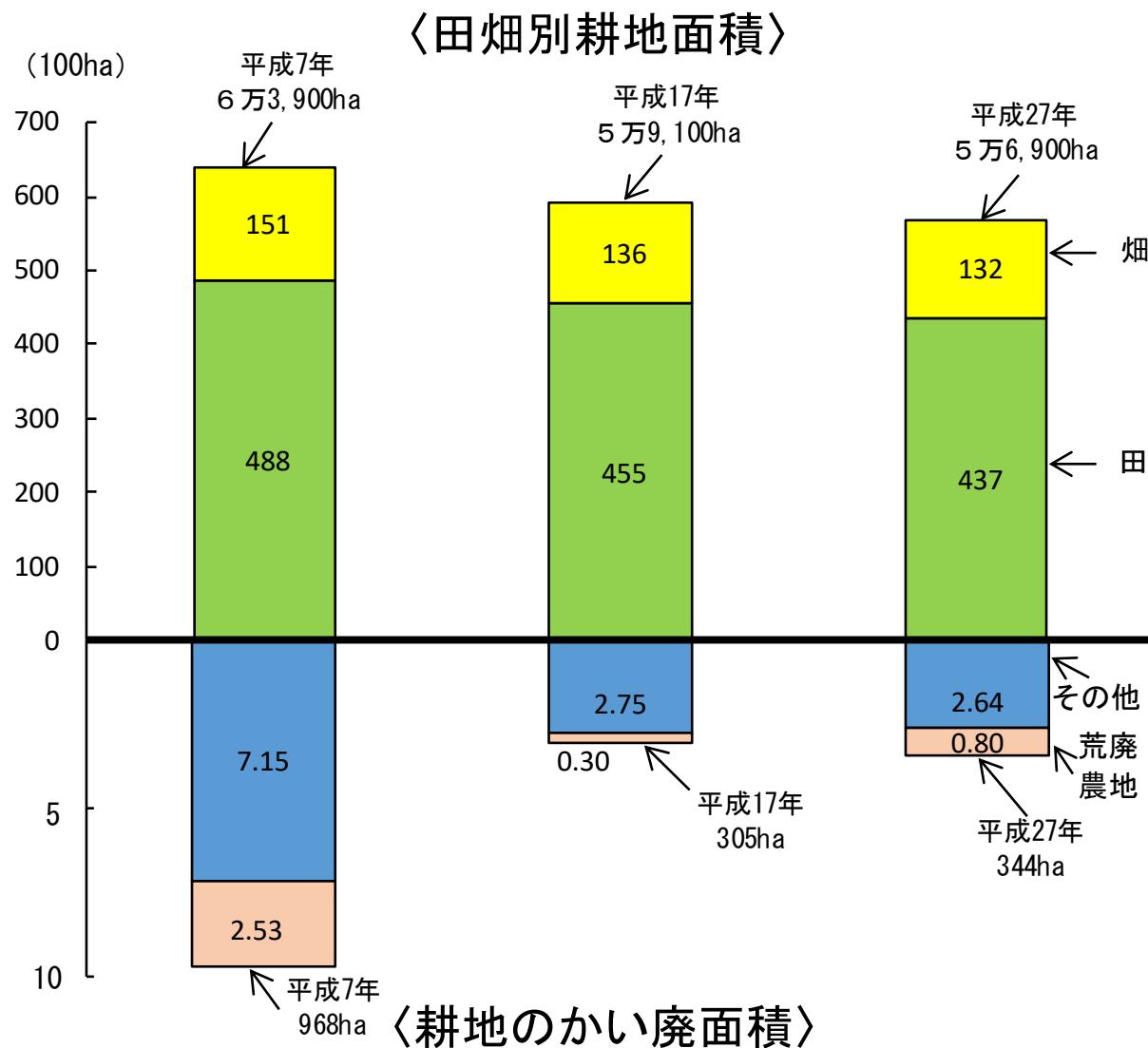
県内順位	市町村名	農業産出額		1位の品目				2位の品目				3位の品目			
		実数 千万円	全国順位	品目名	実数 千万円	県内順位	全国順位	品目名	実数 千万円	県内順位	全国順位	品目名	実数 千万円	県内順位	全国順位
1	高山市	2,306	56	ほうれんそう	560	1	1	肉用牛	386	1	29	トマト	372	1	8
2	岐阜市	912	298	その他の野菜 (えだまめなど)	281	1	45	米	143	4	360	だいこん	130	1	12
3	中津川市	817	358	鶏卵	233	2	56	米	146	3	351	肉用牛	129	2	146
4	瑞浪市	724	407	鶏卵	559	1	16	プロイラー	47	2	85	米	36	20	876
5	関市	631	470	鶏卵	173	3	71	米	89	10	549	花き	71	2	111
6	海津市	564	518	米	155	2	316	トマト	50	2	97	鶏卵	47	7	175
7	恵那市	535	534	豚	183	2	78	米	133	6	378	その他の野菜 (にんにくなど)	38	8	419
8	郡上市	521	545	米	114	8	451	肉用牛	79	5	245	鶏卵	72	5	134
9	本巣市	418	652	かき	118	1	10	米	69	11	629	花き	57	4	146
10	山県市	340	753	プロイラー	90	1	63	鶏卵	88	4	117	豚	73	3	157

※その他の野菜: だいこん、にんじん、さといも、やまといも、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、ブロッコリー、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、いちご、メロン、すいか以外の野菜

資料: 農林水産省統計部「平成28年生産農業所得統計」

## ⑤ 耕地面積の推移（岐阜県）

- 耕地面積は、この20年間で7,000ha (11%) 減少。
- 田の割合は76.8%で、東海3県の中で最も高い。

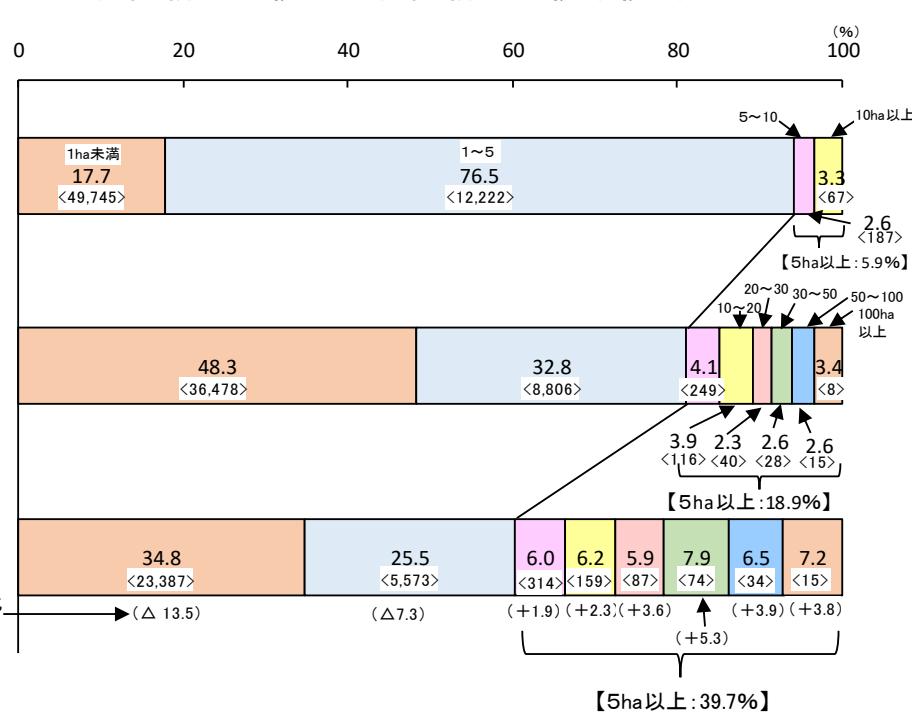


資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

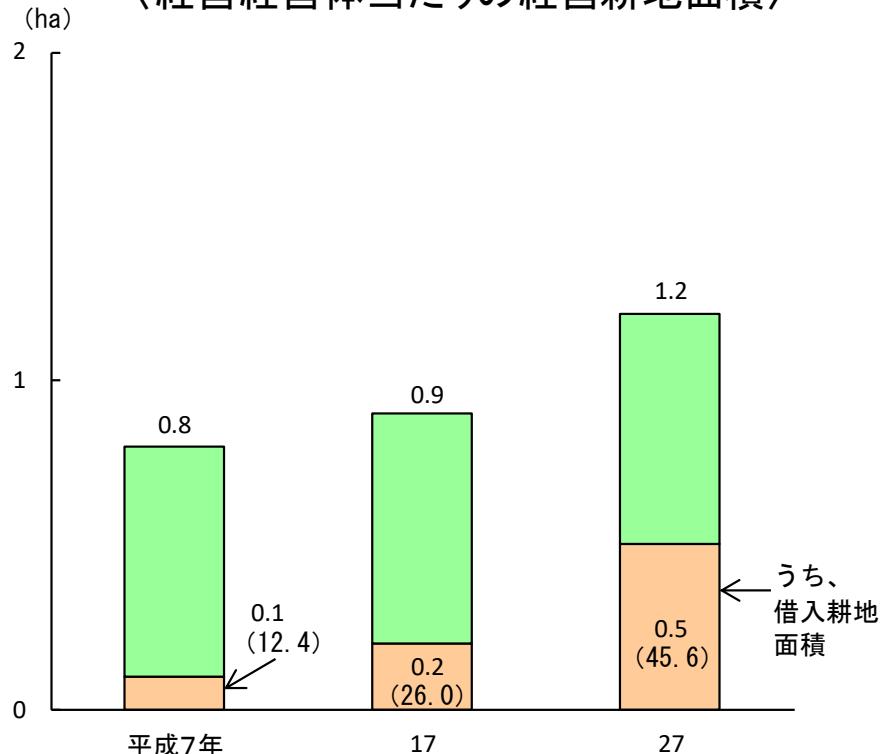
## ⑥ 経営耕地面積の集積状況の推移（岐阜県）

- 5ha以上の経営体（全体の2.3%）が39.7%の耕地面積を経営。
- 借入耕地面積の割合は45.6%で、この20年間に33.2%上昇。

〈経営耕地面積別の経営耕地面積集積割合〉



〈経営経営体当たりの経営耕地面積〉



資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

注：1 ( )内の数値は、当該規模階層の経営体数である。

2 平成7年値は、「販売農家」と「販売目的の農家以外の農業事業体」を合わせたものである。

資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

注：1 ( )内の数値は、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

2 平成7年値は、「販売農家」と「販売目的の農家以外の農業事業体」を合わせたものである。

## ⑦ 組織経営体（岐阜県）

- 家族経営体は、この20年間で53.5%減。組織経営体は6.5%減。
- 組織経営体のシェアは、この20年間で上昇（豚90.6%、採卵鷄85.9%）。

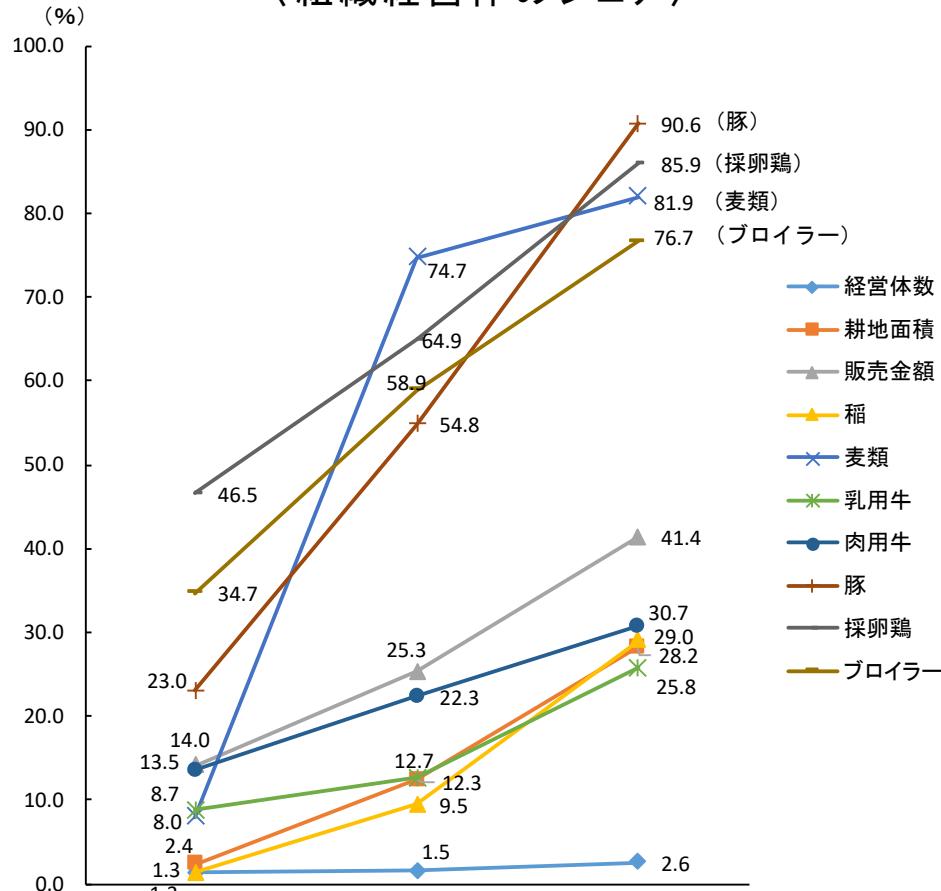
〈経営体の推移〉

		農業経営体	家族経営体	組織経営体
平成 7年		62,891	62,076	815
17		45,740	45,052	688
27		29,643	28,881	762
増減率 (%)	平成17年/7年	△ 27.3	△ 27.4	△ 15.6
	平成27年/17年	△ 35.2	△ 35.9	10.8
構成比 (%)	平成 7年	100.0	98.7	1.3
	17	100.0	98.5	1.5
	27	100.0	97.4	2.6

資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

注：平成17年以降と調査体系が異なるため、平成7年結果の「家族経営体」には販売農家数を、「組織経営体」には「農家以外の農業事業体」及び「農業サービス事業体」を合算した値を計上している。

〈組織経営体のシェア〉

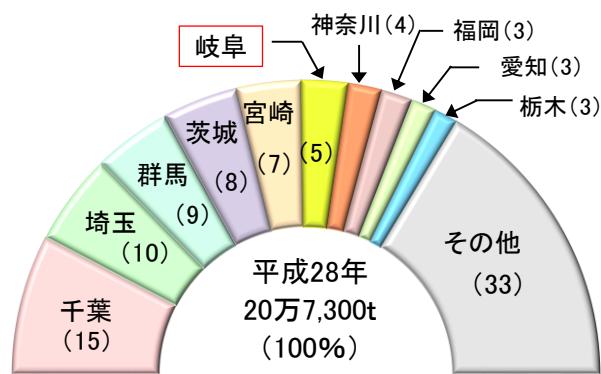


資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

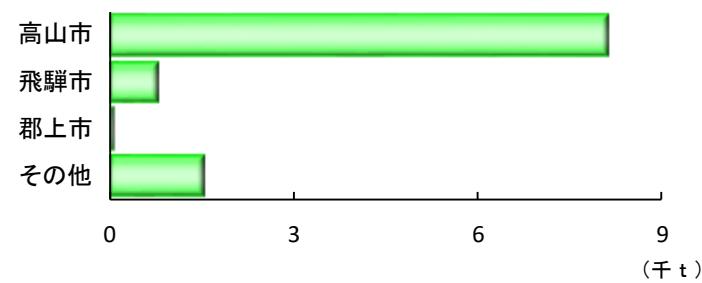
## ⑧ 岐阜県のほうれんそう

- 岐阜県のほうれんそうの出荷量の全国シェアは5%で、全国6位。
- 高山市では冷涼な気候を活かした栽培が盛んで、県内出荷量の8割を占める。
- 近畿地域における産地別卸売数量をみると、6～9月は岐阜県産が過半を占める。同出荷時期は価格が高値となっている。

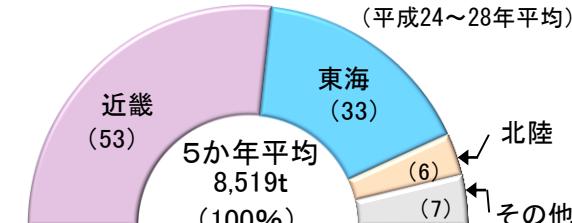
ほうれんそうの県別出荷量割合  
(平成28年産)



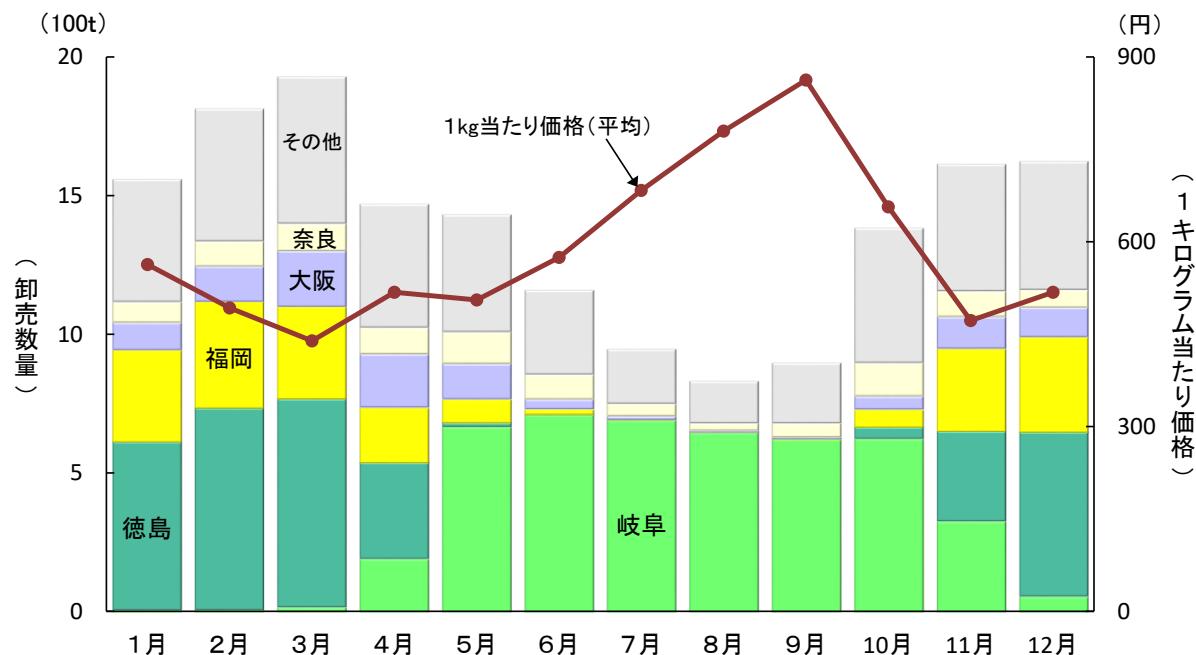
(参考) ほうれんそう市町村別出荷量 (平成28年産)



[岐阜県産ほうれんそうの主要消費地域別卸売数量割合]  
(平成24～28年平均)



近畿地域の産地別卸売数量・価格  
(平成24～28年平均)



## 2 愛知県

### ① 全国での位置づけ

	年次	単位	全国	愛知県		
			実数	実数	全国シェア(%)	全国順位
土地面積	29年	km <sup>2</sup>	377,973.89	5,172.92	1.4	27
林野面積	27年	ha	24,802,277	218,471	0.9	37
人口	29年	人	127,907,086	7,532,231	5.9	4
世帯数	29年	世帯	57,477,037	3,214,669	5.6	4
農業産出額	28年	億円	92,025	3,154	3.4	8
農業経営体数 計	27年	経営体	1,377,266	36,074	2.6	16
家族経営体数	27年	経営体	1,344,287	35,535	2.6	16
組織経営体数	27年	経営体	32,979	539	1.6	29
耕地面積 計	29年	ha	4,444,000	75,700	1.7	16
田	29年	ha	2,418,000	43,000	1.8	21
畑	29年	ha	2,026,000	32,700	1.6	14
農産物直売所数	27年	事業体	23,590	580	2.5	17
認定農業者数	29年	人	242,304	4,663	1.9	21
基幹的農業従事者数	27年	人	1,753,764	55,332	3.2	10
常雇数(農業経営体)	27年	人	220,152	10,755	4.9	4
作付延べ面積 計	28年	ha	4,102,000	69,700	1.7	17
水陸稻(子実用)	28年	ha	1,479,000	27,700	1.9	20
麦類(子実用)	28年	ha	276,000	5,630	2.0	11
かんしょ	28年	ha	36,000	384	1.1	9
雑穀(乾燥子実)	28年	ha	62,200	35	0.1	39
豆類(乾燥子実)	28年	ha	187,700	4,570	2.4	13
野菜	28年	ha	521,300	17,000	3.3	6
果樹	28年	ha	226,700	4,900	2.2	13
工芸農作物	28年	ha	150,400	667	0.4	21
飼肥料作物	28年	ha	1,082,000	4,210	0.4	26
その他作物	28年	ha	80,900	4,580	5.7	3
畜産飼養頭羽数 乳用牛	29年	頭	1,323,000	25,200	1.9	7
肉用牛	29年	頭	2,499,000	42,900	1.7	17
豚	29年	頭	9,346,000	328,400	3.5	10
採卵鶏	29年	千羽	178,900	8,585	4.8	6
プロイラー	29年	千羽	134,923	918	0.7	24

資料：1 土地面積は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町別面積調」（平成29年10月1日現在）

2 林野面積は、農林水産省統計部「2015年農林業センサス」

3 人口、世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査」（平成29年1月1日現在）

4 農業産出額は、農林水産省統計部「生産農業所得統計」。全国値は、農業総産出額（全国推計）。

5 農業経営体数は、農林水産省統計部「2015年農林業センサス」

6 耕地面積は、農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

7 農産物直売所数は、「6次産業化総合調査報告」

8 認定農業者数は、農林水産省「認定農業者の認定状況（平成29年3月末現在）」

9 基幹的農業従事者数、常雇数（農業経営体）は、農林水産省統計部「2015年農林業センサス」

10 作付延べ面積は、農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

11 畜産飼養頭羽数は、農林水産省統計部「畜産統計」

- 人口、世帯数は全国4位。
- 農業関係の全国順位は、農業産出額が8位、常雇が4位、野菜の作付面積が6位、採卵鶏の飼養羽数が6位、乳用牛の飼養頭数が7位。

## ② 部門別の農業産出額（平成28年）（愛知県）

	農業総産出額 (全国) 億円	愛知県		
		産出額 億円	全国シェア %	全国順位
農業産出額	92,025	3,154	3.4	8
耕種	計	59,801	2,275	3.8 6
	米	16,549	276	1.7 22
	麦類	312	5	1.5 8
	雑穀	80	0	0.0 19
	豆類	554	9	1.6 11
	いも類	2,372	13	0.5 20
	野菜	25,567	1,127	4.4 5
	果実	8,333	207	2.5 13
	花き	3,529	572	16.2 1
	工芸農作物	1,871	19	1.0 16
畜産	その他作物	635	46	6.1 3
	計	31,626	875	2.7 11
	肉用牛	7,391	106	1.4 19
	乳用牛	8,703	228	2.5 7
	うち生乳	7,391	197	2.7 7
	豚	6,122	258	4.2 8
	鶏	8,754	246	2.7 12
	うち鶏卵	5,148	207	4.0 8
	その他畜産物	657	37	5.6 2
加工農産物		598	5	0.8 17

※1 農業総産出額は、全国推計。

2 県別の農業産出額は、都道府県別推計。

3 県別の全国シェアは、部門毎の都道府県別実額の合計値に占める割合。

4 資料：農林水産省統計部「平成28年生産農業所得統計」

- 農業産出額は全国 8 位。
- 耕種は、野菜と花き、米、果実が主。
- 畜産は、豚、鶏、乳用牛が主。
- 部門別の全国順位は、花きの 1 位を始め、全国の上位10位以内の部門が多数。

### ③ 品目別の農業産出額（平成28年）（愛知県）

- 品目別には、米、豚、きく、鶏卵、キャベツなどが上位。
- 全国順位をみると、花き類では、きく、洋ラン（鉢）、花木類（鉢）、観葉植物（鉢）、ばら、野菜類では、キャベツ、しそ、食用ぎく、ふき、うずら卵、果実では、いちじくなどが1位。

順位	農産物	実額	全国シェア	全国順位
				農業産出額
1	米	276	1.7	22
2	豚	258	4.2	8
3	きく	230	33.8	1
4	鶏卵	207	4.0	8
5	キャベツ	207	16.1	1
6	生乳	197	2.7	7
7	トマト	176	6.8	3
8	しそ	131	61.8	1
9	肉用牛	106	1.4	19
10	みかん	89	5.1	7
11	いちご	88	5.0	8
12	洋ラン(鉢)	63	18.1	1
13	花木類(鉢)	57	35.4	1
14	観葉植物(鉢)	40	33.9	1
15	ブロッコリー	36	7.2	5
16	きゅうり	34	2.2	13
17	なす	33	3.7	7
18	うずら卵	33	70.2	1
19	ぶどう	32	2.6	8
20	乳牛	31	1.8	7
21	かき	30	6.6	5
22	ねぎ	30	1.8	17
23	だいこん	30	2.5	11
24	メロン	29	4.3	7
25	ブロイラー	26	0.8	22

※全国合計は、都道府県別農業産出額の合計値。

資料：農林水産省統計部「平成28年生産農業所得統計」

順位	農産物	実額	全国シェア	全国順位
				億円 %
26	ばら	25	13.9	1
27	ほうれんそう	23	2.2	14
28	たまねぎ	22	2.0	5
29	にんじん	22	2.9	8
30	いちじく	19	27.1	1
31	日本なし	19	2.4	11
32	庭園樹苗木	18	12.4	3
33	カーネーション	17	14.5	2
34	すいか	17	2.9	12
35	はくさい	16	2.3	10
36	れんこん	15	5.1	4
37	さやえんどう(未成熟)	15	6.2	3
38	茶(生葉)	15	2.5	7
39	みつば	13	14.9	2
40	食用ぎく	13	65.0	1
41	レタス	12	1.2	15
42	ふき	11	35.5	1
43	スイートコーン	11	3.1	10
44	街路樹苗木	10	32.3	1
45	かんしょ	9	0.9	12
46	大豆	9	2.7	12
47	シクラメン(鉢)	8	9.2	2
48	もも	8	1.5	9
49	チンゲンサイ	7	5.8	4
50	さといも	7	1.7	15

## ④ 市町村別の農業産出額（平成28年）（愛知県）

- 田原市が852.8億円で県内1位。1位の花きは、全国でも1位。
- 上位の市町村は、花き、野菜が主。

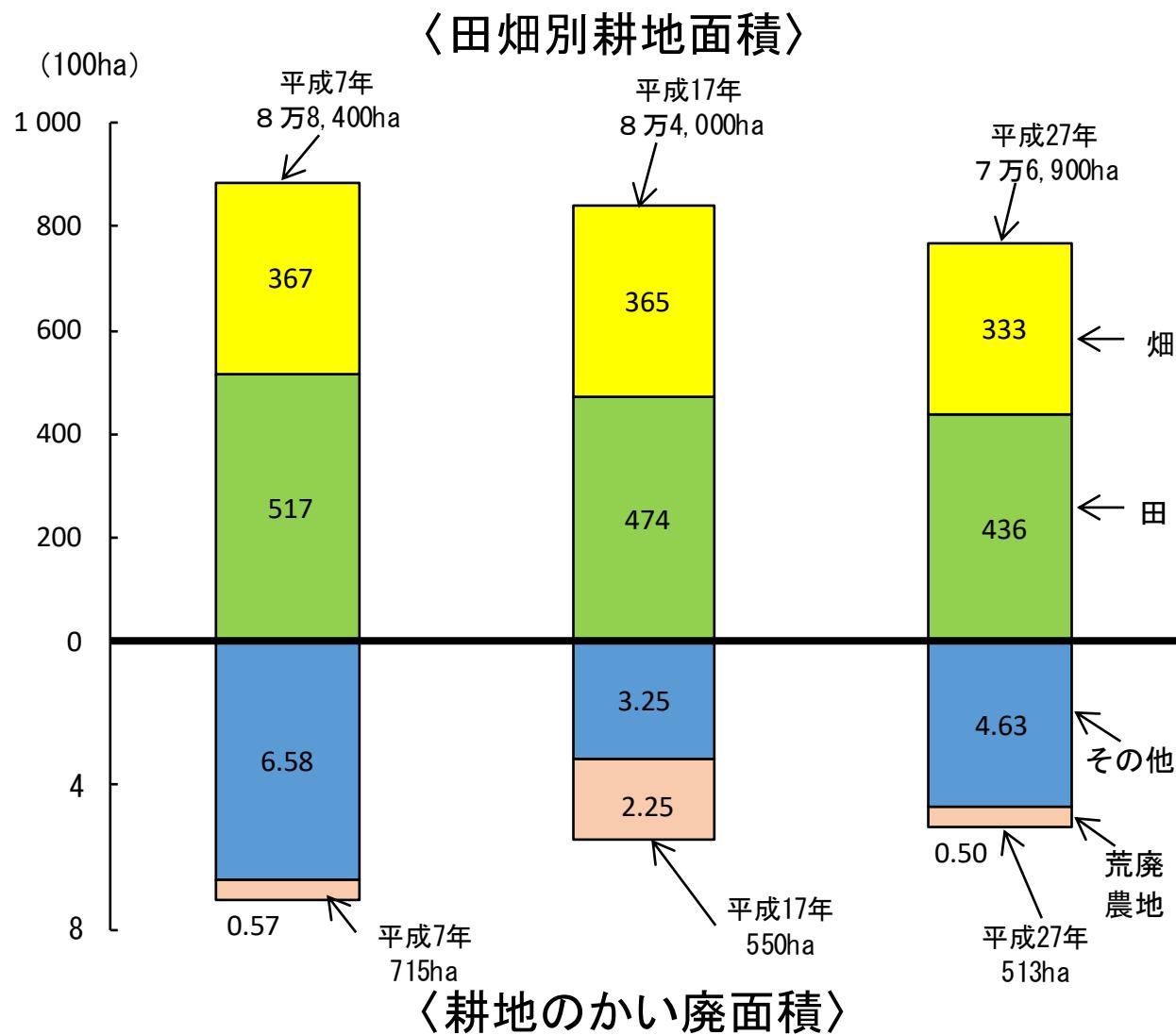
県内順位	市町村名	農業産出額		1位の品目				2位の品目				3位の品目			
		実数 千万円	全国順位	品目名	実数 千万円	県内順位	全国順位	品目名	実数 千万円	県内順位	全国順位	品目名	実数 千万円	県内順位	全国順位
1	田原市	8,528	1	花き	3,111	1	1	キャベツ	1,144	1	2	豚	877	1	10
2	豊橋市	4,386	9	キャベツ	729	2	4	その他の野菜 (しそなど)	625	2	7	トマト	420	2	6
3	豊川市	1,709	113	花き	332	3	8	その他の野菜 (しそなど)	230	4	61	トマト	189	3	16
4	西尾市	1,676	119	花き	362	2	7	豚	282	3	45	米	197	2	239
5	愛西市	1,587	131	その他の野菜 (れんこんなど)	772	1	3	花き	212	6	17	いちご	144	1	25
6	豊田市	920	295	米	250	1	164	花き	113	8	49	生乳	57	7	254
7	稻沢市	841	341	花き	252	4	14	その他作物 (庭園樹苗木など)	194	1	3	米	115	8	443
8	新城市	784	373	鶏卵	247	2	53	米	98	10	509	肉用牛	78	4	249
9	岡崎市	775	380	鶏卵	191	6	67	米	137	7	372	肉用牛	74	5	261
10	半田市	740	401	生乳	308	2	51	肉用牛	144	3	129	鶏卵	112	7	94

※その他の野菜:だいこん、にんじん、さといも、やまといも、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、ブロッコリー、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、いちご、メロン、すいか以外の野菜

資料:農林水産省統計部「平成28年生産農業所得統計」

## ⑤ 耕地面積の推移（愛知県）

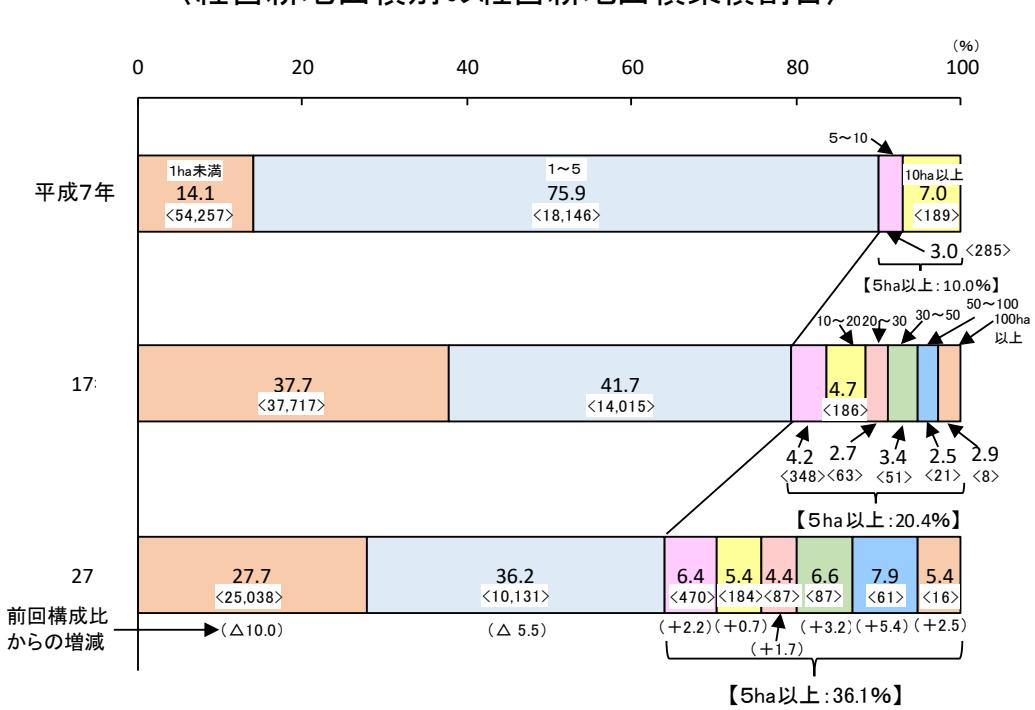
- 耕地面積は、この20年間で11,500ha (13%) 減少。
- 畑の割合は43.3%で、東海3県の中で最も高い。



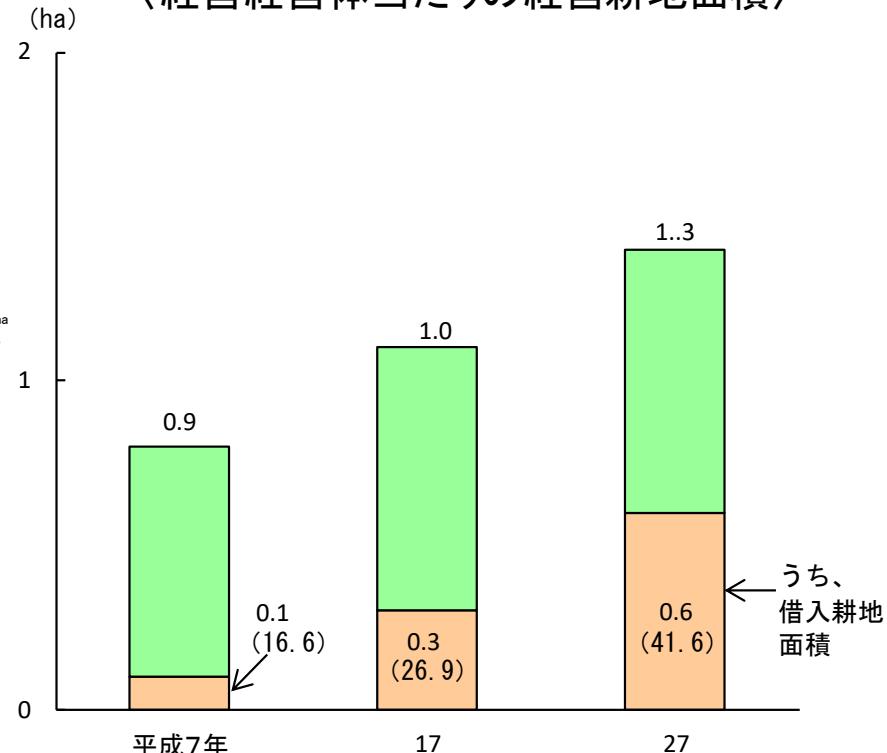
## ⑥ 経営耕地面積の集積状況の推移（愛知県）

- 5ha以上の経営体（全体の2.5%）が36.1%の耕地面積を経営。
- 借入耕地面積の割合は41.6%で、この20年間に25.0%上昇。

〈経営耕地面積別の経営耕地面積集積割合〉



〈経営経営体当たりの経営耕地面積〉



資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

注：1 ( )内の数値は、当該規模階層の経営体数である。

2 平成7年値は、「販売農家」と「販売目的の農家以外の農業事業体」を合わせたものである。

資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

注：1 ( )内の数値は、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

2 平成7年値は、「販売農家」と「販売目的の農家以外の農業事業体」を合わせたものである。

# ⑦ 組織経営体（愛知県）

- 家族経営体は、この20年間で51.1%減。組織経営体は2.3%増。
- 組織経営体のシェアは、この20年間で上昇（ブロイラー85.7%、採卵鷄77.2%）。

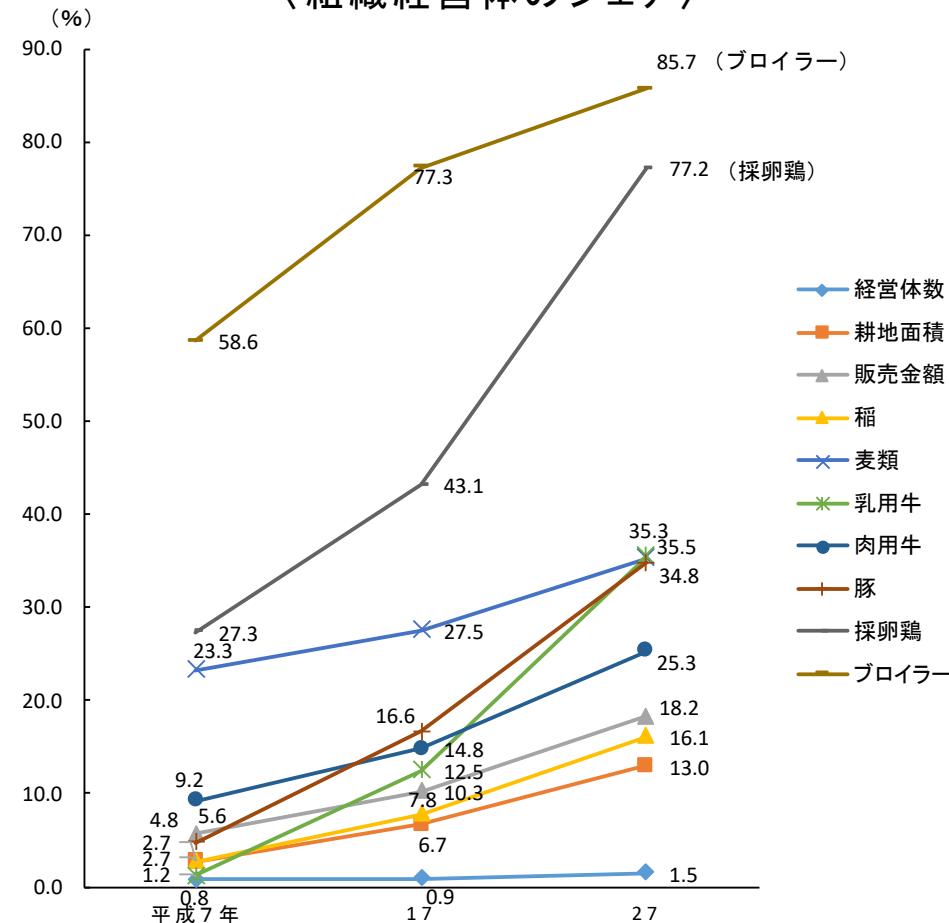
〈経営体の推移〉

		単位:経営体数		
		農業経営体	家族経営体	組織経営体
平成 7年		73,267	72,740	527
17		52,409	51,926	483
27		36,074	35,535	539
増減率 (%)	平成17年/7年	△ 28.5	△ 28.6	△ 8.3
	平成27年/17年	△ 31.2	△ 31.6	11.6
構成比 (%)	平成 7年	100.0	99.3	0.7
	17	100.0	99.1	0.9
	27	100.0	98.5	1.5

資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

注: 平成17年以降と調査体系が異なるため、平成7年結果の「家族経営体」には販売農家数を、「組織経営体」には「農家以外の農業事業体」及び「農業サービス事業体」を合算した値を計上している。

〈組織経営体のシェア〉

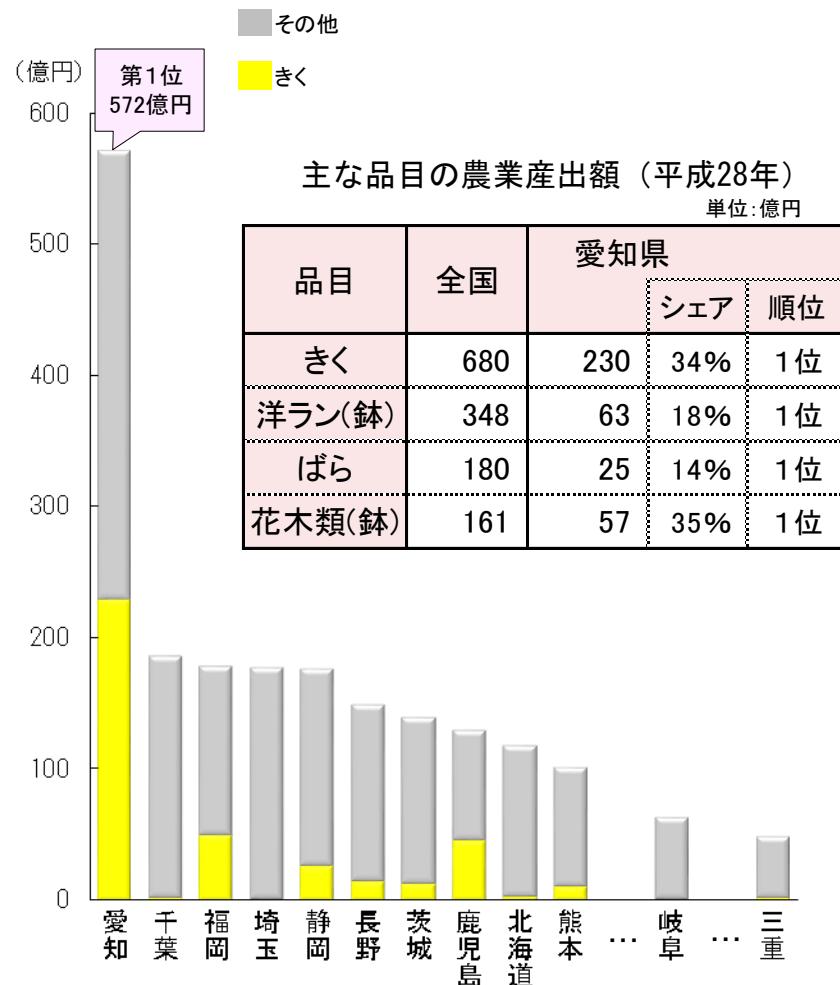


資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

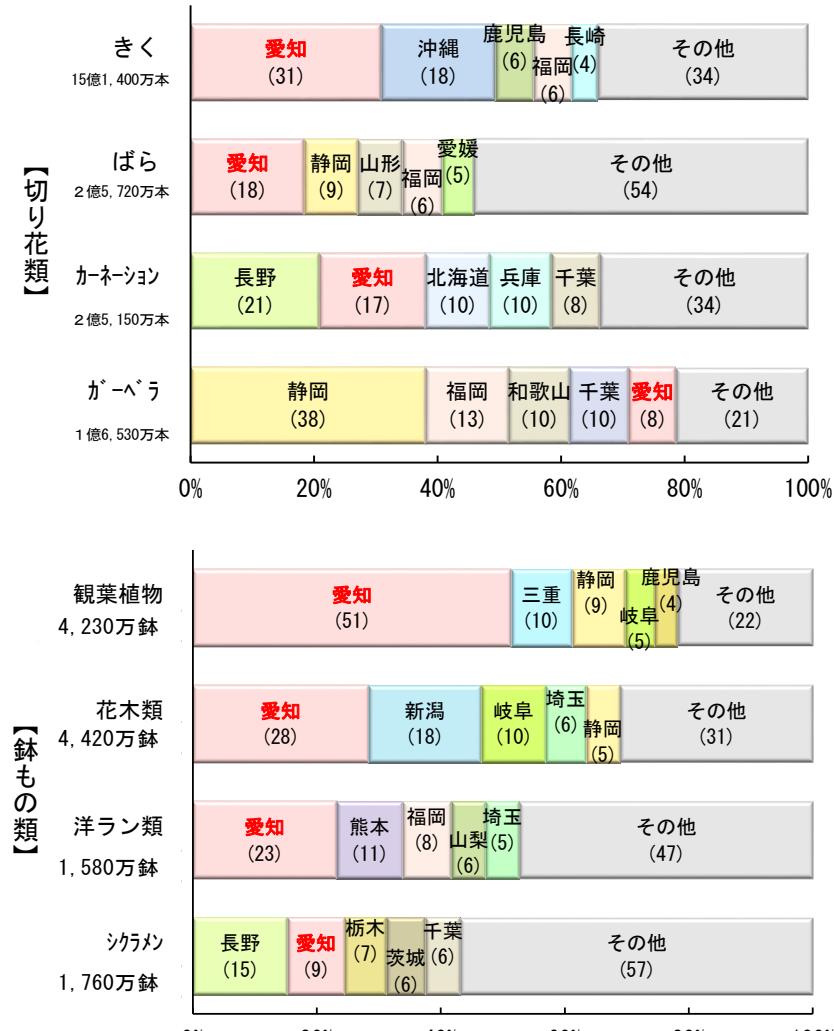
## ⑧ 愛知県の花き

- 愛知県のきく、鉢（花木類）の産出額の全国シェアは3割以上。
- 品目別出荷量の全国順位をみると、愛知県は切り花類のきく、ばら、鉢もの類の観葉植物、花木類、洋ラン類が1位。

花きの農業産出額（平成28年）



品目別出荷量の県別割合（平成28年産）

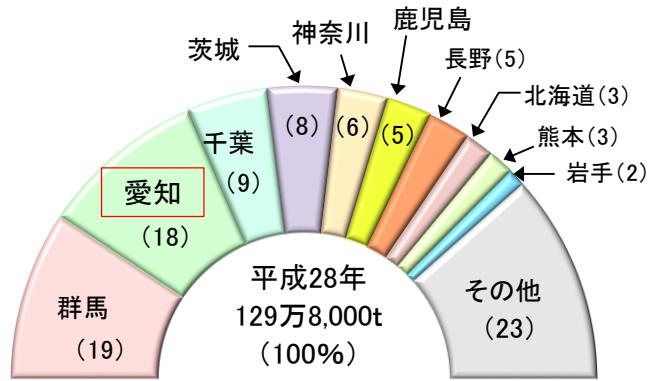


資料：農林水産省統計部「生産農業所得統計」、「花き生産出荷統計」

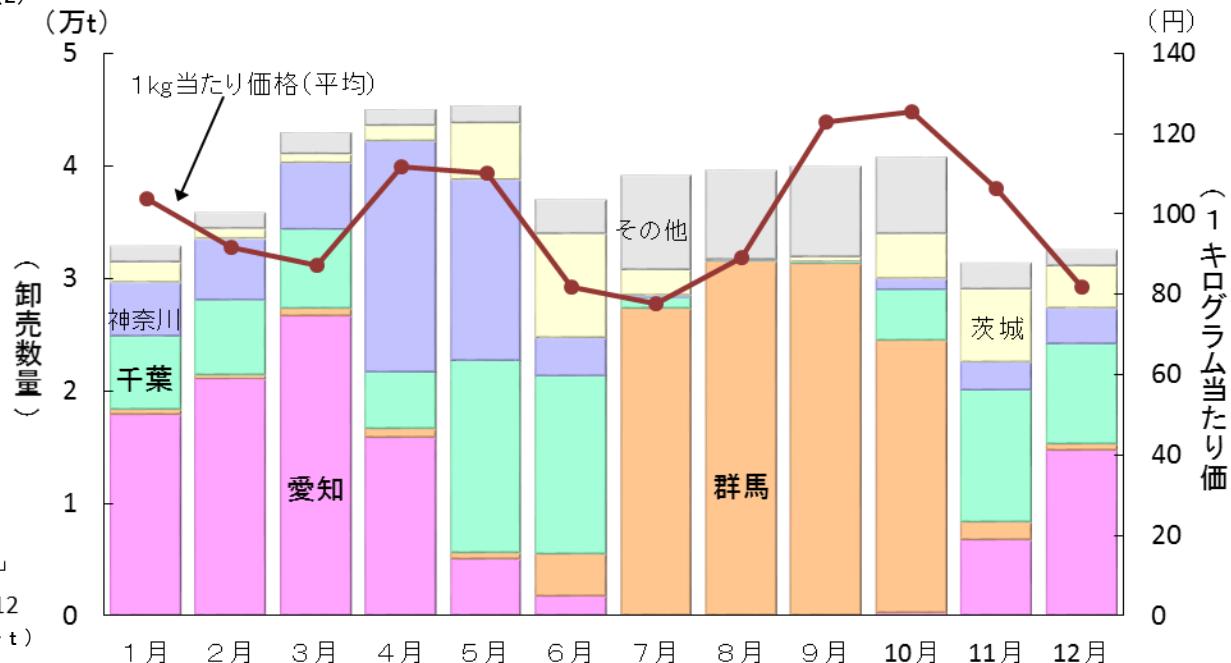
## ⑨ 愛知県のキャベツ

- 愛知県のキャベツの出荷量は、全国の18%を占めて全国2位。
- 県内生産量の77%を冬キャベツが占め、そのうち田原市、豊橋市で9割を生産。
- 関東地域における産地別卸売数量をみると、1~3月は愛知県産が過半を占める。

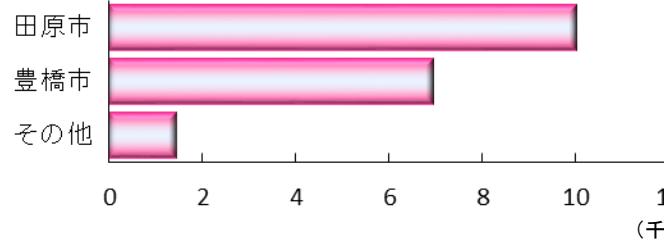
キャベツの県別出荷量割合（平成28年産）



関東地域の産地別卸売数量・価格  
(キャベツ計)  
(平成24~28年平均)



（参考）冬キャベツ市町村別出荷量（平成28年産）



### 3 三重県

#### ① 全国での位置づけ

	年次	単位	全国	三重県		
			実数	実数	全国シェア(%)	全国順位
土地面積	29年	km <sup>2</sup>	377,973.89	5,774.41	1.5	25
林野面積	27年	ha	24,802,277	371,523	1.5	24
人口	29年	人	127,907,086	1,841,753	1.4	22
世帯数	29年	世帯	57,477,037	782,840	1.4	22
農業総出額	28年	億円	92,025	1,107	1.2	31
農業経営体数 計	27年	経営体	1,377,266	26,423	1.9	24
家族経営体数	27年	経営体	1,344,287	25,876	1.9	24
組織経営体数	27年	経営体	32,979	547	1.7	26
耕地面積 計	29年	ha	4,444,000	59,300	1.3	23
田	29年	ha	2,418,000	45,000	1.9	19
畑	29年	ha	2,026,000	14,400	0.7	28
農産物直売所数	27年	事業体	23,590	370	1.6	27
認定農業者数	29年	人	242,304	2,165	0.9	32
基幹的農業従事者数	27年	人	1,753,764	27,556	1.6	29
常雇数(農業経営体)	27年	人	220,152	4,348	2.0	18
作付延べ面積 計	28年	ha	4,102,000	54,100	1.3	23
水陸稻(子実用)	28年	ha	1,479,000	27,600	1.9	21
麦類(子実用)	28年	ha	276,000	6,820	2.5	9
かんしょ	28年	ha	36,000	317	0.9	14
雑穀(乾燥子実)	28年	ha	62,200	113	0.2	33
豆類(乾燥子実)	28年	ha	187,700	4,530	2.4	15
野菜	28年	ha	521,300	4,110	0.8	36
果樹	28年	ha	226,700	2,770	1.2	26
工芸農作物	28年	ha	150,400	3,080	2.0	7
飼肥料作物	28年	ha	1,082,000	2,690	0.2	33
その他作物	28年	ha	80,900	2,070	2.6	13
畜産飼養頭羽数 乳用牛	29年	頭	1,323,000	6,520	0.5	27
肉用牛	29年	頭	2,499,000	27,700	1.1	23
豚	29年	頭	9,346,000	98,700	1.1	25
採卵鶏	29年	千羽	178,900	6,405	3.6	11
プロイラー	29年	千羽	134,923	569	0.4	30

資料：1 土地面積は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町別面積調」（平成29年10月1日現在）

2 林野面積は、農林水産省統計部「2015年農林業センサス」

3 人口、世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査」（平成29年1月1日現在）

4 農業総出額は、農林水産省統計部「生産農業所得統計」。全国値は、農業総産出額（全国推計）。

5 農業経営体数は、農林水産省統計部「2015年農林業センサス」

6 耕地面積は、農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

7 農産物直売所数は、農林水産省統計部「6次産業化総合調査報告」

8 認定農業者数は、農林水産省「認定農業者の認定状況（平成29年3月末現在）」

9 基幹的農業従事者数、常雇数（農業経営体）は、農林水産省統計部「2015年農林業センサス」

10 作付延べ面積は、農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

11 畜産飼養頭羽数は、農林水産省統計部「畜産統計」

- 土地面積、林野面積、人口、世帯数は、全国の中位。
- 農業関係の全国順位は、工芸農作物（茶など）が7位、麦類作付面積が9位。

## ② 部門別の農業産出額（平成28年）（三重県）

	農業総産出額 (全国) 億円	三重県		
		産出額 億円	全国シェア %	全国順位
農業産出額	92,025	1,107	1.2	31
耕種	計	59,801	654	34
	米	16,549	267	23
	麦類	312	2	15
	雑穀	80	0	19
	豆類	554	7	18
	いも類	2,372	8	31
	野菜	25,567	155	39
	果実	8,333	72	30
	花き	3,529	49	24
	工芸農作物	1,871	53	7
	その他作物	635	40	6
畜産	計	31,626	417	23
	肉用牛	7,391	88	20
	乳用牛	8,703	69	24
	うち生乳	7,391	58	25
	豚	6,122	62	25
	鶏	8,754	195	18
	うち鶏卵	5,148	163	12
	その他畜産物	657	1	29
	加工農産物	598	36	5

※1 農業総産出額は、全国推計。

2 県別の農業産出額は、都道府県別推計。

3 県別の全国シェアは、部門毎の都道府県別実額の合計値に占める割合。

4 資料：農林水産省統計部「平成28年生産農業所得統計」

- 農業産出額は全国31位。
- 耕種は、米、野菜が主。
- 畜産は鶏が主。
- 部門別の全国順位は、  
その他作物（庭園樹苗木など）が6位、工芸農作物  
(茶など)が7位。

### ③ 品目別の農業産出額（平成28年）（三重県）

- 品目別には、米、鶏卵などが上位。
- 全国順位をみると、庭園樹苗木が2位、観葉植物（鉢）が2位、セミノール（かんきつ類）が2位、茶（生葉）が3位、荒茶が4位、街路樹苗木が3位、なばなが4位、なつみかんが5位。

順位	農産物	実額	全国シェア	全国順位
	農業産出額	1,107	1.2	31
1	米	267	1.6	23
2	鶏卵	163	3.1	12
3	肉用牛	88	1.2	20
4	豚	62	1.0	25
5	生乳	58	0.8	26
6	茶(生葉)	53	8.7	3
7	みかん	36	2.0	13
8	荒茶	35	10.1	4
9	庭園樹苗木	25	17.2	2
10	トマト	23	0.9	27
11	ブロイラー	21	0.6	25
12	観葉植物(鉢)	18	15.3	2
13	いちご	18	1.0	25
14	ねぎ	16	0.9	31
15	乳牛	11	0.6	19
16	ひな(他都道府県販売)	8	2.4	14
17	キャベツ	7	0.5	31
18	日本なし	7	0.9	26
19	大豆	6	1.8	16
20	街路樹苗木	6	19.4	3
21	もやし	6	1.1	12
22	きゅうり	5	0.3	42
23	かき	5	1.1	18
24	かんしょ	5	0.5	21
25	はくさい	5	0.7	25

※全国合計は、都道府県別農業産出額の合計値。

資料：農林水産省統計部「平成28年生産農業所得統計」

順位	農産物	実額	全国シェア	全国順位
			億円	
26	なす	5	0.6	38
27	ぶどう	5	0.4	36
28	さやえんどう(未成熟)	5	2.1	20
29	洋ラン(鉢)	4	1.1	21
30	ほうれんそう	4	0.4	42
31	だいこん	4	0.3	40
32	しらぬい(デコポン)	4	2.6	7
33	なばな	4	8.7	4
34	さといも	4	1.0	22
35	うめ	4	1.9	8
36	さやいんげん(未成熟)	4	1.3	21
37	かぼちゃ	3	1.0	18
38	やまのいも	3	0.6	13
39	ばら	3	1.7	16
40	ばれいしょ	3	0.2	34
41	なつみかん	3	5.3	5
42	パンジー(花き苗)	3	5.3	6
43	セミノール	3	60.0	2
44	メロン	2	0.3	19
45	たまねぎ	2	0.2	33
46	花木類(鉢)	2	1.2	14
47	すいか	2	0.3	29
48	小麦	2	0.9	13
49	えだまめ(未成熟)	2	0.5	28
50	こまつな	2	0.6	34

## ④ 市町村別の農業産出額（平成28年）（三重県）

- 津市が183.3億円で県内1位。2位は鈴鹿市178.2億円。
- 上位の市町村は、鶏卵、米が主。

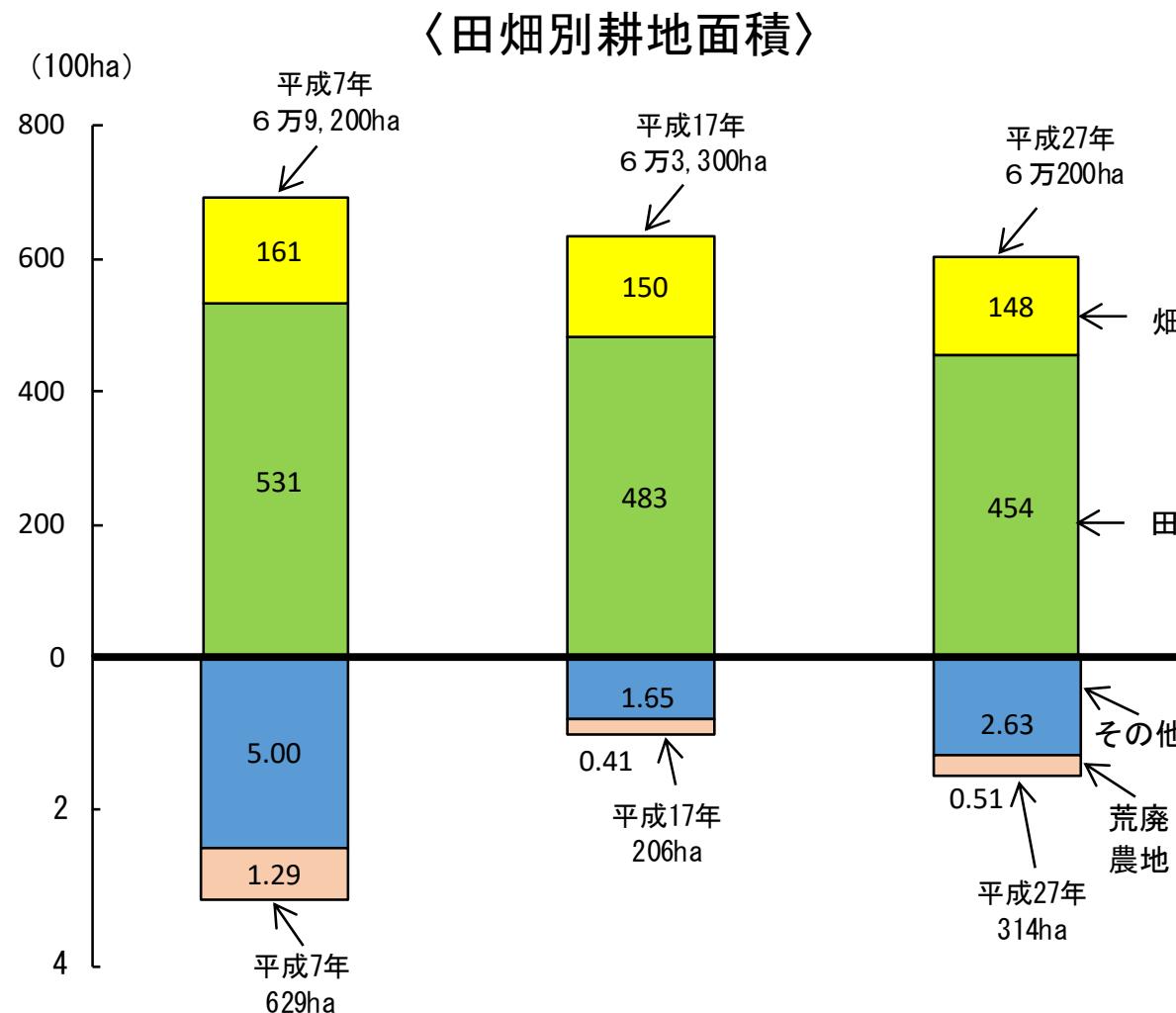
県内順位	市町村名	農業産出額		1位の品目				2位の品目				3位の品目			
		実数 千万円	全国順位	品目名	実数 千万円	県内順位	全国順位	品目名	実数 千万円	県内順位	全国順位	品目名	実数 千万円	県内順位	全国順位
1	津市	1,833	97	鶏卵	567	2	15	米	367	3	85	豚	279	1	46
2	鈴鹿市	1,782	107	鶏卵	581	1	14	その他作物 (庭園樹苗木など)	265	1	2	米	226	4	193
3	松阪市	1,034	251	米	393	1	75	その他の野菜 (なばななど)	60	3	283	花き	52	4	159
4	四日市市	863	329	茶(生葉)	168	2	11	米	151	6	330	荒茶	112	2	9
5	伊賀市	854	333	米	389	2	77	肉用牛	141	1	132	その他の野菜 (なばななど)	81	1	212
6	御浜町	536	533	みかん	154	1	35	みかん以外のかんきつ	59	1	25	うめ	22	1	9
7	伊勢市	519	548	米	153	5	324	花き	134	1	40	ねぎ	66	1	48
8	亀山市	326	767	肉用牛	83	4	233	米	69	12	629	茶(生葉)	40	4	36
9	いなべ市	309	790	米	110	9	471	肉用牛	57	6	314	乳用牛	17	2	167
10	玉城町	307	794	米	91	10	539	豚	73	2	157	いちご	32	2	119

※その他の野菜:だいこん、にんじん、さといも、やまといも、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、ブロッコリー、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、いちご、メロン、すいか以外の野菜

資料:農林水産省統計部「平成28年生産農業所得統計」

## ⑤ 耕地面積の推移（三重県）

- 耕地面積は、この20年間で9,000ha (13%) 減少。
- 田の割合は75.4%で、東海3県の中では岐阜県に次いで高い。

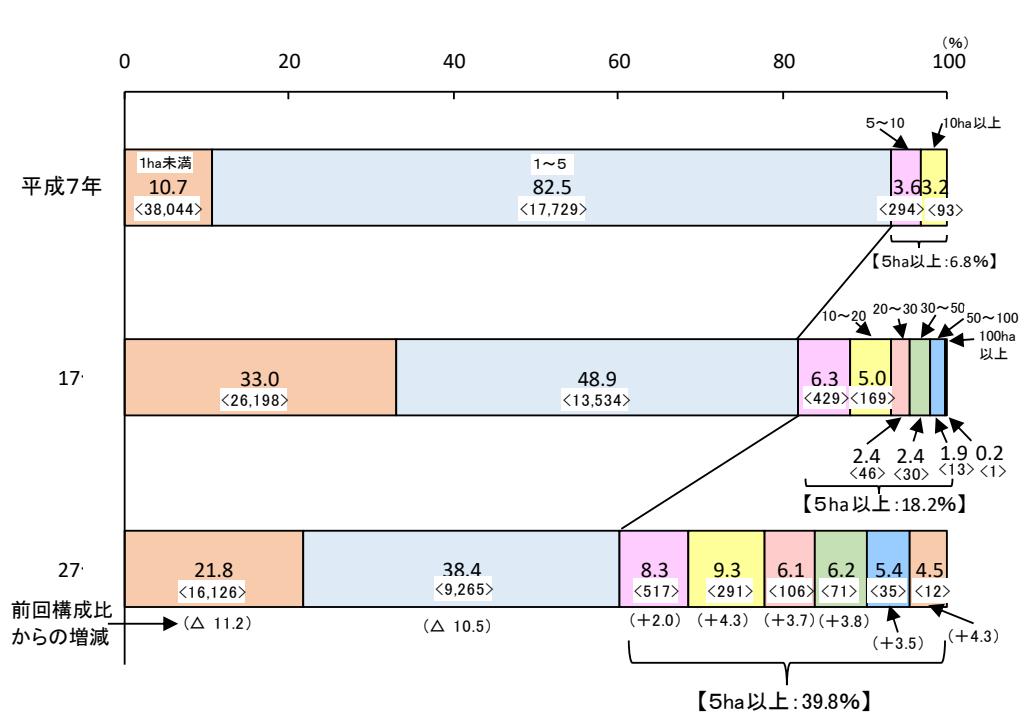


資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

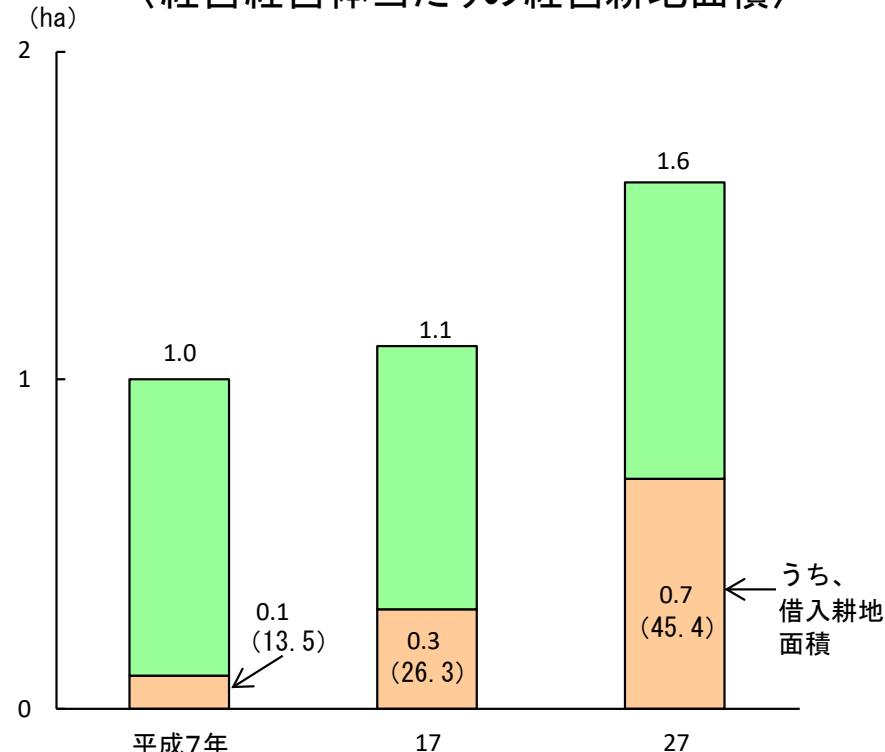
## ⑥ 経営耕地面積の集積状況の推移（三重県）

- 5ha以上の経営体（全体の3.9%）が39.8%の耕地面積を経営。
- 借入耕地面積の割合は45.4%で、この20年間に31.9%上昇。

〈経営耕地面積別の経営耕地面積集積割合〉



〈経営経営体当たりの経営耕地面積〉



資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

注：1 ( )内の数値は、当該規模階層の経営体数である。

2 平成7年値は、「販売農家」と「販売目的の農家以外の農業事業体」を合わせたものである。

資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

注：1 ( )内の数値は、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

2 平成7年値は、「販売農家」と「販売目的の農家以外の農業事業体」を合わせたものである。

# ⑦ 組織経営体（三重県）

- 家族経営体は、この20年間で53.8%減。組織経営体は47.8%増。
- 組織経営体のシェアは、この20年間で上昇（豚78.9%、ブロイラー67.3%、採卵鶏66.6%）。

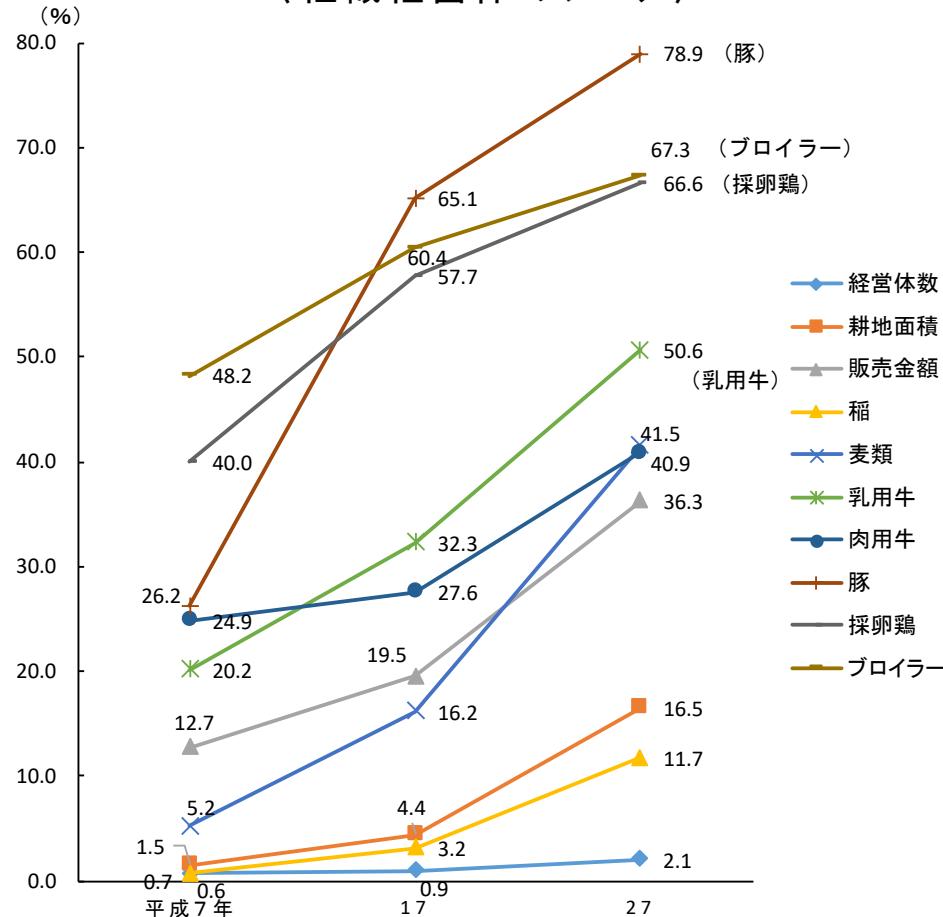
〈経営体の推移〉

		単位:経営体数		
		農業経営体	家族経営体	組織経営体
平成 7年		56,439	56,069	370
17		40,420	40,045	375
27		26,423	25,876	547
増減率 (%)	平成17年/7年	△ 28.4	△ 28.6	1.4
	平成27年/17年	△ 34.6	△ 35.4	45.9
構成比 (%)	平成 7年	100.0	99.3	0.7
	17	100.0	99.1	0.9
	27	100.0	97.9	2.1

資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

注: 平成17年以降と調査体系が異なるため、平成7年結果の「家族経営体」には販売農家数を、「組織経営体」には「農家以外の農業事業体」及び「農業サービス事業体」を合算した値を計上している。

〈組織経営体のシェア〉

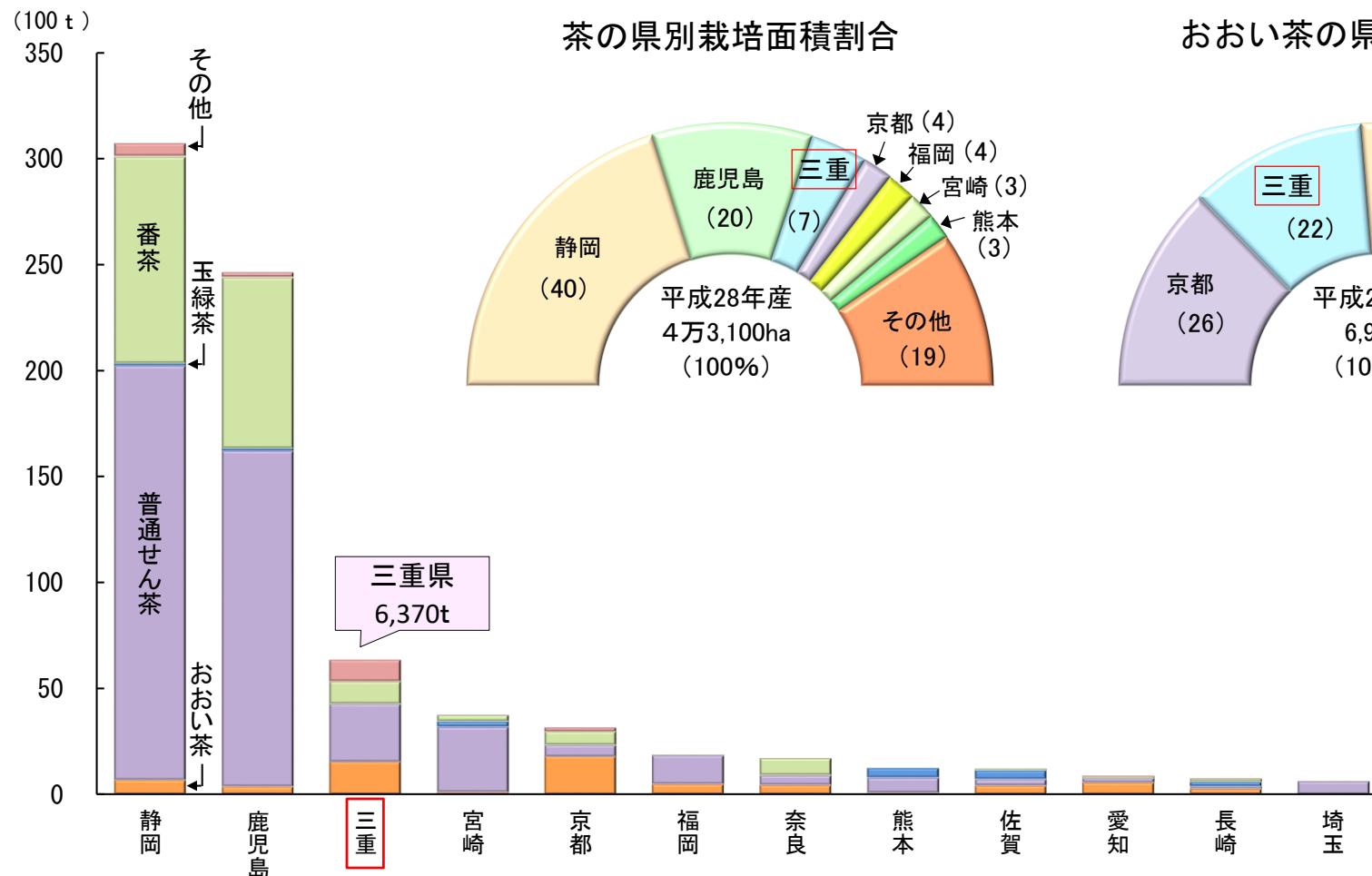


資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

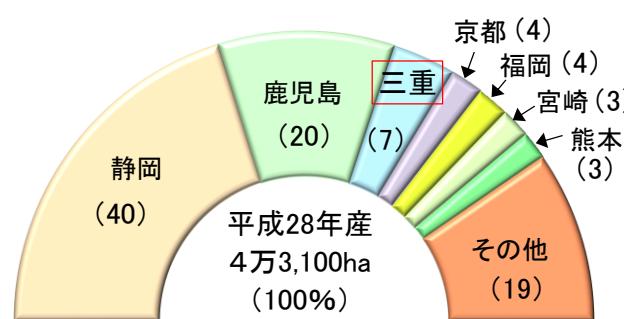
## ⑧ 三重県のお茶

- 北勢・南勢地域を中心に産地を形成。 荒茶生産量は全国3位の主要生産県。
- 特に、日光を遮って栽培するおおい茶（玉露、かぶせ茶及びてん茶）は有名で、生産量は全国シェア22%を占め全国2位。

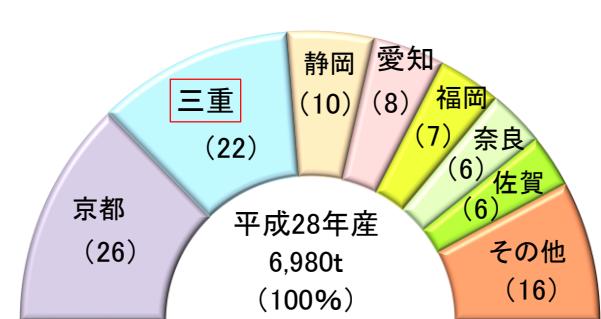
荒茶生産量（平成28年産）



茶の県別栽培面積割合



おおい茶の県別生産量割合



# (参考1) 東海農政局 Webサイトをご覧ください

東海農政局

English キッズサイト サイトマップ 文字サイズ

標準

大きく

写真

## 統計情報

報道・広報

政策情報

統計情報

申請・お問い合わせ 東海農政局について

逆引き検索から探す

キーワードから探す

<http://www.maff.go.jp/tokai/index.html>

東海農業統計マップ

### 農業経営体数 (東海3県)

管内農業地区区分

平成29年6月26日  
東海農政局統計部

### 平成28年産 花き出荷量

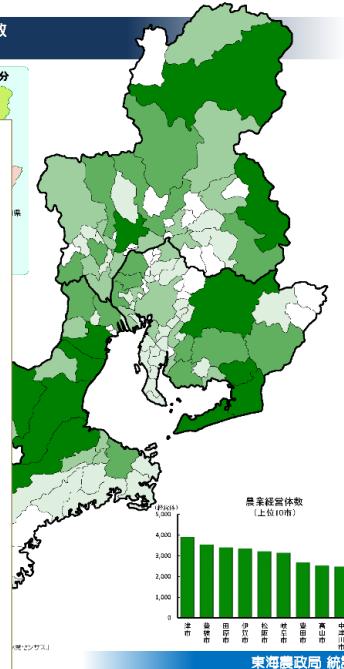
#### 1 花きの出荷量

- 稲作県の鉢もの類、愛知県の切り花類、盆もの類及び花培用苗もの類の全国シェアが高い。
- 交付（収入）面積は、栽培農家の減少、切り花の種植面積を背景に減少傾向で推移している。
- 愛知県のきく、花木類（鉢）の栽培面積全国シェアは3割以上を占める。

#### 花きの出荷量

区分	耕地面積 千ha	耕種面積		実耕種面積		耕種面積 24年累計 平均	平成 28年 実績 割合	耕種面積 24年累計 平均	平成 28年 実績 割合		
		平成 28年 実績 ha	24年累計 平均 ha	平成 28年 実績 ha	24年累計 平均 ha						
切り花類 千ha	14,900	39	6,076	61,503	1	16.2	16,200	38	3.4	3.7%	CRC
芽枝類 千ha	382	12	0.4	5,630	5	5.7	300	20	0.4	0.4%	ARC
盆もの類 千ha	17,800	3	7.9	51,803	1	22.8	6,450	13	2.9	2.6%	ARC
市販用苗の類 千ha	18,600	10	2.9	48,803	3	7.6	24,200	8	3.7	6.0%	CRC

注1：花きの出荷量は、主として園芸用花きの出荷量を指す。主として園芸用花きの出荷量を指す。  
注2：主な栽培花きの品目の中の主たる品目（栽培面積が最も大きい品目）の出荷量を算定して示している（以下同じ）。  
注3：この経営の場合は、耕種面積である。確定した耕種面積は、該サイトに掲載（平成29年1月1日現在）する。同じこと。



※ 東海農政局 統計情報の  
Webサイトはこちらから



## 図でわかる 東海3県の農林水産業 (第5版)

第2回 農家

2016年(平成28年)  
7月発行  
東海農政局統計部

### ◎農家 = ○販売農家 + ○白皓の農家

- ◎農家・・・経営耕地面積15ha以上又は庭園耕地面積合計15ha以上の者
- 販売農家・・・耕種耕地面積が30ha以上又は農作物販売会員が50戸以上の者
- 白皓の農家・・・経営耕地面積が30ha未満かつ庭園耕作会員が50戸未満の者
- ★土地持ち非農家・農家以外で耕作及び耕作盆地を合わせて5ha以上所持している者等



農林水産省  
東海農政局 統計部

# 統計データや加工・分析した資料の提供

東海農政局

English キッズサイト サイトマップ 文字サイズ

標準

大きく



キーワードから探す Google カスタム検索

検索

報道・広報

政策情報

統計情報

申請・お問い合わせ

東海農政局について

ホーム > 統計情報

## 統計情報

農林水産省が作成している統計データを提供しています。

- 全国の統計データは、分野別（農家数、作付面積、農家の所得等）、品目別分類（米、野菜、畜産等）、調査名一覧（50章順）からご覧いただけます。
- 東海3県の統計データは、[東海農林水産統計年報](#)からご覧いただけます。

統計データを活用した東海農業の概要・分析は[こちら](#)からご覧いただけます。

## 新着・更新情報

- 写真で見る農作物の生育情報を掲載しました（5月25日）
- 平成29年産花きの作付（収穫）面積及び出荷量（東海3県）を公表しました（5月17日）
- 県別・市町村別統計データ集を更新しました（4月26日）

## 農林水産統計

東海農業地域（地域内県含む）の農林水産統計の公表予定及び公表結果を掲載しています。

- [農林水産統計公表予定及び公表結果](#)
- [市町村別統計](#)
- [市町村別統計累生ファイル](#)  
マウスによる簡単な操作により、東海3県の市町村ごとの統計表・グラフが表示・印刷できます。  
収録内容は、耕地及び普通作物（面積、収穫量）（平成19～28年）、集落営農（集落営農は平成25～29年）です。
- [県別・市町村別統計データ集](#)  
東海3県（岐阜県、愛知県、三重県）の主な統計調査結果をコンパクトにまとめたものです。スマートフォン、タブレットでも広くご利用いただけます。
- [岐阜、愛知、三重の主な農畜産物生産の状況\(PDF: 72KB\)](#)

平成30年度の地方公表（第1報）は、12本を予定しています。

5月

- 平成29年産 花きの作付（収穫）面積及び出荷量

7月

- 畜産統計（平成30年2月1日現在）

8月

- 平成29年産 指定野菜及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量
- 水稻の8月15日現在における作柄概況及び生育状況

9月

- 麦類（子実用）の作付面積及び収穫量
- 水稻の作付面積及びもみ数確定期における作柄概況

10月

- 農業経営統計調査 平成29年産 米生産費
- 水稻の作付面積及び予想収穫量（10月15日現在）

12月

- 水稻の収穫量
- 平成29年 農業産出額及び生産農業所得

2月

- 平成30年産 大豆の作付面積及び収穫量

3月

- 集落営農実態調査（平成31年2月1日現在）

市町村別統計表及び市町村別統計累年ファイルを掲載しています。

市町村別統計表は耕地面積、水稻、麦類、大豆、なたね、そば、野菜、集落営農、野菜の統計表となっています。

市町村別統計累年ファイルは、「耕地及び普通作物」、「集落営農」の2種類あり、マウスによる簡単な操作で統計表とグラフを見ることができます。

## 写真でみる農作物の生育情報

最新情報（平成30年5月）



「くり」（岐阜県山県市）5月14日撮影

今月は、愛知県の葉たばこ、愛知県のみかん、三重県の水柿などを掲載しました。

▶ [過去の情報はこちらからご覧ください。](#)

## 東海農業の概要・分析

### 東海農業情報プロファイル

マウスによる簡単な操作によって、農林業センサス結果等の統計表・グラフを、東海3県の農業集落、旧市町村、市区町村ごとに表示・印刷できます。

### 東海農業情報マップ（2015年農林業センサス結果）

2015年農林業センサスデータを用いて農業集落別、市町村別に白地図上に色分けしています。

### グラフdeセンサス2015



グラフdeセンサスでは、2015年農林業センサス結果を中心、東海3県（岐阜、愛知、三重）の農林業の動きを様々な観点からご紹介します。

### 図でみる東海の農林水産業

農林水産統計の中から、東海3県の全国順位や年次別推移などを、グラフを用いて分かりやすく編集しています。

### 図でわかる東海3県の農林水産業

農林水産統計調査結果を用いて図と簡単な解説により、岐阜、愛知、三重の東海3県の農林水産業の姿が分かるように作成しています。

## 各種統計書

### 東海農林水産統計年報 New!

農林水産省統計部が実施した調査の結果を中心に、東海農政局管内各県の農林水産業に関する主要な統計を総合的に編集・収録したものです。

センサスの主要データ（経営体数、面積販売金額、労働力等）の統計表やグラフを、マウスによる簡単な操作で見ることができます。平成29年8月、2015年農林業センサス結果にデータを更新しました。

センサスの主要データ（経営体数、農産物販売金額、経営耕地面積等）を農業集落別、市町村別に白地図上に色分けした資料です。

東海3県の農業の実態と動向について考察し、その概要をグラフやマップを用いて分かりやすく解説しています。（全10回）

#### （収録内容）

- |            |              |             |
|------------|--------------|-------------|
| 1 : 農業経営体  | 2 : 農家       | 3 : 経営耕地面積  |
| 4 : 農業従事者  | 5 : 農業生産関連事業 | 6 : 農山村地域調査 |
| 7 : 林業経営体等 | 8 : 土地持ち非農家  | 9 : 農家世帯員   |
| 10 : 組織経営体 |              |             |

統計調査の最新の公表結果を東海3県版にして、全国順位や年次別推移等を分かりやすく解説しています。

#### （収録内容）

- |          |         |          |
|----------|---------|----------|
| ・麦類生産動向  | ・野菜出荷動向 | ・肉用牛・乳用牛 |
| ・花き出荷量   | ・大豆収穫量  | ・集落営農    |
| ・農業産出額   | ・水稻の収穫量 | ・耕地面積    |
| ・農産物販売金額 |         |          |

東海3県の農林水産業の概要を、グラフやマップを中心に解説した、分かりやすさに視点をおいた資料です。

#### （収録内容）

- |               |            |        |
|---------------|------------|--------|
| ・農業経営体        | ・農家女性の就業状況 | ・耕地面積  |
| ・法人化している農業経営体 |            | ・小麦    |
| ・耕作放棄地        | ・水稻        | ・果樹    |
| ・大豆           | ・野菜        | ・乳用牛   |
| ・茶            | ・花き        | ・採卵鶏   |
| ・肉用牛          | ・豚         | ・農業所得  |
| ・農業産出額        | ・市町村別農業産出額 | ・米の生産費 |
| ・大規模経営の所得     | ・6次産業化     | ・林業    |
| ・農業集落         | ・食料自給率     |        |
| ・漁業・養殖業       |            |        |

## 各種統計書

### 東海農林水産統計年報 New

農林水産省統計部が実施した調査の結果を中心に、東海農政局管内各県の農林水産業に関する主要な統計を総合的に編集・収録したものです。

- ▶ 概況編、農業編、林業編、水産業編、累年統計編の5編の構成です。
- ▶ 市町村別統計についても可能な限り掲載しています。

### 農林水産情報交流ネットワーク事業

- ▶ 農林水産情報交流ネットワーク事業のご案内
- ▶ 農林水産情報交流モニターの募集 (平成30年度、平成31年度の情報交流モニターの募集は終了しました)
- ▶ 農林水産情報交流ネットワーク事業モニター交流会
- ▶ 意識・意向調査

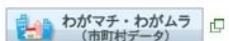
### 専門調査員・統計調査員の募集

- ▶ 統計調査員の募集
- ▶ 専門調査員の募集 (平成30年度の募集は終了しました)

### 農林水産統計業務協力者等に対する農林水産大臣感謝状等の授与について

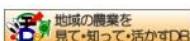
### 関連情報リンク集

#### わがマチ・わがムラ－市町村の姿－ (農林水産省へリンク)



- ▶ 各種統計データを利用して、都道府県や市町村毎の農林水産業の状況、地理的状況等をグラフを加えて分かりやすく編集したもののです。

#### 地域の農業を見て・知って・活かすDB～農林業センサスを中心とした総合データベース～ (農林水産省へリンク)



- ▶ 「地域の農業を見て・知って・活かすDB」は、農業集落（全国約14万）を単位として、農林業センサスの結果と各種情報を組み合わせて農林水産省が独自に加工・再編成したデータを提供するものです。

#### 政府統計の総合窓口 (e-Stat) (外部リンク)



- ▶ 農林水産省をはじめ各府省の統計データがご覧になれます。

### 全国統計 (農林水産省へリンク)

- ▶ 全国の統計データがご覧になれます。

### 農林業センサス (農林水産省へリンク)

### 漁業センサス (農林水産省へリンク)

### 統計情報へのご要望 (農林水産省へリンク)

#### 統計情報へのご要望

- ▶ 統計へのご要望をお待ちしています。

### 統計データの提供・利用等に関する問い合わせ

### お問合せ先

#### 統計部統計企画課

ダイヤルイン : 052-763-4730  
FAX番号 : 052-763-4709

PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。  
Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先からダウンロードしてください。



#### 公式SNS



イベント情報

関連リンク集

農林水産省  
トップページ

#### 東海農政局

住所 : 〒460-8516 名古屋市中区三の丸1-2-2  
電話 : 052-201-7271 (代表)  
法人番号 : 5000012080001

ご意見・お問い合わせ

アクセス・地図

- ▶ サイトマップ
- ▶ プライバシーポリシー
- ▶ リンクについて・著作権
- ▶ 免責事項

# (参考2) 地域の農業を見て・知って・活かすDB

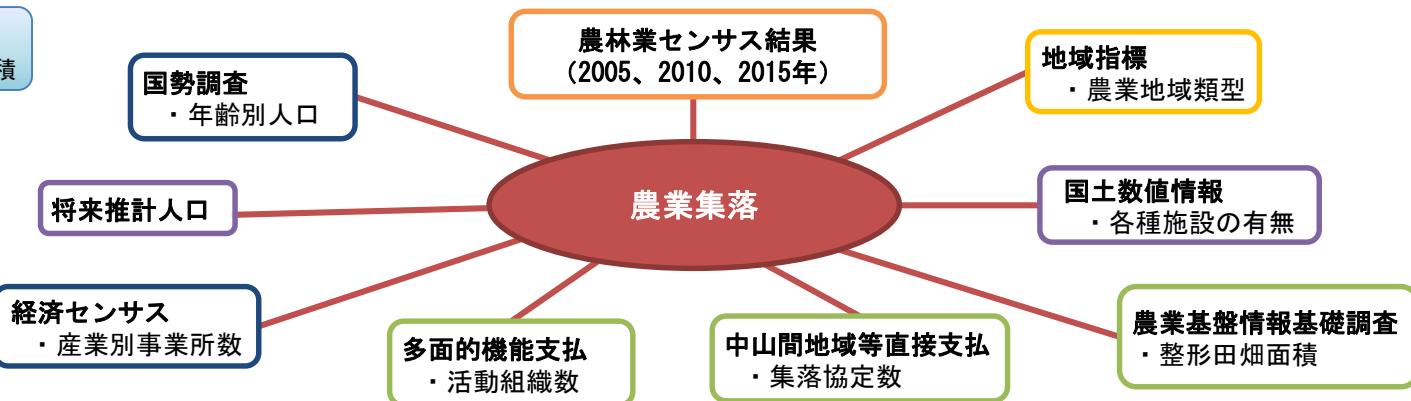
## ① データベースの概要

### ポイント

- ① 農業集落単位で、センサスデータと各種情報との横断的な分析が可能
- ② 集計単位が異なる国勢調査や経済センサス等の情報も農業集落単位に組替えて掲載
- ③ 3回のセンサス結果を比較することにより、10年間の農業構造の変化を踏まえた分析が可能

### データ体系

※農業集落単位でデータを蓄積

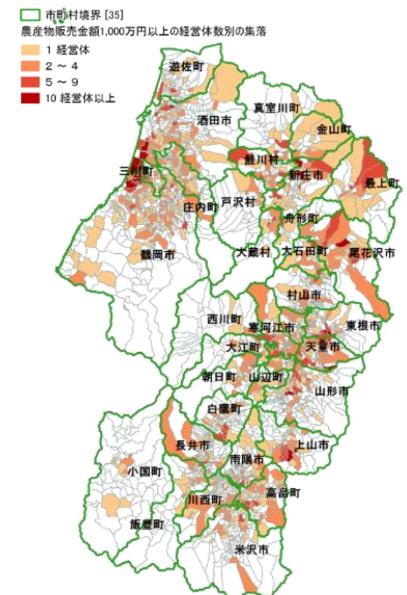
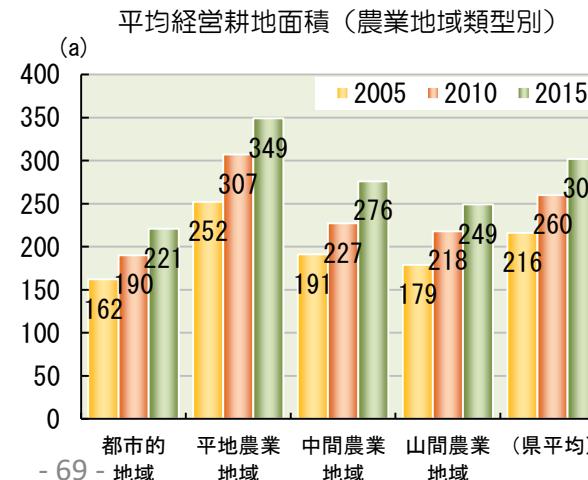


### 各種情報のイメージ (EXCEL形式)

The screenshot shows two EXCEL spreadsheets illustrating agricultural settlement data:

- Top Spreadsheet:** Shows columns for 農業集落コード (Agricultural Settlement Code), 農業集落名 (Agricultural Settlement Name), and 施策情報 (Policy Information). It includes rows for 多面的機能支払 (Multi-functional payment) and 組織数 (Number of organizations).
- Bottom Spreadsheet:** Shows a hierarchical structure with 農業集落コード (Agricultural Settlement Code) and 農業集落名 (Agricultural Settlement Name) at the top level, followed by detailed data for 2005 and 2015 Agricultural Censuses, including columns for 世帯数 (Households), 人口 (Population), 事業所数 (Number of businesses), 売上額 (Sales), 経営体数 (Number of operators), 雇用者数 (Number of employees), 経営耕地面積 (Operated cultivated land area), and ... (various other metrics).

### 活用のイメージ



## ② 公開データの一覧

資料名	項目
国勢調査(平成17年、22年)（総務省）	世帯数、男女・年齢別人口、産業分類別就業者数
将来推計人口(平成27、32、37、42年) (国立社会保障・人口問題研究所)	男女・年齢別人口
経済センサス(平成24年)（総務省・経済産業省）	産業分類別事業所数、産業分類別従事者数、産業分類別売上金額、産業分類別付加価値額
農業基盤情報基礎調査(平成27年)	区画規模別田面積、用水状況別面積、排水良好面積
多面的機能支払交付金(平成26年)	組織数、支払対象農用地面積 等
中山間地域等直接支払交付金(平成26年)	集落協定数、協定農用地面積 等
国土数値情報(国土交通省)	法制上の地域指定(都市計画、農振農用地等)、各種施設数(学校、警察、医療機関、福祉施設等)、駅・バス停の有無 等
地域指標	農業地域類型、レコード区分、生活関連施設までの所要時間

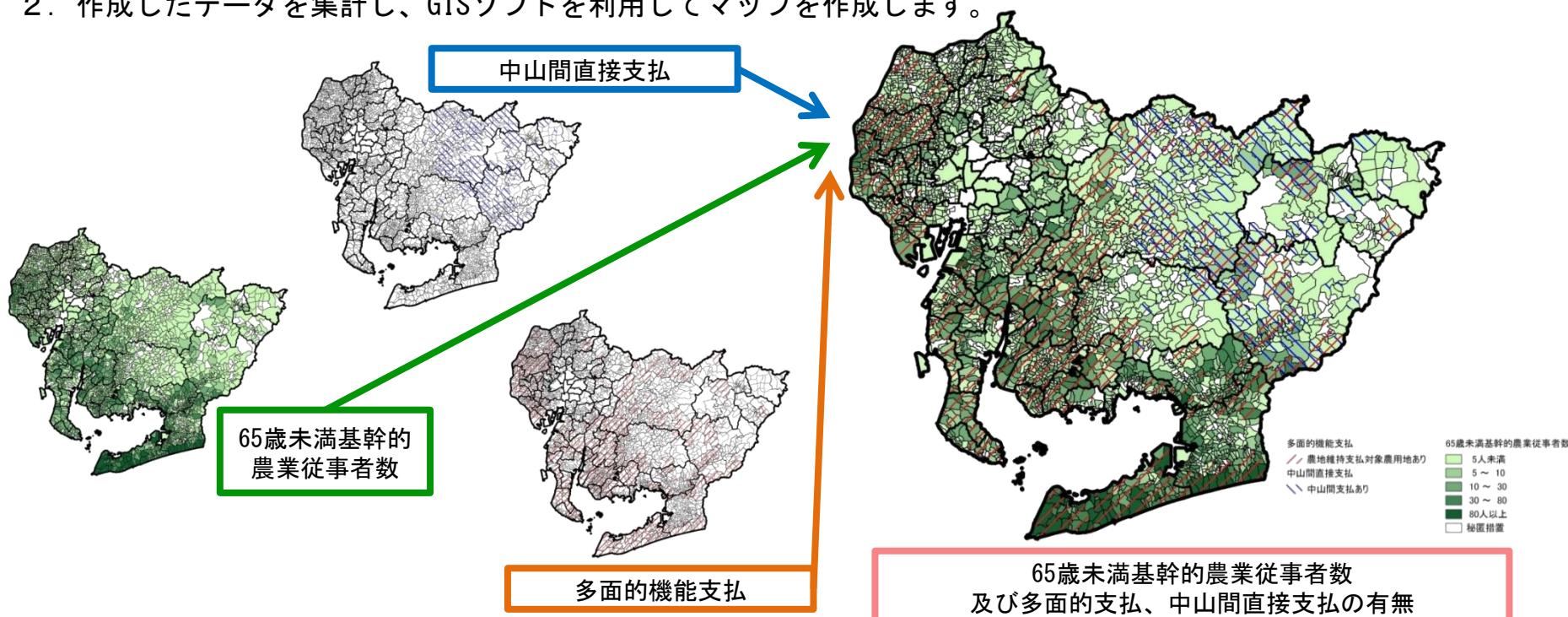
資料名	集計対象	項目
農林業センサス (平成17、22、27年)	農林業経営体	調査客体、組織形態別経営体数
	農業経営体	組織形態別経営体数、販売金額規模別経営体数、販売金額1位の部門別経営体数、農業生産関連事業を行っている経営体数、経営耕地の状況、作物の類別作付(栽培)面積、家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数、農作業を受託した経営体数、常雇、臨時雇 等
	販売農家	主副業別農家数、専兼業別農家数、年齢別の農業従事者数・農業就業人口・基幹的農業従事者数、後継者の有無別農家数、経営耕地面積規模別農家数 等
	総農家等	総農家数等、経営耕地のある農家数と経営耕地面積、耕作放棄のある農家数(世帯)と耕作放棄地面積
	農山村地域調査	DIDまでの所要時間、耕地面積、寄り合いの開催状況、実行組合の有無、地域資源の保全 等
集落営農実態調査(平成28年)	-	集落営農数

### ③ 利用のイメージ 1

1. 分析に必要なデータをダウンロードし、コピー＆ペーストで分析用のデータを作成します。

データの種類	データ名
農林業センサス（統計データ）	販売農家_年齢別の基幹的農業従事者数
中山間地域等直接支払交付金（行政情報等）	中山間地域等直接支払交付金
多面的機能支払交付金（行政情報等）	多面的機能支払交付金

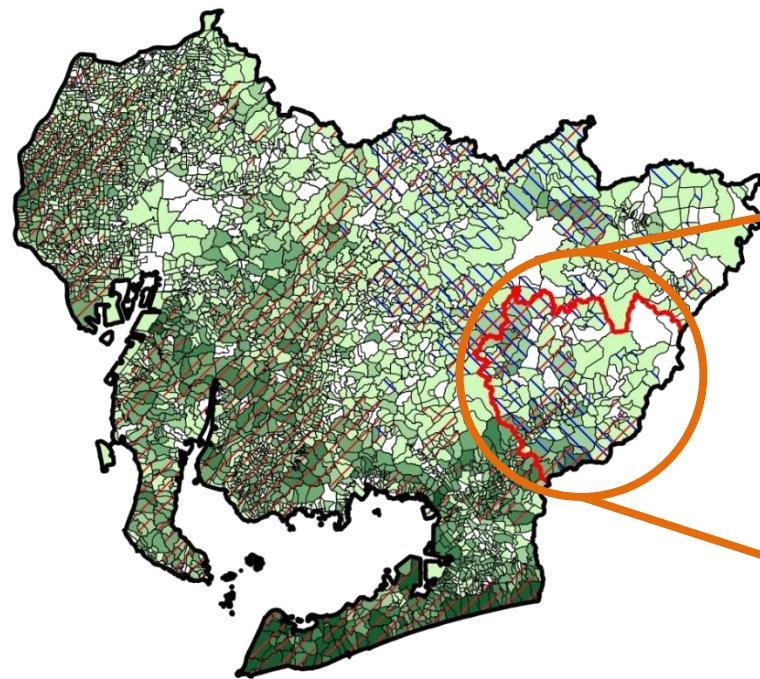
2. 作成したデータを集計し、GISソフトを利用してマップを作成します。



65歳未満の基幹的農業従事者数、多面的機能支払交付金、中山間直接支払交付金の取組状況のマップを重ね合わせることで、異なる部局のデータの関係性などを“見て・知って・活かす”ことができます。

### ③ 利用のイメージ 2

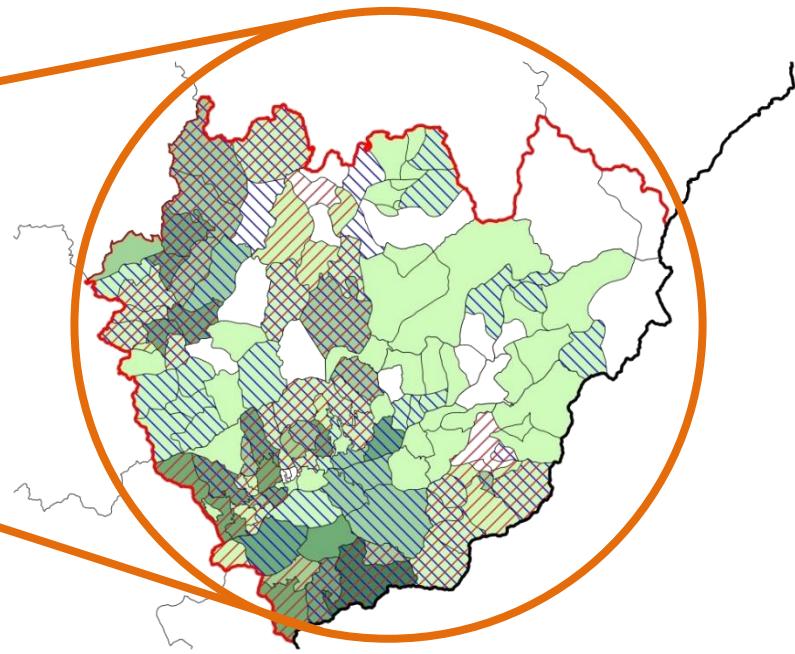
【愛知県・農業集落単位】



多面的機能支払  
農地維持支払対象農用地あり  
中山間直接支払  
中山間支払あり

65歳未満基幹的農業従事者数  
5人未満  
5～10  
10～30  
30～80  
80人以上  
秘匿措置

【愛知県新城市・農業集落単位】



作成した地図やグラフを利用して、様々なシーンで地域農業の現状を分かりやすく見ることができます。

活かすDBを使用して分析が簡単にできます。



# 本資料の利用上の注意

- 1 本資料に掲載した用語説明は、簡易的なものです。公式の用語説明は、農林水産省Webサイトで確認してください。
- 2 掲載した数値は、表示単位でラウンドしている場合があります。（例：2万4,800戸 → 2万户と表示）公表されている原数値を知りたい場合は、農林水産省Webサイトで確認してください。
- 3 本資料について更に詳しく知りたい場合や、統計データの入手・利用については、下記までお問い合わせください。

## お問合せ先

◎本資料及び農林水産統計全般について

〒466-0857

名古屋市昭和区安田通4-8

東海農政局 安田庁舎 3F

東海農政局 統計部 統計企画課

電話：052-763-4730

FAX：052-763-4709